

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2004 年 9 月 16 日 (16.09.2004)

PCT

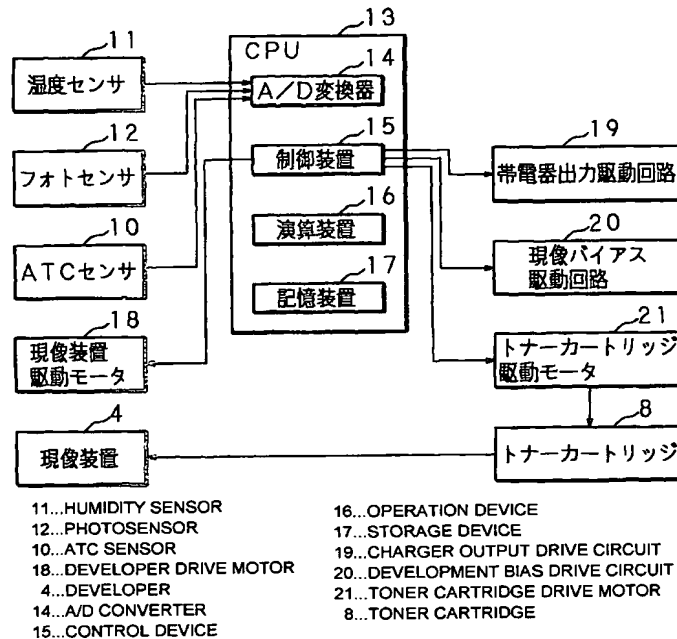
(10) 国際公開番号
WO 2004/079458 A1

- (51) 国際特許分類: G03G 15/08, 15/00
 (21) 国際出願番号: PCT/JP2004/002590
 (22) 国際出願日: 2004 年 3 月 2 日 (02.03.2004)
 (25) 国際出願の言語: 日本語
 (26) 国際公開の言語: 日本語
 (30) 優先権データ:
 特願2003-057548 2003 年 3 月 4 日 (04.03.2003) JP
 特願2003-300511 2003 年 8 月 25 日 (25.08.2003) JP
 (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): シャープ株式会社 (SHARP KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP];
 〒5458522 大阪府大阪市阿倍野区長池町 2-2-2 Osaka (JP).
 (72) 発明者: および
 (75) 発明者/出願人 (米国についてののみ): 糸山 元幸 (ITOYAMA, Motoyuki) [JP/JP]; 〒6190225 京都府相楽郡木津町木津川台 6-2-2 ローレルスクエア木津川台 11-303 Kyoto (JP). 藤田 庄一 (FUJITA, Syouichi) [JP/JP]; 〒6390255 奈良県香芝市関屋 1522-27 Nara (JP). 嶋田 裕史 (SAKITA, Hirofumi) [JP/JP]; 〒6320078 奈良県天理市杉本町 383-14 Nara (JP). 森園 修市 (MORIKUNI, Shuichi) [JP/JP]; 〒6391103 奈良県大和郡山市美濃庄町 492 大和寮 341 Nara (JP).
 (74) 代理人: 河野 登夫 (KOHNO, Takao); 〒5400035 大阪府大阪市中央区釣鐘町二丁目 4 番 3 号河野特許事務所 Osaka (JP).

[続葉有]

(54) Title: IMAGE FORMING METHOD AND IMAGE FORMING DEVICE

(54) 発明の名称: 画像形成方法及び画像形成装置



(57) Abstract: A reference actual image is formed on a photosensitive drum under an image forming condition measured in advance to detect the density of this reference actual image. A development bias voltage is corrected based on this detection result, and, when this corrected development bias voltage exceeds a specified range, the reference output voltage of an ATC sensor that detects a toner density in a developer is corrected based on a humidity value detected near the developer, a use frequency of the device, and the agitation stress of a developing agent.

(57) 要約: 予め測定された画像形成条件で感光体ドラムに基準顕画像を形成させ、この基準顕画像の濃度を検出する。この検出結果に基づいて現像バイアス電圧を補正し、この現像バイアス電圧の補正値が所定範囲を超えた場

[続葉有]



(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL,

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

1

明 細 書

画像形成方法及び画像形成装置

技術分野

本発明は、画像形成方法、及びこの画像形成方法の実施に用いられる、電子写真方式等の複写機、レーザプリンタ又はファクシミリ装置等の画像形成装置に関し、さらに詳しくは、トナーとキャリアとからなる２成分現像剤によって静電潜像を現像する現像装置に、現像剤の透磁率を測定するトナー濃度検出手段を設け、このトナー濃度検出手段のトナー濃度に対応する出力電圧値と基準出力電圧値との差に基づき、前記出力電圧値が基準出力電圧値と一致するように、現像装置へ補給するトナーの量を制御する画像形成方法及び画像形成装置に関する。

背景技術

従来の画像形成装置は、装置の本体内に静電潜像を担持するための感光体ドラムを有しており、帯電装置によって感光体ドラムの表面を一様に帯電させた後に、前記表面を画像情報に対応して露光することにより静電潜像を形成する。この感光体ドラムの表面上に形成された静電潜像は、現像装置によって現像されてトナー像（顕画像）が形成され、このトナー像はタイミングを計って搬送された転写材へ転写される。次に、剝離装置により感光体ドラムから転写材を剝離し、定着装置において転写材上のトナー像が定着される。

このような従来の画像形成装置に用いられる現像装置においては、現像剤としてトナーとキャリアとからなる２成分の現像剤が広く用いられており、トナーは着色された熱可塑性の粒子により形成され、キャリアは鉄粉等の強磁性体の粒子から形成されているのが一般的

2

である。

このトナーとキャリアとからなる2成分の現像剤のうち、トナーの重量％は数％であり、感光体ドラム上の静電潜像が現像される毎に、この現像剤中のトナーが消費される。従って、消費された分、トナーを補給して現像剤中のトナーの重量百分率（即ちトナー濃度）を所定の範囲内に維持する必要がある。

そこで、画像形成装置は、トナー濃度を検出し、トナー濃度が適正となるように制御すべく構成されている。

第1図は、画像形成装置の構成を示すブロック図である。現像装置4内に収納された現像剤のトナー濃度は、磁気式（透磁率測定式）のトナー濃度センサ（ATCセンサ）10により検出され、CPU（Central Processing Unit）13は、ATCセンサ10が検出したトナー濃度の情報に対応してトナー補給手段たるトナーカートリッジ駆動モータ21を駆動させることにより、トナーカートリッジ8からのトナーの補給を制御する。

第2図は、トナー濃度（wt％）とATCセンサの出力電圧値（V）との関係を示すグラフである。現像装置4内の現像剤のトナー濃度が低下したことをATCセンサ10の出力電圧値からCPU13が検出すると、CPU13はトナーカートリッジ駆動モータ21を駆動させ、トナーカートリッジ8を介してトナーを現像装置4へ補給する。この補給の結果、トナー濃度が上昇してATCセンサ10からの出力電圧値が例えば第2図に示す基準値（基準出力電圧値） V_0 、例えば2.5Vを下回ると、CPU13はトナーカートリッジ駆動モータ21を停止してトナーカートリッジ8からのトナーの補給を停止させ、現像装置4内の現像剤のトナー濃度が例えば4.0wt％（基準値 V_0 ）になるように維持する。

しかしながら、2成分の現像剤は環境依存性を有することから、

3

高湿状態になると、現像剤のトナー濃度が上昇し、帯電量が低下し、トナー飛散、地カブリ及び画像のつぶれ等が発生して画質が低下する。一方、低湿状態になると、現像剤のトナー濃度が低下し、帯電量が上昇し、画像濃度が低下し、例えば文字のかすれ等が発生して画質が低下することになる。

また、コピー量の増加及び現像剤攪拌時間の増加に伴い、現像剤の劣化が生じ、この劣化が原因で初期時（装置の設置時及び現像剤の交換時）と比較してトナー濃度が上昇し、帯電量低下が発生してトナー飛散、地カブリ及び画像のつぶれ等が発生し、画質が低下するという問題もある。

上述した問題を解決するために、湿度センサを設け、湿度の変化により生じるトナー濃度の変化を、ATCセンサ10の基準出力電圧値を湿度の変化に対応させて変化させることで補正するとともに、現像剤攪拌時間をカウントし、その現像剤の攪拌による現像剤の劣化状態に対応してATCセンサ10の出力電圧値の変化分を湿度変化に対応した補正值に上乘せし、現像剤中のトナー濃度を常時一定に保持するという技術が開示されている（特開2001-92237号公報）。

近年の高画質化技術の開発によりトナーは小粒径化傾向にあり、平均粒径が $8\mu\text{m}$ 以下であって、粒径分布もよりシャープであるトナーが開発されている。これに伴って、キャリアも小粒径化される傾向にある。また、1コピー当たりのトナー消費量を低減するために、従来は5～6%であったトナー中の顔料の濃度（含有量）を、8～20%程度と高くすることの検討も行われている。

このように、トナー及びキャリアが小粒径化されることによって、現像剤の単位重量当たりの比表面積が大きくなり、さらに顔料濃度が高くなることによってその分、湿度環境の変化に対する現像剤の

4

挙動の変化が大きくなる。

特開 2 0 0 1 - 9 2 2 3 7 号公報においては、第 2 図に示すように、湿度が高湿度側へ変化したときにはトナー濃度を制御するための基準値 V_0 が V_b と高くなるように補正し、低湿度側へ移動したときには V_c と低くなるように補正している。

特開 2 0 0 1 - 9 2 2 3 7 号公報の画像形成装置は、湿度変化が生じたときに、実際に A T C センサ 1 0 の基準出力電圧値の変更を実行するための条件として、予め設定された画像形成条件で感光体ドラム上にトナーパッチ像を形成し、このトナーパッチ像の濃度を検出するフォトセンサ 1 2 の濃度検出結果に基づいて、C P U 1 3 は画像濃度を一定に保持すべく、現像バイアス電圧値を補正し、補正後の現像バイアス電圧値を記憶して、以後、補正された現像バイアス電圧値が所定値以上に変化したときに、A T C センサ 1 0 の基準出力電圧値の変更を実行するように構成されている。

このトナー濃度の補正方法では、前回の画像濃度補正時に決定された現像バイアス電圧値と今回の画像濃度補正時に決定された現像バイアス電圧値との差が所定値以下である場合が何回も繰り返された場合、湿度環境が変化しているにも関わらず基準出力電圧値の変更が行われず、適切なトナー濃度の補正が実施されないことになる。

第 3 図は、A T C センサ 1 0 の出力電圧値と現像剤攪拌時間との関係を示すグラフである。第 3 図に示すように、たとえトナー濃度が一定であっても、現像装置 4 内の現像剤は攪拌時間が増加するに従い、A T C センサ 1 0 の出力電圧値が増加する。この現象は、キャリアの周りにトナーが強固に固着する現象（スペントトナー）によって生じると考えられている。この A T C センサ 1 0 の出力電圧値の増加分を考慮しないで、トナー濃度の制御を実施してトナーを補給すると、現像剤攪拌時間の増加とともにトナー濃度が上昇する

5

ことになり、帯電量低下が発生し、トナー飛散、地カブリ及び画像のつぶれ等が発生して画質が低下するという問題が生じる。

特開 2 0 0 1 - 9 2 2 3 7 号公報の画像形成装置では、現像剤の攪拌時間に対応して、A T C センサ 1 0 の基準出力電圧値に、現像剤の劣化状態に対応した A T C センサ 1 0 の出力電圧値の変化量に基づく補正値を湿度変化に対応した補正値に上乗せ、基準出力電圧値を変化させることによって、トナー濃度を適正に保持するように制御しているが、上述したスペントトナーによる A T C センサ 1 0 の出力電圧値の増加分が考慮されていない。即ち、攪拌時間が長くなっても、湿度が低下すると、スペントトナーの影響を考えずに、基準出力電圧値を低下させるように制御しており、トナー濃度が上昇するという問題があった。

また、ユーザのコピー又はプリントによる画像形成装置の使用頻度によって、単位時間当たりの現像剤の攪拌ストレス差が生じる。この単位時間当たりの現像剤の攪拌ストレス差は、トナーの帯電量の差を生じ、同一のトナー濃度であるにも関わらず、A T C センサ 1 0 の出力電圧値に差が生じる。単位時間当たりの攪拌ストレスが低くなる使用頻度の場合、現像剤のトナー濃度が上昇し、トナーの帯電量が低下して、トナー飛散、地カブリ及び画像のつぶれ等が生じ、画質が低下する。逆に、単位時間当たりの攪拌ストレスが高くなる使用頻度の場合、現像剤のトナー濃度が低下し、トナーの帯電量が上昇して、画像濃度が低下し、例えば文字のかすれ等が発生して画質が低下することとなる。

、 発明の開示

本発明は、斯かる事情に鑑みてなされたものであり、画像形成条件の設定値の初期値に対する今回の設定値の補正値に基づき、トナ

6

一濃度基準値を補正することにより、湿度の環境変化に確実に対応させて、トナー濃度を適正に保持し、現像性を安定化させて、良好な画像を形成することができる画像形成方法及び画像形成装置を提供することを目的とする。

また、本発明は、画像形成装置の使用頻度差によるトナー濃度、現像性の変化に対し、トナー濃度基準値を補正することにより、トナー濃度を適正に保持し、現像性を安定化させて、良好な画像を形成することができる画像形成方法を提供することを目的とする。

そして、本発明は、トナーの補給量を減少させるべく補正する場合は一度に補正を実施し、トナーの補給量を増加させるべく補正する場合は段階的に補正を実施することにより、画像形成装置の印字動作の効率低下及び印字画像濃度の急激な変化が発生しない画像形成方法を提供することを目的とする。

さらに、本発明は、トナー濃度検出手段が出力した検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達したか否かを判断し、検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達したと判断した場合に、トナー濃度基準値の補正を実施することにより、過剰のトナー濃度基準値の補正を防止することができる画像形成方法を提供することを目的とする。

また、本発明は、検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達したと判断した場合、画像形成条件の設定値の補正を実施することにより、トナーの補給制御により現像性が最適になった時点で、再度、画像形成条件の設定値の補正を行うので、より良好な画像濃度で、画像形成を行うことができる画像形成方法を提供することを目的とする。

そして、本発明は、現像装置内に収納された現像剤の初期時点からの現像剤攪拌時間を記憶し、記憶した現像剤攪拌時間に対応する補正值を用いて前記トナー濃度基準値を補正することにより、例え

7

ば検出値がトナー濃度検出手段が出力する電圧値の場合、現像剤攪拌時間の増加に伴うスペントトナーによる前記電圧値の上昇を考慮した補正を行うことができ、湿度変化、画像形成装置の使用頻度による現像剤の攪拌ストレス、現像剤攪拌時間による現像剤の劣化の全てを考慮した補正を行うことで、トナー濃度をより適正に補正し、現像性を安定化させて、良好な画像を形成することができる画像形成方法を提供することを目的とする。

さらに、本発明は、画像形成条件の補正を、静電潜像を現像するために印加する現像バイアス電圧値、感光体を帯電させる帯電電圧値、顕画像を転写体に転写するために印加する転写電圧値、感光体を露光する露光量の1又は複数の補正を行うことで実施することにより、良好な印字画像濃度を得ることができ、画像形成条件の設定値の補正の結果に基づき、補正を必要とする時期に、前記トナー濃度基準値の補正をすることができる画像形成方法を提供することを目的とする。

また、本発明はトナーの平均粒径を、 $4 \sim 7 \mu\text{m}$ の範囲内にすることにより、高精細で、高画質であり、裏面汚れ及び装置内飛散が少ない状態で、画像形成を行うことができる画像形成方法を提供することを目的とする。

そして、本発明は、トナーの顔料の含有量を $8 \sim 20\%$ にすることにより、コピーコストを低くして、定着性が高い画像形成を行うことができる画像形成方法を提供することを目的とする。

さらに、本発明は、複数色の現像剤を収納する現像装置を備えることにより、良好なカラーバランスを保持することができる画像形成装置を提供することを目的とする。

本発明は、トナーとキャリアとを含む2成分現像剤を収納する現像手段と、該現像手段内のトナー濃度を検出するトナー濃度検出手

8

段と、前記現像手段の近傍の湿度情報を検知する湿度検出手段と、トナーを前記現像手段へ補給するためのトナー補給手段と、前記トナー濃度検出手段からの出力値を、記憶手段に記憶しているトナー濃度基準値と比較することによって、前記トナー補給手段を制御するトナー補給制御手段と、所定の画像形成条件の設定値に基づいて基準顕画像を形成し、形成した基準顕画像の濃度を検出して、前記設定値を補正する画像濃度補正制御手段とを備える画像形成装置を用いて画像を形成する画像形成方法において、画像形成条件の設定値が、初期値に対して所定範囲を超えて補正されたか否かを判断する判断過程と、該判断過程により前記初期値に対する補正值が所定範囲を超えていると判断した場合に、前記湿度検出手段により湿度を検出する湿度検出過程と、該湿度検出過程により検出した湿度に基づき、前記トナー濃度基準値の補正值を決定する補正值決定過程と、該補正值決定過程により決定したトナー濃度基準値の補正值を用いて前記トナー濃度基準値を補正する過程とを有することを特徴とする。

本発明においては、画像形成条件の今回の設定値に対する今回の設定値の補正值ではなく、画像形成条件の設定値の初期値に対する今回の設定値の補正值に基づき、前記トナー濃度基準値を補正するので、湿度の変化に基づいて現像性が徐々に変化し、画像形成条件の今回の設定値に対する今回の設定値の補正值が小さい場合においても、トナー濃度基準値を補正して、現像装置内のトナー濃度を確実に常に適正に保持し、現像性を安定させることができ、安定した高品質の画像を形成することができる。

そして、トナー濃度基準値の湿度変化に対する補正が必要な時期を見逃したり、必要以上に補正をしたりすることを防止することができる。

9

さらに、トナー及びキャリアの小粒径化、並びに顔料の含有量の増加によって、湿度変化に対する現像性が大きく変化する場合には、いても確実に対応することができる。

本発明は、前記判断過程は、前記画像形成条件の設定値の初期値に対する補正值が比較基準値以上であるか否かを判断する第1判断過程であり、該第1判断過程により前記補正值が比較基準値以上でないと判断した場合には、前記補正值が負であり、該補正值の絶対値が比較基準値以上であるか否かを判断する第2判断過程を有し、前記湿度検出過程は、前記第1判断過程又は第2判断過程により、前記補正值の絶対値が比較基準値以上であると判断した場合に、湿度を検出する過程である。

本発明においては、より適切な時期に、湿度に基づく補正を実施することができる。

本発明は、前記比較基準値は、前記画像形成条件の設定値の補正值が正である場合と負である場合とで異なる。

本発明においては、種々の実験に基づき、補正值が正である場合及び負である場合の比較基準値を決定することで、より適切な補正を実行することができ、より安定した、高品質の画像を形成することができる。

本発明は、前記第1判断過程で、前記補正值が比較基準値以上であると判断した場合、前記湿度検出過程により検出した湿度が、前回、前記トナー濃度基準値を補正したときの湿度より所定値以上、低く変化したか否かを判断する湿度変化判断過程を有し、該湿度変化判断過程で、湿度が所定値以上、低く変化したと判断した場合、前記補正值決定過程により、変化した値に基づき、トナーの補給量を増加させるべく前記トナー濃度基準値の補正值を決定する。

本発明においては、画像形成条件の画像濃度を上げるための補正

1 O

を行なった場合に、低湿度側に湿度が変化したときにトナーの補給量を増加させることで、有効に現像装置のトナー濃度を上昇させ、トナー濃度を適正に保持し、現像性を安定化させることができる。

本発明は、前記第1判断過程で、前記補正值が比較基準値以上であると判断した場合、前記湿度検出過程により検出した湿度が、前回、前記トナー濃度基準値を補正したときの湿度より所定値以上、低く変化したか否かを判断する湿度変化判断過程を有し、該湿度変化判断過程で、湿度の変化は、所定値以内の変化であると判断した場合、トナーの補給量を増加させるべく前記トナー濃度基準値の補正值を決定する過程を有する。

本発明においては、湿度変化が大きくなり、画像形成装置の使用頻度が単位時間当たりの現像剤の攪拌ストレスが高くなる使用頻度である場合に、トナーの補給量を増加させる使用頻度補正をすることで、トナー濃度の低下を防止して、トナー濃度を適正に保持し、現像性を安定化させることができる。

本発明は、前記過程は、前記補正值を、前記画像形成条件の補正值により決定する過程である。

本発明においては、攪拌ストレスの度合を画像形成条件の設定値の補正值により認識し、これに基づき補正するので、より適切に使用頻度補正をすることができる。

本発明は、前記第2判断過程で、前記画像形成条件の補正值が負であり、該補正值の絶対値が比較基準値以上であると判断した場合、前記湿度検出過程により検出した湿度が、前回、前記トナー濃度基準値を補正したときの湿度より所定値以上、高く変化したか否かを判断する湿度変化判断過程を有し、該湿度変化判断過程で、湿度が所定値以上、高く変化したと判断した場合、前記補正值決定過程により、変化した値に基づき、トナーの補給量を減少させるべく前記

1 1

トナー濃度基準値の補正值を決定する。

本発明においては、画像形成条件の画像濃度を下げるための補正を行なった場合に、高湿度側に湿度が変化したときにトナーの補給量を減少させることで、有効にトナー濃度を低下させ、トナー濃度を適正に保持し、現像性を安定化させることができる。

本発明は、前記第2判断過程で、前記画像形成条件の補正值が負であり、該補正值の絶対値が比較基準値以上であると判断した場合、前記湿度検出過程により検出した湿度が、前回、前記トナー濃度基準値を補正したときの湿度より所定値以上、高く変化したか否かを判断する湿度変化判断過程を有し、該湿度変化判断過程で、湿度の変化は、所定値以内の変化であると判断した場合、トナーの補給量を減少させるべく前記トナー濃度基準値の補正值を決定する過程を有する。

本発明においては、湿度変化が大きくなり、装置の使用頻度が単位時間当たりの現像剤の攪拌ストレスが低くなる使用頻度である場合に、トナーの補給量を減少させる使用頻度補正をすることができ、トナー濃度の上昇を防止して、トナー濃度を適正に保持し、現像性を安定化させることができる。

本発明は、前記過程は、前記補正值を、前記画像形成条件の補正值により決定する過程である。

本発明においては、攪拌ストレスの度合を画像形成条件の補正值により認識し、これに基づき補正するので、より適切に使用頻度補正をすることができる。

本発明は、トナーの補給量を減少させるべく補正する場合、補正を一度に実施する。

トナーの補給量を減少させる補正は、トナー濃度を下げる方向性の補正である。例えば前記検出値がトナー濃度検出手段の出力電圧

1 2

値である場合、印字動作によってトナーが消費されて検出値としての出力電圧値も徐々に上昇するので、本発明においては、一度にトナー濃度基準値の補正を実施することで、印字動作の効率低下及び印字画像濃度の急激な変化を発生させることなく、トナー濃度を適正に保持することができる。

本発明は、トナーの補給量を増加させるべく補正する場合、補正を段階的に実施する。

トナーの補給量を増加させる補正は、トナー濃度を上げる方向性の補正である。例えば前記検出値がトナー濃度検出手段の出力電圧値である場合、印字動作が実行されながらトナーが補給されることで検出値としての出力電圧値が下がる。本発明においては、前記補正を段階的に行うことで、印字動作の効率低下及び印字画像濃度の急激な変化を発生させることなく、トナー濃度を適正に保持することができる。

本発明は、前記トナー濃度基準値が補正された場合、前記トナー濃度検出手段が出力した検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達したか否かを判断する過程を有し、該過程により前記検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達したと判断した場合、トナー濃度基準値の補正を実施する。

本発明においては、過剰のトナー濃度基準値の補正を防止することができる。

本発明は、前記トナー濃度基準値が補正された場合、前記トナー濃度検出手段が出力した検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達したか否かを判断する過程を有し、該過程により前記検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達したと判断した場合、前記画像形成条件の設定値の補正を実施する。

本発明においては、トナーの補給制御により現像性が最適になっ

1 3

た時点で、再度、画像形成条件の設定値の補正を行うことで、より良好な画像濃度で、画像形成を行うことができる。

本発明は、前記現像装置内に収納された現像剤の初期時点からの現像剤攪拌時間を記憶する過程と、該過程により記憶した現像剤攪拌時間に対応する補正值を用いて前記トナー濃度基準値を補正する過程とを有する。

本発明においては、例えば前記検出値がトナー濃度検出手段の出力電圧値である場合、現像剤攪拌時間の増加に伴うスペントトナーによるトナー濃度検出手段の出力電圧値の上昇を考慮した補正を行うことができ、トナー濃度の上昇、帯電量の低下を防止することができる。

そして、湿度変化、装置の使用頻度差による現像剤の攪拌ストレス、現像剤攪拌時間による現像剤の劣化の全てを考慮した補正を行うことで、トナー濃度をより適正に補正して、良好な画像を形成することができる。

従って、小粒径なトナー及びキャリアから成る2成分現像剤の、長期間に亘る装置の使用環境変化、及びユーザの装置の使用頻度差によって生じる問題を解決することができる。

本発明は、前記画像形成条件の補正は、静電潜像を現像するために印加する現像バイアス電圧値、感光体を帯電させる帯電電圧値、前記顕画像を転写体に転写するために印加する転写電圧値、前記感光体を露光する露光量の1又は複数の補正である。

本発明においては、良好な印字画像濃度を得ることができ、画像形成条件の設定値の補正の結果に基づき、補正を必要とする時期に、確実にトナー濃度基準値の補正をすることができる。

本発明は、画像を形成してからの経過時間を計測する過程と、計測した経過時間が所定時間を超えたか否かを判断する過程と、該判

1 4

断する過程により経過時間が所定時間を超えたと判断した場合には、前記トナー濃度検出手段からの出力値に関わらず、経過時間に基づき、前記トナー濃度基準値の補正值を決定する過程とを有する。

本発明においては、画像を形成してからの経過時間が所定時間を超えたと判断した場合に、トナー濃度検出手段からの出力値に関わらず、経過時間に基づいて補正值を決定することにより、現像装置内において、現像剤の沈降及び凝集等の現象が発生して、現像剤の濃度が不均一になり、トナー濃度検出手段が検出した実際の濃度と異なる濃度に基づいて補正值が決定することを防止することができる。

本発明は、画像を形成してからの経過時間を計測する過程と、前記トナー濃度検出手段からの以前の出力値及び経過時間に基づき、前記トナー濃度基準値の補正量を決定する過程とを有する。

本発明においては、画像形成処理の開始時等の以前のトナー濃度検出手段からの出力値及び画像を形成してからの経過時間に基づいて補正值を決定することにより、現像装置内において、現像剤の沈降及び凝集等の現象が発生して、現像剤の濃度が不均一可し、トナー濃度検出手段が検出した実際の濃度と異なる濃度に基づいて補正值が決定することを防止することができる。

本発明は、トナーの補給を開始してから連続して補給している連続補給時間を計測する過程と、計測している連続補給時間が所定時間を超えるか否かを判断する過程と、該判断する過程により連続補給時間が所定時間を超えると判断した場合、画像の形成を制限する過程とを有する。

本発明においては、連続補給時間が所定時間を超える場合に、画像の形成の一時中断等の処理を行うことにより、黒ベタ等の印字率の高い画像を連続して形成した場合に、トナーの補給が追従できな

1 5

い状態となることを防止することが可能である。

本発明は、トナーを補給して以降の画像の形成処理に要している累積経過時間を計測する過程と、計測している累積経過時間が所定時間を超えるか否かを判断する過程と、該判断する過程により累積経過時間が所定時間を超えると判断した場合には、前記トナー濃度検出手段からの出力値に関わらず、前記トナー補給手段による所定量のトナーの補給を開始する過程とを有する。

本発明においては、トナーを補給して以降の累積経過時間が所定時間を超える場合に、トナー濃度検出手段からの出力値にかかわらず、所定量のトナーを補給することにより、印字率の低い画像を連続印刷した場合に発生する画像濃度の低下を防止することができる。

本発明は、前記トナー濃度検出手段の出力値が前記補正值決定過程により決定した前記トナー濃度基準値に対して所定の値未満である場合、トナー補給は行わず、累積経過時間を初期値に戻す過程を有する。

本発明においては、前記トナー濃度検出手段の出力値が前記補正值決定過程により決定した前記トナー濃度基準値に対して所定の値未満である場合、トナー補給は行わず、累積経過時間を初期値に戻すクリア処理を行うことにより、トナー濃度基準値に近いトナー濃度出力値である場合には、トナー補給を禁止して、累積経過時間がクリア処理されているので、過剰にトナーが補給されることを防止することができる。

本発明は、前記補正值決定過程により決定した前記トナー濃度基準値の補正值が正である場合、累積経過時間を初期値に戻す過程を有する。

本発明においては、補正值決定過程により決定したトナー濃度基準値の補正值が正である場合、累積経過時間の計測を初期値に戻す

1 6

クリア処理を行うことにより、トナー濃度基準値を正側に補正した場合には、前のトナー濃度基準値に対して高い値となるが、累積経過時間がクリア処理されているので、累積経過時間が所定時間を超えて、過剰にトナーが補給されることを防止することができる。

本発明は、前記補正值決定過程により決定した前記トナー濃度基準値の補正值が正である場合、補正後のトナー濃度基準値に基づき前記トナー補給手段によりトナーを補給した後、前記トナー濃度検出手段が検出したトナー濃度が補正後のトナー濃度基準値に達するまで累積経過時間の計測を中断する過程を有する。

本発明においては、補正值決定過程により決定したトナー濃度基準値の補正值が正である場合、累積経過時間の計測を一時中断することにより、トナー濃度基準値を正側に補正した場合には、前のトナー濃度基準値に対して高い値となるが、累積経過時間が一時中断されているので、累積経過時間が所定時間を超えて、過剰にトナーが補給されることを防止することができる。

本発明は、前記トナーの平均粒径は、 $4 \sim 7 \mu\text{m}$ の範囲内である。

本発明においては、高精細で、高画質であり、裏面汚れ及び装置内飛散が少ない状態で、画像形成を行うことができる。

本発明は、前記トナーの顔料の含有量は、 $8 \sim 20\%$ である。

本発明においては、コピーコストを低くして、定着性が高い画像形成を行うことができる。

本発明は、トナーとキャリアとを含む2成分現像剤を収納する現像手段と、該現像手段内のトナー濃度を検出するトナー濃度検出手段と、前記現像手段の近傍の湿度情報を検知する湿度検出手段と、トナーを前記現像手段へ補給するためのトナー補給手段と、前記トナー濃度検出手段からの出力値を、記憶手段に記憶しているトナー濃度基準値と比較することによって、前記トナー補給手段を制御す

1 7

るトナー補給制御手段と、所定の画像形成条件の設定値に基づいて基準顕画像を形成し、形成した基準顕画像の濃度を検出して、前記設定値を補正する画像濃度補正制御手段とを備える画像形成装置において、画像形成条件の設定値が、初期値に対して所定範囲を超えて補正されたか否かを判断する手段と、該手段により前記初期値に対する補正値が所定範囲を超えていると判断した場合に、前記湿度検出手段の出力をモニタして湿度変化を検出する手段と、該手段により検出した湿度変化に基づき、前記トナー濃度基準値の補正値を決定する手段と、該手段により決定した補正値を用いて前記トナー濃度基準値を補正する手段とを備えることを特徴とする。

本発明の画像形成装置においては、環境の変化に強く、耐久性があり、画像濃度の変化が少ない。

本発明は、複数色の現像剤を収納する現像装置を備える。

本発明においては、良好なカラーバランスを保持することができる。

本発明は、前記トナー補給手段により補給するトナーを収容する着脱可能なトナー収容手段を更に備え、該トナー収容手段は、使用状態に関する情報を記録する記録部を有する。

本発明においては、トナーカートリッジ等のトナー収容手段にＩＣメモリ等の記録部を設け、記録部に未使用、使用中及び使用済み等の使用状態に関する情報を記録することにより、トナーの使用状態を検出することができるので、使用状態に応じた運転を行うことができ、これにより例えばトナー収容手段の交換直後、画像濃度が不安定となることを防止することができ、更には使用済みのトナー収容手段が装着されたまま画像形成が開始されるという状況が発生することを防止することができる。

本発明は、前記トナー補給手段による補給に要した累積時間を計

1 8

測する手段と、計測した累積時間に基づく使用状態を、前記トナー収容手段が有する記録部に記録させる手段とを備える。

本発明においては、トナーの使用状態に関する情報として、補給に要した累積時間に基づいて判定した使用状態を記録部に記録することにより、トナーの使用量を精度良く推定することができる。

本発明は、前記トナー収容手段の記録部に記録されている使用状態に関する情報を読み取る手段と、読み取った使用状態に関する情報が、未使用を示す情報である場合に、予め設定される運転条件を変更する手段とを備える。

本発明においては、トナー収容手段の記録部から読み取った使用状態に関する情報より、当該トナー収容手段が未使用の新品であると判断した場合に、トナー補給手段の条件、例えば駆動周波数を変更することにより、新品のトナー収容手段に起こりがちなブロッキングが発生し、運転時の駆動トルクの不足が懸念される場合でも、自動的に駆動周波数等の運転状況を変更することにより、トルクを向上させ適切な運転を行うことができる。

図面の簡単な説明

第1図は画像形成装置の構成を示すブロック図、第2図はトナー濃度（wt%）とATCセンサの出力電圧値（V）との関係を示すグラフ、第3図はATCセンサの出力電圧値と現像剤攪拌時間との関係を示すグラフ、第4図は本発明の実施の形態1に係る画像形成装置を示す断面図、第5図は本発明の実施の形態1に係る画像形成装置の構成を示すブロック図、第6図は各湿度範囲における基準出力電圧値の補正值を示すグラフ、第7図は画像形成装置の使用状況（現像剤攪拌時間）と湿度との関係を示すグラフ、第8図は画像形成装置の使用状況（現像剤攪拌時間）と画像濃度補正制御による現

1 9

像バイアス電圧値との関係を示すグラフ、第 9 図は画像形成装置の使用状況（現像剤攪拌時間）と基準出力電圧値との関係を示すグラフ、第 10 図は実施の形態 1 に係る制御装置の基準出力電圧値の補正の処理手順を示すフローチャート、第 11 図は実施の形態 1 に係る制御装置の基準出力電圧値の補正の処理手順を示すフローチャート、第 12 図は実施の形態 1 に係る制御装置の基準出力電圧値の補正の処理手順を示すフローチャート、第 13 図は実施の形態 1 において、基準出力電圧値を上げる補正が実行された場合の A T C センサの出力電圧値と基準出力電圧値との推移を示すグラフ、第 14 図は実施の形態 1 において、基準出力電圧値を上げる補正が実行された場合の A T C センサの出力電圧値と基準出力電圧値との推移を示すグラフ、第 15 図は実施の形態 1 において、基準出力電圧値を下げる補正が実行された場合の A T C センサの出力電圧値と基準出力電圧値との推移を示すグラフ、第 16 図は実施の形態 1 において、基準出力電圧値を下げる補正が実行された場合の A T C センサの出力電圧値と基準出力電圧値との推移を示すグラフ、第 17 図は実施の形態 2 に係る制御装置の湿度変化及び装置の使用頻度の差による基準出力電圧値の補正の処理手順を示すフローチャート、第 18 図は実施の形態 2 に係る制御装置の湿度変化及び装置の使用頻度の差による基準出力電圧値の補正の処理手順を示すフローチャート、第 19 図は実施の形態 2 に係る制御装置の湿度変化及び装置の使用頻度の差による基準出力電圧値の補正の処理手順を示すフローチャート、第 20 図は実施の形態 3 に係る制御装置の湿度変化、装置の使用頻度に基づく基準出力電圧値の補正の処理手順を示すフローチャート、第 21 図は実施の形態 3 に係る制御装置の湿度変化、装置の使用頻度に基づく基準出力電圧値の補正の処理手順を示すフローチャート、第 22 図は実施の形態 3 に係る制御装置の湿度変化、装置

20

の使用頻度に基づく基準出力電圧値の補正の処理手順を示すフローチャート、第23図はATCセンサの出力電圧値と現像剤攪拌時間との関係を示すグラフ、第24図は実施の形態5に係る画像形成装置の処理手順を示すフローチャート、第25図は実施の形態5における経過時間 t と補正されたトナー濃度基準値との関係を示すグラフ、第26図は実施の形態6に係る画像形成装置の処理手順を示すフローチャート、第27図は実施の形態6に係る画像形成装置の処理手順を示すフローチャート、第28図は実施の形態6に係る画像形成装置の処理手順を示すフローチャート、第29図は実施の形態6に係る画像形成装置のトナー補給処理を示すフローチャート、第30図は実施の形態6に係る画像形成装置のトナー補給処理を示すフローチャート、第31図は実施の形態6に係る画像形成装置のトナー補給処理を示すフローチャート、第32図は実施の形態7に係る画像形成装置の処理手順を示すフローチャート、第33図は本発明の実施の形態8における画像形成装置が備えるトナーカートリッジを模式的に示すブロック図、第34図は本発明の実施の形態8における画像形成装置の処理手順を示すフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明をその実施の形態を示す図面に基づいて具体的に説明する。

実施の形態1.

第4図は、本発明の実施の形態1に係る画像形成装置を示す断面図である。

この画像形成装置は、感光体ドラム1、帯電装置2、露光装置3、現像装置4、転写装置5、給紙部6、定着装置7、トナーカートリッジ8、クリーニング装置9、ATCセンサ10、湿度センサ11

2 1

及びフォトセンサ 12 を備える。

第 5 図は、本発明の実施の形態 1 に係る画像形成装置の構成を示すブロック図である。

制御部を構成する CPU 13 は、ATC センサ（トナー濃度センサ）10、湿度センサ 11、フォトセンサ 12 のアナログ出力電圧値をデジタル出力電圧値に変換する A/D 変換器 14 と、帯電器出力駆動回路 19、現像バイアス駆動回路 20、現像装置駆動モータ 18 及びトナーカートリッジ駆動モータ 21 を制御する制御装置 15 と、記憶装置 17 と、各センサからの情報及び記憶装置 17 に記憶されているデータ等を用いて演算する演算装置 16 とを備える。

ATC センサ 10 は、現像装置 4 内の現像剤中のトナー濃度を検出し、トナー濃度に対応する電圧を検出信号として CPU 13 へ出力する。

湿度センサ 11 は現像装置 4 の近傍に備えられており、画像形成装置内の相対湿度を検出する。そして、CPU 13 の記憶装置 17 内には、第 6 図に示すような相対湿度に対するトナー濃度補正值（ATC センサ 10 の基準出力電圧値の補正值）のテーブルデータが予め記憶してあり、CPU 13 は、このテーブルデータに基づき基準出力電圧値の補正を実施する。

フォトセンサ 12 は、後述する画像濃度補正において作成されるトナーパッチ像の濃度を検出する。

CPU 13 は、コピー又は印刷ジョブ中において、ATC センサ 10 の検出信号に基づき、トナーカートリッジ駆動モータ 21 を制御する。また、後述する画像濃度補正時において、帯電器出力駆動回路 19 及び現像バイアス駆動回路 20 を制御する。

次に、以上のように構成された画像形成装置の動作を説明する。

まず、感光体ドラム 1 の表面に、帯電装置 2 のコロナ放電により

2 2

単一極性の電荷を帯電させ、露光装置 3 の照射により感光体ドラム 1 の表面に静電潜像を形成させる。

静電潜像が形成された感光体ドラム 1 の表面に対して現像装置 4 から現像剤が供給され、静電潜像が現像剤画像に顕像化される。

この現像剤画像は、転写装置 5 により用紙へ転写される。現像剤画像が転写された用紙は定着装置 7 へ搬送され、加熱及び加圧により現像剤画像が溶融定着される。現像剤画像の転写を終えた感光体ドラム 1 の表面は、クリーニング装置 9 により残留トナーを除去された後、帯電装置 2 により再度電荷を帯電される。

また、現像装置 4 内において、非磁性体スリーブ 4 1 は感光体ドラム 1 に対向して回転駆動され、攪拌ローラ 4 2 は現像装置 4 内の現像剤を構成するトナー及びキャリアを攪拌し、トナーに電荷を帯電させる。現像剤は非磁性体スリーブ 4 1 内に固定された磁石の作用により搬送され、現像剤中のトナーのみが感光体ドラム 1 の表面へ移動する。

従って、画像形成プロセスの実行により現像装置 4 内のトナーのみが消費される。このため、A T C センサ 1 0 により、現像装置 4 内の現像剤におけるトナー濃度に対応する出力電圧値を検出し、予め記憶装置 1 7 に記憶されているトナー濃度基準値としての基準出力電圧値と比較してトナー補給モータが回転され、トナーカートリッジ 8 内に収納されているトナーが現像装置 4 へ補給される。即ち、C P U 1 3 は、A T C センサ 1 0 が検出した現像装置 4 内のトナー濃度がトナー濃度基準値に一致するようにトナーの補給量を制御する。

C P U 1 3 は、一方、電源オン時及び所定条件下において、定期的に画像形成プロセスを中断し、画像濃度補正（プロセスコントロール）を実行する。この画像濃度補正において感光体ドラム 1 の表

2 3

面にトナーパッチ像が形成され、トナーパッチ像の濃度がフォトセンサ 1 2 により検出される。上述したように、フォトセンサ 1 2 の出力信号は A / D 変換器 1 4 によりデジタルデータに変換される。C P U 1 3 は、フォトセンサ 1 2 の出力データに基づいて帯電器出力駆動回路 1 9 及び現像バイアス駆動回路 2 0 等を制御して画像形成に影響を与えるパラメータの状態を変更する。

即ち、帯電装置 2 の出力電圧値と現像バイアス電圧値とを変えることによって感光体ドラム 1 の表面に複数の異なる表面電位の静電潜像を形成し、これを現像装置 4 により顕像化することにより、複数の異なる濃度のトナーパッチ像を形成し、これらの濃度をフォトセンサ 1 2 により検出して基準値に一致したトナーパッチ像に係る現像バイアス電圧値を以後の画像形成プロセスにおける現像バイアス電圧値として採用する。

なお、画像形成プロセスにおける画像形成条件として変更されるのは、トナー濃度と直接的に密接な関係を有する現像バイアス電圧値のみとは限らず、露光手段 3 の露光量、帯電器出力電圧値及び転写帯電器の転写出力電圧値等であってもよい。

C P U 1 3 内の記憶装置 1 7 は、現像剤の交換時及び画像形成装置の設置時等の初期状態からのコピー枚数、現像剤の攪拌時間を記憶する。制御装置 1 5 は、演算装置 1 6 に、記憶装置 1 7 が記憶したコピー枚数、現像剤の攪拌時間に対応する補正値を演算させ、基準出力電圧値を制御するとともに、湿度センサ 1 1 が検出した湿度の変動に対応させて、演算装置 1 6 に A T C センサ 1 0 の基準出力電圧値の補正値を演算させ、基準出力電圧値を制御する。

本実施の形態に用いられるトナーは、スチレンアクリル等の樹脂を主樹脂としてカーボン等の着色剤を混合分散させ、粉碎及び分級した非磁性の粉体であり、流動性を向上させるために疎水性アルミ

2 4.

ナ等の流動化剤を外添しているものであり、その体積平均粒径が4～7 μm であるのが好ましい。体積平均粒径が7 μm より大きい場合には、本実施の形態に係る基準出力電圧値の補正方法によって常に適正なトナー濃度に制御されるものの、トナー粒径が大きいことから、特に1200 DPI以上の高画質の画像形成には向かず、文字のつぶれ及び解像力の低下が生じる。

一方、体積平均粒径が4 μm より小さい場合には、高画質な画像形成が維持されるが、粒径が小さすぎることにより、トナーの装置内飛散による裏面汚れ等が問題となる。さらに、体積平均粒径が4～7 μm である場合と比較して、単位重量当たりの比表面積がさらに大きくなるので、その分、湿度環境の変化に対して現像剤の挙動が大きく変化し、トナー濃度の管理が現像剤のライフ終盤には困難になる。

一方、本実施の形態に用いられるトナー中のカーボン等の着色剤（顔料）の濃度（含有量）は、8～20%であることが好ましい。顔料の濃度がこれよりも低い場合、1コピー当たりのトナー消費量が大きくなり、コピーの単価が高くなるという問題が生じる。これに対して顔料の濃度が20%を超えると、トナー中の樹脂量が減少するので、紙等の転写材に対する定着性が悪化し、好ましくない。

本実施の形態では、露光した部分にトナー像を形成する反転現像を行っており、従って、感光体ドラム1が負極性であれば、トナーの帯電極性は負である。

なお、トナーの帯電極性は負に限定されず、本発明は正の帯電極性を持つトナーも適用可能である。

、また、主樹脂としてはポリエステル、エポキシ、ポリスチレン、アクリル系樹脂等を用いることができる。また、外添剤としてシリカ、酸化チタン等を用いたり、顔料、染料等により着色させてもよ

2 5

い。

さらに、トナーは、粉碎法だけでなく重合法、マイクロカプセル化法によって製造したものであってもよい。さらに定着における離形性を向上させるために、ポリエチレン、ポリプロピレンワックスを添加してもよい。

以下に、上述した画像形成装置において、湿度が変化したときのトナー濃度の湿度補正方法について説明する。

第6図は、各湿度範囲における基準出力電圧値の補正值を示すグラフである。例えば湿度が50～60%の範囲から、80～90%の範囲に変化した場合、基準出力電圧値に0.3Vを加算した値でトナー補給を制御する。これらの値は、画像形成装置、トナー及びキャリアの特性によって変化するものであり、これに対応する数値をテスト等により決定する。

このグラフに対応するデータはCPU13内の記憶装置17に記憶されており、湿度センサ11の出力電圧値をモニタする度にこのデータに基づき、基準出力電圧値の湿度補正值を求めることができる。

本実施の形態では、予め設定された画像形成条件で感光体ドラム1上にトナーパッチ像を形成し、このトナーパッチ像の濃度を検出するフォトセンサ12の濃度検出結果に基づいて、画像濃度を一定に保持すべく、制御装置15が、現像バイアス電圧値を補正し、画像濃度補正時の現像バイアス電圧値の補正值の絶対値が、画像形成装置の設置初期値に対して所定値以上である場合に、上述した湿度補正を行うように構成されている。

第7図は、画像形成装置の使用状況（現像剤攪拌時間）と湿度との関係を示すグラフであり、第8図は、画像形成装置の使用状況（現像剤攪拌時間）と画像濃度補正制御による現像バイアス電圧値（

2 6

V bias) との関係を示すグラフであり、第 9 図は、画像形成装置の使用状況(現像剤攪拌時間)と基準出力電圧値との関係を示すグラフである。

第 8 図においては、現像バイアス電圧値の初期値は 5 7 5 V、 α は 1 1 0 V に設定されている。また、第 9 図においては基準出力電圧値は、2 . 5 V に設定されている。これらの値は、各画像形成装置によって、適正な値に設定されることは言うまでもない。

印字動作を行うと、現像攪拌時間が 1 3 K sec を過ぎた時点で、現像バイアス電圧値の初期値を 0 とした場合のプロセスコントロール動作による補正值が $-\alpha$ 以下になる。この時点における湿度は 8 0 ~ 9 0 % の範囲にあるので、第 6 図より補正值 0 . 3 V が基準出力電圧値に加算され、これ以降の基準出力電圧値は 2 . 8 V で制御される。

次に 3 5 K sec を過ぎた時点で、現像バイアス電圧値の補正值が $+\alpha$ を超える。この時点における湿度は、初期の時点と同じく 5 0 ~ 6 0 % の範囲にあるので、第 6 図より補正值は 0 V となり、基準出力電圧値は、2 . 5 V に再設定される。

次に 5 3 K sec を過ぎた時点で、プロセスコントロール動作の現像バイアス電圧値の補正值が $-\alpha$ 以下になる。この時点における湿度は 6 0 ~ 7 0 % の範囲にあるので、第 6 図より補正值 0 . 1 V が基準出力電圧値に加算され、これ以降、基準出力電圧値は 2 . 6 V で制御される。

7 5 K sec を過ぎた時点で、プロセスコントロール動作の現像バイアス電圧値の補正值が $-\alpha$ 以下になる。この時点における湿度は 9 0 ~ 1 0 0 % の範囲にあるので、第 6 図より補正值 0 . 4 V が基準出力電圧値に加算され、これ以降、基準出力電圧値は 2 . 9 V で制御される。

2 7.

以下の表 1 は、湿度補正処理の実行の有無についてまとめたものである。

表1

相対湿度範囲の変化の有無	ΔV_{bias}	湿度補正実行の有無
無し	$+\alpha$ (現像性上げる方向)	無し
	$-\alpha \sim +\alpha$	無し
	$-\alpha$ (現像性下げる方向)	無し
有り 高湿度側の湿度範囲に変化	$+\alpha$ (現像性上げる方向)	無し
	$-\alpha \sim +\alpha$	無し
	$-\alpha$ (現像性下げる方向)	実行
有り 低湿度側の湿度範囲に変化	$+\alpha$ (現像性上げる方向)	実行
	$-\alpha \sim +\alpha$	無し
	$-\alpha$ (現像性下げる方向)	無し

表 1 に示したように、湿度範囲が変わらない場合には、プロセスコントロール動作の現像バイアス電圧値の補正值に関わらず、湿度補正は行わない。また、現像バイアス電圧値の補正值が $+\alpha$ から $-\alpha$ の範囲内であるときは、湿度の変化に関わらず、湿度補正は行わない。

一方、湿度が高湿度側の湿度範囲に変化した場合、プロセスコントロール動作の現像バイアス電圧値の補正值によって、制御が異なる。

例えば、プロセスコントロール動作の現像バイアス電圧値の補正值が $+\alpha$ よりも大きい場合に、高湿度側に範囲変化したときは、湿度補正は行わない。プロセスコントロール動作の現像バイアス電圧値を上げる方向の補正は、現在の画像濃度が低いために、これを高くするようにする補正である。しかし、第 6 図に示したように、高

2 8

湿度側に変化したときの補正は基準出力電圧値を高くする補正であり、これを行うとトナー濃度が下がる方向にトナー濃度の補正が行なわれる。トナー濃度が低下することによって、画像濃度は低下する方向に補正が行なわれることから、プロセスコントロール動作の現像バイアス電圧値の補正による効果が相殺される。このような矛盾を回避するために、この場合には湿度補正は行なわない。

これに対して、プロセスコントロール動作の現像バイアス補正値が $-\alpha$ 以下であり、高湿度側に範囲変化したときは湿度補正を行う。現像バイアスを下げる方向の補正は画像濃度が高いために、これを低くするようにする補正である。また、高湿度側に変化したときの補正も基準出力電圧値を高くする補正であり、これを行うとトナー濃度が下がる方向に補正が行われる。トナー濃度の低下は、画像濃度を下げる方向に働き、両者は補正の方針が矛盾していないので、このような場合には湿度補正を行う。

プロセスコントロール動作の現像バイアス補正値が $+\alpha$ と $-\alpha$ との間にある場合には、上述したように、湿度範囲がどちらに変化しても、湿度補正は行わない。

プロセスコントロール動作の現像バイアス電圧値の補正値が $+\alpha$ よりも大きい場合に、低湿度側に範囲変化したときは、湿度補正を行う。現像バイアス電圧値を上げる方向の補正は画像濃度が低いために、これを高くするようにする補正である。また、低湿度側に変化したときの補正も基準出力電圧値を低くする補正であり、これを行うとトナー濃度が上昇する方向に補正が行われる。トナー濃度の上昇は、画像濃度を高くする方向に働く。両者は補正の方針が矛盾していないので、このような場合には湿度補正を行う。

これに対して、プロセスコントロール動作の現像バイアス電圧値の補正値が $-\alpha$ 以下であり、低湿度側に範囲変更したときは、湿度

2 9

補正は行わない。現像バイアスを下げる方向の補正は画像濃度が高いために、これを低くする補正である。しかし、低湿度側に変化したときの補正は、基準出力電圧値を低くする補正であり、これを行うとトナー濃度が上昇する方向に補正が行われる。トナー濃度の上昇は、画像濃度を高くする方向に働く。従って、プロセスコントロールコン動作の現像バイアス電圧値の補正による効果が、湿度補正によって相殺されるので、このような矛盾を回避するために、この場合には湿度補正は行わない。

第 10 図乃至第 12 図は、実施の形態 1 に係る制御装置 15 の基準出力電圧値の補正の処理手順を示すフローチャートである。

電源オン等によってスタートすると、まず、画像形成装置の CPU 13 は、プロセスコントロールの実施時期であるか否かを判断する（ステップ S1）。プロセスコントロール実施時期は、電源オン時、電源オン時から所定時間経過後、所定コピー数終了後等の予め設定されたタイミング等のコントロールが必要な時期である。

ステップ S1 において、プロセスコントロール実施時期でないと判断された場合は、実施時期まで通常のコピー動作が繰り返される（ステップ S2）。

ステップ S1 において、プロセスコントロール実施時期であると判断された場合は、感光体ドラム 1 上に帯電、露光、現像プロセスが行われ、感光体ドラム 1 上に、濃度測定用のトナーパッチ像を作成する（ステップ S3）。帯電出力電圧値及び現像バイアス電圧値等を変えることによって、感光体ドラム 1 の表面に複数の異なる表面電位の静電潜像を形成し、これを現像装置 4 により顕像化することにより、複数の異なる濃度のトナーパッチ像を形成する。

次に、フォトセンサ 12 により、作成したトナーパッチ像の光学濃度を測定する（ステップ S4）。これらの濃度をフォトセンサ 1

3 0

2により検出して、基準値に一致したトナーパッチ像に係る現像バイアス電圧値（ V_{bias} ）を、以後の画像形成プロセスにおける現像バイアス電圧値として採用する。

次に、採用されたプロセスコントロールの現像バイアス電圧値と、記憶装置17に記憶されていた現像バイアス電圧値の初期値との差、すなわち補正量（ ΔV_{bias} ）を算出する（ステップS5）。

次に、この ΔV_{bias} が予め定められた所定量 $+\alpha$ よりも大きいかな否かを判断する（ステップS6）。現像バイアス電圧を上げる方向の補正は画像濃度が低いので、これを高くする補正である。

ステップS6において、 ΔV_{bias} が $+\alpha$ より大きいと判断された場合にはステップS7へ処理を進め、以前、基準出力電圧値が変更された後、ATCセンサ10の出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達していたかな否かを判断する。ステップS7において、基準出力電圧値に到達していないと判断された場合、基準出力電圧値は変更せず、処理をステップS2へ戻し、次のプロセスコントロール実施時期まで、通常のコピー動作を繰り返す。

ステップS7において、基準出力電圧値に到達していたと判断された場合、湿度センサ11の出力電圧値を検出し（ステップS8）、検出した出力電圧値が、低湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化したかな否かを判断する（ステップS9）。

ステップS9において、検出した出力電圧値が低湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化していた場合、記憶装置17に記憶された湿度補正テーブルに基づき補正値を決定し（ステップS10）、基準出力電圧値に補正値を加算して、新たな基準出力電圧値を算出し（ステップS11）、処理をステップS2へ戻す。この場合、補正値は負の値であるので、基準出力電圧値を下げる方向に補正される。

ステップS9において、低湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化

3 1

していなかった場合、処理をステップ S 2 へ戻す。

ステップ S 6 において、 ΔV_{bias} が $+\alpha$ より小さいと判断された場合、処理をステップ S 1 2 へ進め、この ΔV_{bias} が予め定められた所定値 $-\alpha$ 以下であるか否かを判断する。

ステップ S 1 2 において、 ΔV_{bias} が $-\alpha$ 以下であると判断された場合、例えば、 $-\alpha$ が -10.0 V と設定されていた場合、 ΔV_{bias} が -11.0 V であった場合には、処理をステップ S 1 3 へ進める。

例えば ΔV_{bias} が -9.0 V であり、 $+\alpha$ と $-\alpha$ との中間にあった場合には、基準出力電圧値は補正せず、処理をステップ S 2 へ戻す。

ステップ S 1 3 において、以前、基準出力電圧値が変更された後、ATC センサ 1 0 の出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達していたか否かを判断する。

ステップ S 1 3 において、基準出力電圧値に到達していないと判断された場合、基準出力電圧値は変更せず、処理をステップ S 2 へ戻し、次のプロセスコントロール実施時期まで、通常のコピー動作を繰り返す。

ステップ S 1 3 において、基準出力電圧値に到達していたと判断された場合、湿度センサ 1 1 の出力電圧値を検出し（ステップ S 1 4）、検出した出力電圧値が、高湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化したか否かを判断する（ステップ S 1 5）。

ステップ S 1 5 において、検出した出力電圧値が高湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化していたと判断された場合、記憶装置 1 7 に記憶された湿度補正テーブルに基づき、補正値を決定し（ステップ S 1 6）、基準出力電圧値に湿度補正値を加算して、新たな基準出力電圧値を算出し（ステップ S 1 7）、処理をステップ S-2 へ戻す。この場合、補正値は正の値であるので、基準出力電圧値を上げる方向に補正される。

3 2

ステップ S 1 5 において、高湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化していなかったと判断された場合、処理をステップ S 2 へ戻す。画像濃度補正の実行時に、C P U 1 3 は湿度センサ 1 1 の出力電圧値を検出し、前回の基準出力電圧値の補正時の湿度と今回の湿度とを比較し、所定範囲以上の湿度変化があったか否かを判断する。所定範囲以上の湿度変化が無かった場合は、当然、湿度補正は実行されない。

湿度変化が高湿度側に変化した場合、通常トナーの帯電量は低下し、現像性は上がる。よって、画像濃度補正は、現像性を下げるために現像バイアス電圧値を下げることになる。

本実施の形態では、この現像バイアス電圧値を初期値に対し $-\alpha$ V 以下、下げたとき、湿度補正テーブルで求めた補正値を基準出力電圧値に加算する。しかし、現像バイアス電圧値の補正値が $-\alpha$ V 以内であったとき、または現像バイアス電圧値を上げる方向の補正であったときは、湿度補正は実行しない。

湿度変化が低湿度側に変化した場合、通常トナーの帯電量は上昇し、現像性が低下する。よって、画像濃度補正は現像性を上げるために現像バイアス電圧値を上げることになる。

本実施の形態ではこの現像バイアス電圧値を初期値に対し $+\alpha$ V 以上、上げたとき、湿度補正テーブルで求めた補正値を基準出力電圧値に加算する。しかし、現像バイアス電圧値の補正値が $+\alpha$ V 以内であったとき、または現像バイアス電圧値を下げる方向の補正であったときは湿度補正は実行しない。

本実施の形態では現像バイアス電圧値を初期値に対し $-\alpha$ V 以下、下げたとき、又は初期値に対し $+\alpha$ V 以上、上げたときに湿度補正を行っている。この α の大きさは種々の実験によって決定されるが、基準出力電圧値を高くする補正と、低くする補正とで α の大きさを

3 3

変えてもよい。これにより、基準出力電圧値の補正の実施タイミングがより適切になり、安定した、高品質の画像形成が可能になる。

本実施の形態においては、湿度変化による現像性の変化が少しでもある場合においても、基準出力電圧値の湿度補正を行い、常にトナー濃度を適正值に保持し、画像濃度を一定にして良好な画像を得ることが可能となる。このように構成することで、基準出力電圧値の補正が必要な時期を見逃したり、基準出力電圧値の補正を必要以上に実行したりすることを防止することができる。

本実施の形態においては、基準出力電圧値の補正を一度実施し、基準出力電圧値が変更された場合、A T C センサ 1 0 の出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達するまで、新たに基準出力電圧値の補正を実行しない。A T C センサ 1 0 の出力電圧値が基準出力電圧値に到達する前に、新たな基準出力電圧値の補正を実行した場合、本来の目的であるトナー濃度の適正化、画像濃度の均一化に対し、過剰な補正となり、逆にトナー濃度を不適正にし、画質低下を及ぼすことになる。

上述したように基準出力電圧値の補正を実施した場合、基準出力電圧値は補正分変更されるが、実際の A T C センサ 1 0 の出力電圧値は、当然、直ぐには基準出力電圧値には到達しない。

第 1 3 図は、実施の形態 1 において、基準出力電圧値を上げる補正が実行された場合の A T C センサ 1 0 の出力電圧値と基準出力電圧値との推移を示すグラフである。基準出力電圧値を上げる湿度補正を実行する場合、基準出力電圧値は一度に変更する。

基準出力電圧値を上げる補正は、トナー濃度を下げる方向の補正である。よって、現像剤中のトナーが印字によって消費され、A T C センサ 1 0 の出力電圧値が徐々に上昇する。そして、何枚かの印字が処理された時点で、A T C センサ 1 0 の出力電圧値は補正され

3 4

た基準出力電圧値に到達し、正規のトナー補給制御が行なわれる。

また、A T C センサ 1 0 の出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達した時点で、再度画像濃度補正を実施することにしてもよい。この画像濃度補正によって、変更された現像性になった時点で、最適な印字画像濃度が得られることになる。

第 1 4 図は、この場合の A T C センサ 1 0 の出力電圧値と基準出力電圧値との推移を示すグラフである。

現像剤中のトナーが印字によって消費され、A T C センサ 1 0 の出力電圧値が徐々に上昇し、何枚かの印字が処理された時点で A T C センサ 1 0 の出力電圧値が補正された基準出力電圧値に到達し、このとき、再度、画像濃度補正が実施され、最適な画像形成条件に変更される。その後は正規のトナー補給制御が行なわれる。

第 1 5 図は、実施の形態 1 において、基準出力電圧値を下げる補正が実行された場合の A T C センサ 1 0 の出力電圧値と基準出力電圧値との推移を示すグラフである。

基準出力電圧値を下げる湿度補正を実行する場合、基準出力電圧値は徐々に変更する。

基準出力電圧値を下げる補正は、トナー濃度を上げる方向の補正である。よって、現像剤中にトナーを更に補給することになり、印字動作が実行されながらトナー補給が実施され、A T C センサ 1 0 の出力電圧値は、基準出力電圧値に到達し、正規のトナー濃度補給制御が行なわれる。

また、A T C センサ 1 0 の出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達した時点で、再度画像濃度補正を実施することにしてもよい。この画像濃度補正によって、変更された現像性になった時点で、最適な印字画像濃度が得られることになる。

第 1 6 図は、この場合の A T C センサ 1 0 の出力電圧値と基準出

3 5

力電圧値との推移を示すグラフである。

印字動作を実行しながらトナーの補給が実施され、A T C センサ 1 0 の出力電圧値は基準出力電圧値に到達し、このとき、再度、画像濃度補正が実施され、最適な画像形成条件に変更される。この後は正規のトナー濃度補給制御が行なわれる。

なお、本実施の形態においては、本発明を単一色の画像形成装置に適用した場合につき説明しているが、カラー画像形成装置のような複数色の現像装置 4 を有する場合においても本発明は適用可能である。

複数色の現像装置 4 を備える画像濃度補正機能を有する画像形成装置において、湿度変化に対応して基準出力電圧値の補正を実行する場合、画像濃度補正時に現像バイアス電圧値が初期値に対し全ての色について所定値以上変化したり、全ての色についての現像バイアス電圧値の変化量の平均値が所定値以上である場合にのみ、基準出力電圧値の補正を実行するように構成することができる。

このように構成すれば、実際に基準出力電圧値の補正が必要な場合のみ効果的にトナー濃度補正を実行することが可能となる。従って、複数色の現像剤のうち一部の色のみに軽微な補正が必要である場合に、全色について基準出力電圧値の補正を実行してしまい、無駄な現像剤攪拌及び稼動率低下を招来するのを防止することができる。また、画像濃度補正機能を有する画像形成装置において、湿度変化に対応して基準出力電圧値の補正を実行する際、全ての色について基準出力電圧値の補正を同時に実行するように構成してもよい。

多色の画像形成装置においては、カラーバランスは重要であり、全ての色について基準出力電圧値の補正を同時に実行することで、良好にカラーバランスを保持することが可能となる。

一方、人の目につきにくい色（例えば Y）については基準出力電

3 6

圧値の補正の回数を低減するように構成してもよく、最低限の基準出力電圧値の補正により最大限の効果を奏し得る。

実施の形態 2 .

ユーザのコピー又はプリントによる装置の使用頻度によって、所定時間当たりの現像剤への攪拌ストレスに差が生じる。この単位時間当たりの現像剤への攪拌ストレス差は、トナーの帯電量の差を生じさせ、結果として同じトナー濃度であるにも関わらず A T C センサ 1 0 の出力電圧値に差が生じ、単位時間当たりの攪拌ストレスが少ない装置の使用頻度の現像剤においてはトナー濃度が上昇し、帯電量が低下し、トナー飛散及び地カブリ、又は画像のつぶれ等が発生して画質が低下する。逆に、単位時間当たりの攪拌ストレスが多い装置の使用頻度の現像剤においてはトナー濃度が低下し、帯電量が上昇し、画像濃度が低下して例えば文字のかすれ等が発生し、画質が低下することとなる。

本実施の形態による場合は、ユーザの装置の使用頻度差によって生じる現像剤の帯電量の差によって発生するトナー濃度の制御不良を解消することができる。

装置の使用頻度の差に基づく基準出力電圧値の補正は、実施の形態 1 に係る湿度補正と同様に、基準出力電圧値の補正が必要な状況であるか否かを判断するために、予め設定された画像形成条件で感光体ドラム 1 上にトナーパッチ像を形成し、このトナーパッチ像の濃度をフォトセンサ 1 2 により検出した結果に基づいて、画像濃度を一定に保持すべく、制御装置 1 5 が現像バイアス電圧値を補正したときに当該現像バイアス電圧値が装置の設置時の初期値に対して、所定値以上変化したか否かを判断する。そして、現像バイアス電圧値が設置時の初期値に対して、所定値以上変化した場合に、基準出力電圧値を所定量、補正する。

3 7

第 1 7 図乃至第 1 9 図は、実施の形態 2 に係る制御装置 1 5 の湿度変化及び装置の使用頻度の差による基準出力電圧値の補正の処理手順を示すフローチャートである。

電源オン等によってスタートすると、まず、画像形成装置の CPU 1 3 は、プロセスコントロールの実施時期であるか否かを判断する（ステップ S 2 1）。プロセスコントロール実施時期は、電源オン時、電源オン時から所定時間経過後、所定コピー数終了後等の予め設定されたタイミング等で、コントロールが必要な時期である。

ステップ S 2 1 において、プロセスコントロール実施時期でないと判断された場合は、実施時期まで通常のコピー動作を繰り返す（ステップ S 2 2）。

ステップ S 2 1 において、プロセスコントロール実施時期であると判断された場合は、感光体ドラム 1 上に帯電、露光、現像プロセスを行い、感光体ドラム 1 上に、濃度測定用のトナーパッチ像を作成する（ステップ S 2 3）。帯電出力電圧値及び現像バイアス電圧値等を変えることによって、感光体ドラム 1 の表面に複数の異なる表面電位の静電潜像を形成し、これを現像装置 4 により顕像化することにより、複数の異なる濃度のトナーパッチ像を形成する。

次に、フォトセンサ 1 2 により、作成したトナーパッチ像の光学濃度を測定する（ステップ S 2 4）。これらの濃度をフォトセンサ 1 2 により検出して、基準値に一致したトナーパッチ像に係る現像バイアス電圧値（ V_{bias} ）を、以後の画像形成プロセスにおける現像バイアス電圧値として採用する。

次に、採用されたプロセスコントロールの現像バイアス電圧値と、記憶装置 1 7 に記憶されていた現像バイアス電圧値の初期値との差、すなわち補正量（ ΔV_{bias} ）を算出する（ステップ S 2 5）。

次に、この ΔV_{bias} が予め定められた所定量 + α よりも大きいか

3 8

否かを判断する（ステップ S 2 6）。現像バイアス電圧値を上げる方向の補正は画像濃度が低いために、これを高くする補正である。

ステップ S 2 6 において、 ΔV_{bias} が $+\alpha$ より大きいと判断された場合、ステップ S 2 7 へ処理を進め、以前、基準出力電圧値が変更された後、A T C センサ 1 0 の出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達していたか否かを判断する（ステップ S 2 7）。

ステップ S 2 7 において、基準出力電圧値に到達していないと判断された場合、基準出力電圧値は変更せず、処理をステップ S 2 2 へ戻し、次のプロセスコントロール実施時期まで、通常のコピー動作を繰り返す。

ステップ S 2 7 において、基準出力電圧値に到達していたと判断された場合、湿度センサ 1 1 の出力を検出し（ステップ S 2 8）、検出した出力電圧値が、低湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化したか否かを判断する（ステップ S 2 9）。

ステップ S 2 9 において、検出した出力電圧値が低湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化したと判断された場合、記憶装置 1 7 に記憶された湿度補正テーブルに基づき、補正値を決定し（ステップ S 3 1）、基準出力電圧値に補正値を加算して、新たな基準出力電圧値を算出し（ステップ S 3 2）、処理をステップ S 2 2 へ戻す。この場合、補正値は負の値であるので、基準出力電圧値を下げる方向に補正される。

ステップ S 2 9 において、低湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化しなかったと判断された場合、（現在、設定されている基準出力電圧値 - A）に基準出力電圧値を変更し（ステップ S 3 0）、処理をステップ S 2 2 へ戻す。この A は、予め種々のエージングテスト等を行い、装置の使用頻度に対応して決定されており、記憶装置 1 7 内に記憶されている。

3 9

ステップ S 2 6 において、 ΔV_{bias} が $+\alpha$ より小さいと判断された場合、処理をステップ S 4 0 へ進め、この ΔV_{bias} が予め定められた所定量 $-\alpha$ 以下であるか否か判断する。

ステップ S 4 0 において、 ΔV_{bias} が $-\alpha$ 以下であると判断された場合、例えば、 $-\alpha$ が -100 V と設定されていた場合に補正値が -110 V であったときには、処理をステップ S 4 1 へ進める。

ΔV_{bias} が -90 V であり、 $+\alpha$ と $-\alpha$ との中間にあった場合には、基準出力電圧値は補正せず、処理をステップ S 2 2 へ戻す。

ステップ S 4 1 において、以前、基準出力電圧値が変更された後、A T C センサ 1 0 の出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達していたか否か判断する。

ステップ S 4 1 において、出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達していないと判断された場合、基準出力電圧値は変更せず、処理をステップ S 2 2 へ戻し、次のプロセスコントロール実施時期まで、通常のコピー動作を繰り返す。ステップ S 4 1 において、出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達していたと判断された場合、湿度センサ 1 1 の出力を検出し（ステップ S 4 2 ）、検出した出力電圧値が高湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化したか否かを判断する（ステップ S 4 3 ）。

ステップ S 4 3 において、検出した出力電圧値が高湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化していた場合、記憶装置 1 7 に記憶された湿度補正テーブルに基づき、補正値を決定し（ステップ S 4 5 ）、基準出力電圧値に補正値を加算して、新たな基準出力電圧値を算出し（ステップ S 4 6 ）、処理をステップ S 2 2 へ戻す。この場合、補正値は正の値であるので、基準出力電圧値を上げる方向に補正される。

ステップ S 4 3 において、高湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変

4 O

化しなかったと判断された場合、（現在、設定されている基準出力電圧値 + A）に基準出力電圧値を変更し（ステップ S 4 4）、処理をステップ S 2 2 へ戻す。この A は、予め種々のエージングテスト等を行い、装置の使用頻度に対応させて決定されており、記憶装置 1 7 内に記憶されている。

また、 α の大きさは、予め、種々のエージングテスト等を行って決定されているが、基準出力電圧値を上げる場合の補正と、下げる場合の補正とで同一にする必要はない。

装置の使用頻度が極端に低い場合、トナーの帯電量は低下し、現像性は高くなっている。このような場合、画像濃度補正で求められた適正な現像バイアス電圧値は、マイナス方向（画像濃度を下げる方向）に、絶対値が初期値に対して所定値以上大きくなる。従って、基準出力電圧値を使用頻度補正としてプラス側に補正し、トナー濃度を下げる方向の補正を実施する。その結果、トナー濃度上昇及びトナー飛散や地かぶりの問題が発生しなくなる。

逆に、装置使用頻度が極端に高い場合、トナーの帯電量は上昇し、現像性は低くなっている。このような場合、画像濃度補正で求められた適正な現像バイアス電圧値は、プラス方向（画像濃度を上げる方向）に、絶対値が初期値に対して所定値以上大きくなる。従って、基準出力電圧値を使用頻度補正としてマイナス側に補正し、トナー濃度を上げる方向の補正を実施する。その結果、トナー濃度低下及び画像かすれの問題は発生しなくなる。

そして、この装置の使用頻度による補正は、湿度補正とは同時には行なわない。このように構成することで、湿度変化が原因による補正ではなく、装置の使用頻度差によって発生する基準出力電圧値補正が必要な時期を見逃したり、必要以上に基準出力電圧値補正を実行することを防止することができる。

4 1

また、決定した基準出力電圧値の補正の実行タイミングは、実施の形態 1 と同様である。

なお、本実施の形態においては、単一色の画像形成装置に適用した場合について説明したが、カラー画像形成装置のような複数色の現像装置 4 を有する場合についても本発明は適用可能である。複数色の現像装置 4 を備える画像濃度補正機能を有する画像形成装置で、ユーザの装置使用頻度の差に対応して基準出力電圧値の補正を実行する場合、画像濃度補正の現像バイアス電圧値が初期値に対し全ての色について所定値以上変化したり、全ての色の平均値が所定値以上変化した場合にのみ、基準出力電圧値の補正を実行するように構成してもよい。

実施の形態 3 .

第 2 0 図乃至第 2 2 図は、実施の形態 3 に係る制御装置 1 5 の湿度変化及び装置の使用頻度に基づく基準出力電圧値の補正の処理手順を示すフローチャートである。

電源オン等によってスタートすると、まず、画像形成装置の CPU 1 3 は、プロセスコントロールの実施時期であるか否かを判断する（ステップ S 5 1）。プロセスコントロール実施時期は、電源オン時、電源オン時から所定時間経過後、所定コピー数終了後等の予め設定されたタイミング等で、コントロールが必要な時期である。

ステップ S 5 1 において、プロセスコントロール実施時期でないと判断された場合は、実施時期まで通常のコピー動作が繰り返される（ステップ S 5 2）。

ステップ S 5 1 において、プロセスコントロール実施時期であると判断された場合は、感光体ドラム 1 上に帯電、露光、現像プロセスが行われ、感光体ドラム 1 上に、濃度測定用のトナーパッチ像を作成する（ステップ S 5 3）。帯電電圧値及び現像バイアス電圧値

4 2

等を変えることによって、感光体ドラム 1 の表面に複数の異なる表面電位の静電潜像を形成し、これを現像装置 4 により顕像化することにより、複数の異なる濃度のトナーパッチ像を形成する。

次に、フォトセンサ 1 2 により、作成したトナーパッチ像の光学濃度を測定する（ステップ S 5 4）。これらの濃度をフォトセンサ 1 2 により検出して、基準値に一致したトナーパッチ像に係る現像バイアス電圧値（ V_{bias} ）を、以後の画像形成プロセスにおける現像バイアス電圧値として採用する。

次に、採用されたプロセスコントロールの現像バイアス電圧値と、記憶装置 1 7 に記憶されていた現像バイアス電圧値の初期値との差、すなわち補正量（ ΔV_{bias} ）を算出する（ステップ S 5 5）。

次に、この ΔV_{bias} が予め定められた所定量 + α よりも大きいかな否かを判断する（ステップ S 5 6）。現像バイアス電圧値を上げる補正は、画像濃度が低いために、これを高くする補正である。

ステップ S 5 6 において、 ΔV_{bias} が + α より大きいと判断された場合にはステップ S 5 7 へ処理を進め、以前、基準出力電圧値が変更された後、A T C センサ 1 0 の出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達していたかな否かを判断する（ステップ S 5 7）。

ステップ S 5 7 において、出力電圧値が基準出力電圧値に到達していないと判断された場合、基準出力電圧値は変更せず、処理をステップ S 5 2 へ戻し、次のプロセスコントロール実施時期まで、通常のコピー動作を繰り返す。

ステップ S 5 7 において、基準出力電圧値に到達していたと判断された場合、湿度センサ 1 1 の出力電圧値を検出し（ステップ S 5 8）、検出した出力電圧値が、低湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化したかな否かを判断する（ステップ S 5 9）。

ステップ S 5 9 において、検出した出力電圧値が低湿度側の湿度

4 3

範囲の出力電圧値に変化したと判断された場合、記憶装置 17 に記憶された湿度補正テーブルに基づき、補正値を決定し（ステップ S 6 2）、基準出力電圧値に補正値を加算して、新たな基準出力電圧値を算出し（ステップ S 6 3）、処理をステップ S 5 2 へ戻す。この場合、補正値は負の値であるので、基準出力電圧値を下げる方向に補正される。

ステップ S 5 9 において、低湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化しなかったと判断された場合、 ΔV_{bias} が $+\alpha 2$ より大きいかな否かを判断する（ステップ S 6 0）。

ステップ S 6 0 において、 ΔV_{bias} が $+\alpha 2$ より大きくないと判断された場合、基準出力電圧値は変更せずに、処理をステップ S 5 2 へ戻す。

ステップ S 6 0 において、 ΔV_{bias} が $+\alpha 2$ より大きいと判断された場合、（現在、設定されている基準出力電圧値 - A）に基準出力電圧値を変更し（ステップ S 6 1）、処理をステップ S 5 2 へ戻す。この A は、予め種々のエージングテスト等を行い、装置の使用頻度に対応して決定されており、記憶装置 17 内に記憶されている。

ステップ S 5 6 において、 ΔV_{bias} が $+\alpha$ より小さいと判断された場合、処理をステップ S 7 0 へ進め、 ΔV_{bias} が予め定められた所定量 $-\alpha$ 以下であるかな否かを判断する。

ステップ S 7 0 において、 ΔV_{bias} が $-\alpha$ 以下であると判断された場合、例えば、 $-\alpha$ が -100 V と設定されていた場合に補正値が -110 V であったときは、処理をステップ S 7 1 へ進める。

例えば補正値が -90 V であり、 $+\alpha$ と $-\alpha$ との中間にあった場合には、基準出力電圧値は補正せず、処理をステップ S 5 2 へ戻す。

ステップ S 7 1 において、以前、基準出力電圧値が変更された後、ATC センサ 10 の出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達

4 4

していたか否かを判断する。

ステップ S 7 1 において、出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達していないと判断された場合、基準出力電圧値は変更せず、処理をステップ S 5 2 へ戻し、次のプロセスコントロール実施時期まで、通常のコピー動作を繰り返す。

ステップ S 7 1 において、出力電圧値が変更された基準出力電圧値に到達していたと判断された場合、湿度センサ 1 1 の出力電圧値を検出し（ステップ S 7 2）、検出した出力電圧値が高湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化したか否かを判断する（ステップ S 7 3）。

ステップ S 7 3 において、検出した出力電圧値が高湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化していたと判断された場合、記憶装置 1 7 に記憶された湿度補正テーブルに基づき、補正値を決定し（ステップ S 7 6）、基準出力電圧値に補正値を加算して、新たな基準出力電圧値を算出し（ステップ S 7 7）、処理をステップ S 5 2 へ戻す。この場合、補正値は正の値であるので、基準出力電圧値を上げる方向に補正される。

ステップ S 7 3 において、高湿度側の湿度範囲の出力電圧値に変化しなかったと判断された場合、 ΔV_{bias} が $-\alpha 2$ 以下であるか否かを判断する（ステップ S 7 4）。

ステップ S 7 4 において、 ΔV_{bias} が $-\alpha 2$ 以下でないと判断された場合、基準出力電圧値は変更せずに、処理をステップ S 5 2 へ戻す。

ステップ S 7 4 において、 ΔV_{bias} が $-\alpha 2$ 以下であると判断された場合、現在、設定されている基準出力電圧値 + A) に基準出力電圧値を変更し（ステップ S 7 5）、処理をステップ S 5 2 へ戻す。この A は、予め種々のエージングテスト等を行い、装置の使用頻度に対応して決定されており、記憶装置 1 7 内に記憶されている。

4 5

なお、 $\alpha 2$ の大きさは、予め種々のエージングテスト等を行って決定されるが、基準出力電圧値を上げる場合と、下げる場合とで同一にする必要はない。

本実施の形態においては、攪拌ストレスの度合を画像形成条件の設定値の補正值により認識し、これに基づき補正するので、より適切に使用頻度補正をすることができる。

実施の形態 4 .

第 2 3 図は、A T C センサ 1 0 の出力電圧値と現像剤攪拌時間との関係を示すグラフである。

第 2 3 図に示す現像剤攪拌時間の増加と共に A T C センサ 1 0 の出力電圧値が上昇する現象に対して、基準出力電圧値を補正せず、装置を使用していると、現像剤攪拌時間の増加と共にトナー補給によりトナー濃度が上昇し、トナーの帯電量が低下し、トナー飛散及び地かぶり等の問題が発生する。

本実施の形態は、この問題に対し、初期の現像剤における基準出力電圧値に、予め、現像剤攪拌時間に対する基準出力電圧値のライフ補正值として、段階的に補正するテーブルデータを C P U 1 3 の記憶装置 1 7 に記憶させておき、現時点における現像攪拌時間に対するライフ補正值として参照し、基準出力電圧値に加算する補正を、実施の形態 1 の湿度変化に基づく補正、実施の形態 2 又は 3 の湿度変化及び装置の使用頻度差に基づく補正と並行して行うものである。これによって、スペントトナー等による現像剤の劣化に対し、現像性を安定化させることができる。

従って、基準出力電圧値の制御方法として、湿度変化に対して実施される湿度補正と、装置の使用頻度差に対して実施される使用頻度補正と、現像剤攪拌時間によって実施される現像剤劣化補正とを考慮した補正が基準出力電圧値に対して行なわれる。現像装置 4 内

4 6

にトナーの補給を制御する基準出力電圧値は、この3つの補正を全て考慮した合計値である。

近年の高画質化技術の開発によりトナーの小粒径化傾向が進んでおり、平均粒径が $8\mu\text{m}$ 以下になり、また、粒径分布もよりシャープなトナーが開発されている。そして、キャリアも小粒径化される傾向にあり、このようにトナー及びキャリアが小粒径化されることによって単位重量当たりの比表面積が大きくなり、その分、湿度環境の変化や装置の使用頻度の差、現像剤攪拌ストレスの差に対して現像剤の挙動が大きく変化する問題に対し、本実施の形態においては3つの変化を全て考慮した補正值により基準出力電圧値を補正するので、常に適正なトナー濃度に制御することが可能になり、高画質な画像形成が維持される。

実施の形態 5 .

画像を形成する一連の処理の命令である印刷ジョブを前回実行してから経過時間が長い場合、現像装置4内にて、現像剤の沈降及び凝集等の現象が発生して、現像剤の濃度が不均一になり、真のトナー濃度値から外れた値を検出し、トナー濃度が誤った値に制御されてしまうことがある。

本実施の形態による場合は、印刷ジョブを終了してから長時間経過した場合に、現像剤の沈降及び凝集等の現象が発生して、トナー濃度が誤った値に制御される誤作動を起こすことを防止することができる。

また本実施の形態を実現するにあたり、下記の表2に示す経過時間と誤作動の防止に必要な補正係数との関係を示した誤作動防止テーブルを予め記憶装置17に記憶しておく。

4 7

表2

経過時間 t 秒	K(t)
0~1	1.00
1~2	0.98
2~3	0.95
3~4	0.90
4~5	0.85
5~10	0.75
10~15	0.60
15~20	0.50
20~25	0.40
25~30	0.30
30~35	0.20
35~40	0.15
40~45	0.10
45~50	0.00

表2に示す様に記憶装置17に記憶された誤動作防止テーブルには、0秒から50秒までの経過時間tに対応する補正係数K(t)が、夫々記録されている。

本実施の形態において、トナー濃度基準値V_{ref}の補正值をTS₁とした場合、トナー濃度基準値の補正值TS₁は、トナー濃度の以前の出力値、ここでは画像形成装置を起動してから1.5秒後のトナー濃度出力値TS₂及び経過時間tに基づき、下記の式1及び式2により決定される。

TS₂ > V_{ref} の場合

$$TS_1 = (TS_2 - V_{ref}) \times K(t) + V_{ref} \quad \dots\dots \text{式1}$$

TS₂ ≤ V_{ref} の場合

$$TS_1(t) = V_{ref} \quad \dots\dots \text{式2}$$

但し、V_{ref} : トナー濃度基準値

TS₁ : 補正值

TS₂ : トナー濃度の以前の出力値

t : 経過時間

K(t) : 補正係数

4 8

次に本実施の形態の処理手順を説明する。第24図は、実施の形態5に係る画像形成装置の処理手順を示すフローチャートである。

画像形成装置では、CPU13の制御に基づいて、印刷ジョブの実行を開始し、印刷ジョブの実行に伴い画像の形成を完了した時点で、初期値 $t = 0$ として経過時間 t の計測を開始する（ステップS81）。

そして新たに印刷ジョブを受け付けた場合、前述した実施の形態1乃至4に示した方法により、基準出力電圧値として示されるトナー濃度基準値 V_{ref} を検出し（ステップS82）、検出を安定化させるべく1.5秒等の所定の時間待機した後（ステップS83）、トナー濃度の出力値 $TS2$ を検出する（ステップS84）。

そして画像形成装置では、計測している経過時間 t を読み取り（ステップS85）、読み取った経過時間 t が、例えば記憶装置17に予め記憶されている50秒等の所定時間を超えるか否かを判断し（ステップS86）、所定時間を超えないと判定した場合（ステップS86：NO）、ステップS83にて検出したトナー濃度の出力値 $TS2$ とトナー濃度基準値 V_{ref} とを比較する（ステップS87）。

ステップS87において、トナー濃度の出力値 $TS2$ の方がトナー濃度基準値 V_{ref} より大きいと判断したとき（ステップS87：YES）、表2として示した誤動作防止テーブルから読み取った経過時間 t に対応する補正係数 $K(t)$ を読み取り（ステップS88）、前述した式1を用いて、トナー濃度の出力値 $TS2$ 、トナー濃度基準値、補正係数 $K(t)$ 及びトナー濃度基準値 V_{ref} に基づき、補正值 $TS1$ を算出する（ステップS89）。なお算出した補正值 $TS1$ は、トナーの補給を行う際の補正值として用いられる。

そして画像形成装置では、新たに受け付けた印刷ジョブを実行し（ステップS90）、全ての印刷ジョブに基づく画像の形成等の処

4 9

理を完了したか否かを判断して（ステップ S 9 1）、印刷ジョブを完了していないと判断した場合（ステップ S 9 1 : N O）、ステップ S 8 5 に戻り、以降の処理を繰り返す。

ステップ S 8 6 において、読み取った経過時間 t が、所定時間を超えると判断した場合（ステップ S 8 6 : Y E S）、画像形成装置では、トナー濃度基準値 V_{ref} を補正值 $T S 1$ とし（ステップ S 9 2）、ステップ S 9 0 へ進み、以降の処理を行う。

ステップ S 8 7 において、トナー濃度の出力値 $T S 2$ がトナー濃度基準値 V_{ref} 以下であると判断したとき（ステップ S 8 7 : N O）、画像形成装置では、トナー濃度基準値 V_{ref} を補正值 $T S 1$ とし（ステップ S 9 2）、ステップ S 9 0 へ進み、以降の処理を行う。

ステップ S 9 1 において、印刷ジョブを完了していると判断した場合（ステップ S 9 1 : Y E S）、処理を終了する。

このように本実施の形態では、前回、印刷ジョブの実行に基づき画像を形成してからの経過時間 t が、予め所定時間として設定されている 5 0 秒以内である場合、誤動作防止テーブルに記録されている経過時間 t に対応する補正係数 $K(t)$ 及び以前に検出したトナー濃度の出力値 $T S 2$ に基づいて、トナー濃度基準値 V_{ref} の補正值 $T S 1$ を決定する。

また経過時間 t が、予め所定時間として設定されている 5 0 秒を超えている場合、トナー濃度の出力値 $T S 2$ に関わらず、経過時間 t に基づきトナー濃度の基準値 V_{ref} を補正する補正值 $T S 1$ を決定する。

第 2 5 図は、実施の形態 5 における経過時間 t と補正されたトナー濃度基準値との関係を示すグラフである。

第 2 5 図に示すように補正されたトナー濃度基準値は、所定時間である 5 0 秒に達するまでは誤動作防止テーブルに記録されている

5 0

補正係数 $K(t)$ に基づき補正されるので段階的に下がる方向で経時的に変化し、所定時間である 50 秒に達した後は一定値を取る事となる。

実施の形態 6 .

本実施の形態では、印字率が高い画像を形成する場合に、トナー補給が追従できないために生じる画質の劣化、及び印字率が低い画像を連続して形成する場合に、トナー補給が行われないトナー未補給時間が長時間続いた場合に生じる画質の劣化を防止することを目的としたものである。

第 26 図乃至第 28 図は、実施の形態 6 に係る画像形成装置の処理手順を示すフローチャートである。

画像形成装置では、画像を形成する一連の処理の命令である印刷ジョブを受け付け、受け付けた印刷ジョブに基づく画像形成処理を行う場合に、CPU 13 の制御に基づいて、検出値を安定化させるために 1.5 秒間の空転動作を行い、前述した実施の形態 1 乃至 4 に示した方法により、出力電圧値として示されるトナー濃度を検出し（ステップ S101）、検出したトナー濃度をトナー濃度基準値と比較する（ステップ S102）。

ステップ S102 の比較により、検出したトナー濃度がトナー濃度基準値以下であると判断した場合（ステップ S102 : YES）、画像形成装置では、トナー残量を示すべく設定されるニア・エンド・フラグをオフとし（ステップ S103）、トナーの補給を開始してから連続して補給している連続補給時間を計測するための連続補給時間カウンタを初期化し（ステップ S104）、更にトナー濃度がトナー基準値に 0.3 V を加えた値以上となる状態の継続回数をカウントするための状態監視カウンタを初期化する（ステップ S105）。

5 1

画像形成装置では、トナー未補給時間として、前回、トナーを補給して以降の画像の形成処理に要している累積経過時間を、累積経過時間カウンタを用いて計測しており、計測している累積経過時間が所定時間として設定されている30秒以上であるか否かを判断し（ステップS106）、累積経過時間が所定時間以上である判定した場合（ステップS106：YES）、トナー濃度の出力値とトナー濃度基準値から0.1Vを減じた値とを比較し（ステップS107）、トナー濃度の出力値がトナー濃度基準値から0.1Vを減じた値より大きいと判断したとき（ステップS107：YES）、トナーを例えば1秒間補給し（ステップS108）、計測しているトナー未補給時間を計測する累積経過時間カウンタを初期化する（ステップS109）。

ステップS108にてトナーを補給することにより、低印字率での画質劣化を防止することができる。

そして画像形成装置では、印刷ジョブが完了しているか否かを判断し（ステップS110）、印刷ジョブが完了していると判断した場合（ステップS110：YES）、処理を終了する。

なおステップS106において、累積経過時間が所定時間を超えないと判断した場合（ステップS106：NO）、ステップS110へ進み、印刷ジョブが完了しているか否かを判断する。

ステップS107において、トナー濃度の出力値がトナー濃度基準値から0.1Vを減じた値より小さいと判断した場合（ステップS107：NO）、トナーを過剰に補給することを防止することを目的として、トナー補給処理は行わず、ステップS109へ進み、以降の処理を実行する。

ステップS110において、印刷ジョブが完了していないと判断した場合（ステップS110：NO）、ステップS101へ戻り、

5 2

以降の処理を繰り返す。

またステップ S 1 0 2 において、検出したトナー濃度がトナー濃度基準値以上であると判断した場合（ステップ S 1 0 2 : N O）、画像形成装置では、トナー濃度の出力値をトナー濃度基準値に 0 .

3 V を加えた値と比較し（ステップ S 1 1 1）、トナー濃度の出力値がトナー濃度基準値に 0 . 3 V を加えた値未満であると判断した場合（ステップ S 1 1 1 : Y E S）、トナーを例えば 1 秒間補給し（ステップ S 1 1 2）、計測しているトナー未補給時間を計測する。累積経過時間カウンタを初期化する（ステップ S 1 1 3）。

そして画像形成装置では、トナー残量を示すべく設定されているニア・エンド・フラグがオンであるか否かを判断し（ステップ S 1 1 4）、ニア・エンド・フラグがオンであると判断した場合（ステップ S 1 1 4 : Y E S）、連続補給時間を計測している連続補給時間カウンタの値が所定時間、例えば 3 分以上であるか否かを判断する（ステップ S 1 1 5）。

ステップ S 1 1 5 において、連続補給時間が 3 分以上であると判断した場合（ステップ S 1 1 5 : Y E S）、トナーカートリッジ 8 内のトナー残量が少ない状態であると見なして、印刷ジョブを中断し（ステップ S 1 1 6）、トナーカートリッジの交換による補充を要求するトナーエンプティ処理を行う（ステップ S 1 1 7）。なおトナーエンプティ処理完了後は、ステップ S 1 0 1 に戻り、以降の処理を繰り返す。

ステップ S 1 1 5 において、連続補給時間が 3 分未満であると判断した場合（ステップ S 1 1 5 : N O）、ステップ S 1 0 1 へ戻り、以降の処理を繰り返す。

ステップ S 1 1 4 において、ニア・エンド・フラグがオフであると判断した場合（ステップ S 1 1 4 : N O）、画像形成装置では、

5 3

連続補給時間カウンタを用いて計測している連続補給時間が所定時間、例えば1分以上である否かを判断し（ステップS 1 1 8）、1分以上であると判断した場合（ステップS 1 1 8：YES）、トナー補給が追従していないと見なし、用紙を給送して画像を形成する処理を中断し（ステップS 1 1 9）、トナーを補給するトナー補給処理を行う（ステップS 1 2 0）。

ステップS 1 1 8において、連続補給時間が1分未満であると判断した場合（ステップS 1 1 8：NO）、ステップS 1 0 1へ戻り、以降の処理を繰り返す。

ステップS 1 1 1において、トナー濃度の出力値がトナー濃度基準値に0.3Vを加えた値より大きいと判断した場合（ステップS 1 1 1：NO）、画像形成装置では、状態監視カウンタの値が3以上であるか否かを判断し（ステップS 1 2 1）、状態監視カウンタの値が3以上であると判断したとき（ステップS 1 2 1：YES）、更にニア・エンド・フラグがオンであるか否かを判断し（ステップS 1 2 2）、ニア・エンド・フラグがオンであると判断したとき（ステップS 1 2 2：YES）、印刷ジョブを中断し（ステップS 1 2 3）、トナーエンプティ処理を行う（ステップS 1 2 4）。なおトナーエンプティ処理完了後は、ステップS 1 0 1に戻り、以降の処理を繰り返す。

ステップS 1 2 2において、ニア・エンド・フラグがオフであると判断したとき（ステップS 1 2 2：NO）、画像形成装置では、用紙を給送して画像を形成する処理を中断し（ステップS 1 2 5）、トナーを補給するトナー補給処理を行う（ステップS 1 2 6）。

ステップS 1 2 1において、状態監視カウンタの値が3未満であると判断した場合（ステップS 1 2 1：NO）、画像形成装置では、状態監視カウンタの値に1を加算して（ステップS 1 2 7）、ステ

5 4

ップ S 1 0 1 へ戻り、以降の処理を繰り返す。

次に第 2 7 図のステップ S 1 2 0 及び第 2 8 図の S 1 2 6 にて実行されるトナー補給処理について説明する。第 2 9 図乃至第 3 1 図は、実施の形態 6 に係る画像形成装置のトナー補給処理を示すフローチャートである。

高印字率の画像形成が行われ、トナー補給が追従できないために生じる画像の劣化を防止すべく第 2 7 図のステップ S 1 2 0 及び第 2 8 図の S 1 2 6 にて実行されるトナー補給処理として、画像形成装置では、CPU 1 3 の制御に基づいて、トナー補給処理を実行中であることを示す情報を画像形成装置の外面に配設されている液晶パネル等の表示手段から表示し（ステップ S 1 3 1）、トナーの補給を開始してから連続して補給している連続補給時間を計測している連続補給カウンタを初期化し（ステップ S 1 3 2）、トナー濃度がトナー基準値に 0 . 3 V を加えた値以上となる状態の継続回数をカウントするための状態監視カウンタを初期化する（ステップ S 1 3 3）。

そして画像形成装置では、CPU 1 3 の制御に基づいて、現像装置 4 内の検出値を安定化させるため 3 0 秒間の空転を行った後、トナー濃度の出力値を検出し（ステップ S 1 3 4）、検出したトナー濃度の出力値をトナー濃度基準値と比較し（ステップ S 1 3 5）、トナー濃度出力値がトナー濃度基準値以下であれば（ステップ S 1 3 5 : Y E S）、トナー補給処理を終了して、第 2 7 図のステップ S 1 1 9 又は第 2 8 図のステップ S 1 2 5 にて中断していた処理を再開すべく、第 2 6 図のステップ S 1 0 1 へ戻り以降の処理を実行する。

ステップ S 1 3 5 において、検出したトナー濃度の出力値がトナー濃度基準値より大きい場合（ステップ S 1 3 5 : N O）、画像形

5 5

成装置は、トナーを例えば 1 秒間補給し（ステップ S 1 3 6）、トナー未補給時間を計測する累積経過時間カウンタを初期化し（ステップ S 1 3 7）、補給後のトナー濃度の出力値を検出し（ステップ S 1 3 8）、検出したトナー濃度の出力値をトナー濃度基準値に 0.1 V 加えた値と比較して（ステップ S 1 3 9）、補給後に検出したトナー濃度の出力値がトナー濃度基準値に 0.1 V 加えた値より小さい場合（ステップ S 1 3 9 : NO）、ステップ S 1 3 6 によるトナーの補給時間の累積値が所定時間である 2 分 3 0 秒以上であるか否かを判断し（ステップ S 1 4 0）、累積値が 2 分 3 0 秒未満であるとき（ステップ S 1 4 0 : NO）、ステップ S 1 3 5 に戻り、以降の処理を繰り返す。

ステップ S 1 4 0 において、ステップ S 1 3 6 によるトナーの補給時間の累積値が 2 分 3 0 秒以上であると判断した場合（ステップ S 1 4 0 : YES）、画像形成装置では、検出したトナー濃度の出力値とトナー濃度基準値とを比較して（ステップ S 1 4 1）、検出したトナー濃度の出力値がトナー濃度基準値以下の場合（ステップ S 1 4 1 : NO）、トナー補給処理を終了して、第 2 7 図のステップ S 1 1 9 又は第 2 8 図のステップ S 1 2 5 にて中断していた処理を再開すべく、第 2 6 図のステップ S 1 0 1 へ戻り以降の処理を実行する。

ステップ 1 4 1 において、検出したトナー濃度の出力値がトナー濃度基準値より大きい場合（ステップ S 1 4 1 : YES）、画像形成装置では、トナー濃度の出力値とトナー濃度基準値に 0.3 V 加えた値とを比較し（ステップ S 1 4 2）、トナー濃度の出力値がトナー濃度基準値に 0.3 V 加えた値未満で有れば（ステップ S 1 4 2 : YES）、トナー残量を示すべく設定されるニア・エンド・フラグをオンとし（ステップ S 1 4 3）、トナー補給処理を終了して、

5 6

第 2 7 図のステップ S 1 1 9 又は第 2 8 図のステップ S 1 2 5 にて中断していた処理を再開すべく、第 2 6 図のステップ S 1 0 1 へ戻り以降の処理を実行する。

なおステップ S 1 4 2 において、トナー濃度の出力値がトナー濃度基準値に 0 . 3 V 加えた値以上である場合（ステップ S 1 4 2 : N O）、画像形成装置では、トナーカートリッジの交換による補充を要求するトナーエンプティ処理を行う（ステップ S 1 4 4）。

ステップ S 1 3 9 において、補給後に検出したトナー濃度の出力値がトナー濃度基準値に 0 . 1 V 加えた値より大きい場合（ステップ S 1 3 9 : Y E S）、画像形成装置では、現像装置 4 内の検出値を安定化させるため 3 0 秒間の空転を行った後、トナー濃度の出力値を検出し（ステップ S 1 4 5）、検出したトナー濃度の出力値をトナー濃度基準値と比較し（ステップ S 1 4 6）、トナー濃度出力値がトナー濃度基準値以下である場合（ステップ S 1 4 6 : Y E S）、トナー補給処理を終了して、第 2 7 図のステップ S 1 1 9 又は第 2 8 図のステップ S 1 2 5 にて中断していた処理を再開すべく、第 2 6 図のステップ S 1 0 1 へ戻り以降の処理を実行する。

ステップ S 1 4 6 において、検出したトナー濃度の出力値がトナー濃度基準値より大きい場合（ステップ S 1 4 6 : N O）、画像形成装置では、トナーを例えば 1 秒間補給し（ステップ S 1 4 7）、トナー未補給時間を計測する累積経過時間カウンタを初期化し（ステップ S 1 4 8）、ステップ S 1 3 6 及び S 1 4 6 によるトナーの補給時間の累積値が所定値である 3 分以上であるか否かを判断し（ステップ S 1 4 9）、累積値が 3 分未満であるとき（ステップ S 1 4 9 : N O）、ステップ S 1 4 5 に戻り、以降の処理を繰り返す。

ステップ S 1 4 9 において、ステップ S 1 3 6 及び S 1 4 6 によるトナーの補給時間の累積値が 3 分以上であると判断したとき（ス

5 7

テップ S 1 4 9 : Y E S) 、ステップ S 1 4 1 へ進み、以降の処理を実行する。

ステップ S 1 4 9 において、ステップ S 1 3 6 及び S 1 4 6 によるトナーの補給時間の累積値が 3 分未満であると判断したとき（ステップ S 1 4 9 : N O ） 、ステップ S 1 4 5 に戻り、以降の処理を繰り返す。

このようにしてトナー濃度基準値の補正值が正である場合、前回トナーを補給して以降の画像の形成処理に要している時間を示すトナー未補給時間を計測する累積経過時間カウンタを初期化することで、過剰にトナー補給が行われることを防止する。

なお累積経過時間カウンタを初期化するのでは無く、トナー濃度基準値に基づきトナーを補給した後、トナー濃度が補正後のトナー濃度基準値に達するまで累積経過時間カウンタによる累積経過時間の計測を中断するようにしてもよい。

なお実施の形態 6 は、前述した実施の形態 1 乃至実施の形態 5 と適宜組み合わせ用いられるものであるため、前述した実施の形態 1 乃至実施の形態 5 にて説明した内容と重複する箇所については、前述した実施の形態 1 乃至実施の形態 5 を参照するものとし、その説明を省略する。

実施の形態 7 .

起動時、再起動時、又は待機状態からの復帰時に現像装置 4 内のトナー濃度が不均一になっている場合があるため、起動時等の直後にトナー濃度を検出して制御を行うと誤動作を招く虞がある。

本実施の形態は、現像装置 4 内のトナー濃度が不均一になっていることによる誤検出を原因とした誤動作を防止するため、トナー補給を行わない状態で現像装置 4 の空転動作を行いトナー濃度を均一化するという、プロセスコントロール及びトナー濃度補正の前の準

5 8

備動作を示したものである。

第 3 2 図は、実施の形態 7 に係る画像形成装置の処理手順を示すフローチャートである。

画像形成装置では、起動時、再起動時、又は待機状態からの復帰時に、CPU 13 の制御に基づいて、現像装置 4 の近傍に備える湿度センサにより、画像形成装置内の相対湿度を検出し（ステップ S 1 5 1）、検出した湿度に応じて、記憶装置 17 に記憶されている計算式又は対応表を用いて空転時間を算出し（ステップ S 1 5 2）、算出した空転時間分、トナー補給をせずに現像装置 4 を空転動作させて（ステップ S 1 5 3）、トナー濃度及び帯電量の均一化を行う。

そして算出した空転時間分の空転動作を行った後、プロセスコントロール補正処理を行い（ステップ S 1 5 4）、更にトナー補正処理を行う（ステップ S 1 5 5）。

これにより印刷ジョブを実行させるための準備動作を完了する。
実施の形態 8 .

第 3 3 図は、本発明の実施の形態 8 における画像形成装置が備えるトナーカートリッジを模式的に示すブロック図である。

第 3 3 図に示すように本発明の実施の形態 8 におけるトナーカートリッジ 8 は、ICメモリ等の記録部 8 1 及び記録部 8 1 に情報を記録するためのインターフェースとなるインターフェース部 8 2 を有しており、記録部 8 1 には、当該トナーカートリッジ 8 の使用状況に関する情報が記録される。

そして画像形成装置内は、トナーカートリッジ 8 を取着した場合に、インターフェース部 8 2 にアクセスして記録部 8 1 への情報の記録及び情報の読み取りを行うアクセス部を備えている。

記録部 8 1 に記録されるトナーカートリッジ 8 の使用状況に関する情報とは、未使用、使用中、及び使用済み等の情報であり、取着

5 9

する前のトナーカートリッジ 8 の記録部 8 1 には、未使用を示す情報が記録されており、取着されたトナーカートリッジ 8 の使用を開始する時に、使用中を示す情報に書き換えられ、トナーエンプティ処理を実行する時に使用済みを示す情報に書き換えられる。

なお使用状況に関する情報とは、未使用、使用中及び使用済み等の概略的な情報だけでなく、詳細な使用状況を示す情報として、当該トナーカートリッジ 8 を用いての補給に要した累積時間、具体的にはトナーカートリッジ駆動モータ 2 1 の累積駆動時間を計測し、計測により得られた累積駆動時間が記録される。

また起動時、再起動時、又は待機状態からの復帰時において、トナーカートリッジ 8 の使用状況に応じて運転条件を変更する準備動作を行う。

第 3 4 図は、本発明の実施の形態 8 における画像形成装置の処理手順を示すフローチャートである。

画像形成装置では、起動時、再起動時、又は待機状態からの復帰時に、CPU 1 3 の制御に基づいて、トナーカートリッジ 8 が有する記録部 8 1 に記録されている使用状況に関する情報を示す使用状況情報を読み取り（ステップ S 1 6 1）、読み取った使用状況情報が未使用であるか否かを判断し（ステップ S 1 6 2）、未使用であると判断した場合（ステップ S 1 6 2：YES）、トナー補給手段たるトナーカートリッジ駆動モータ 2 1 の駆動電源の駆動周波数が 5 0 H z になるように運転条件を変更し（ステップ S 1 6 3）、使用状況情報を、使用中を示す情報に更新する（ステップ S 1 6 4）。

なおステップ S 1 6 2 において未使用ではないと判断した場合（ステップ S 1 6 2：NO）、トナーカートリッジ駆動モータ 2 1 の駆動電源の駆動周波数を 6 2 . 5 H z になるように運転条件を変更する（ステップ S 1 6 5）。

6 O

このようにトナーカートリッジ 8 が未使用である場合に、駆動周波数を下げることにより、トナーカートリッジ駆動モータ 2 1 はトルクが向上し、未使用のトナーカートリッジ 8 の保管中に発生しやすいトナーのブロッキングによるトルク不足を起因とするトラブルを防止することが可能である。

なお使用状況情報としてトナーカートリッジ駆動モータ 2 1 の累積駆動時間を記録部 8 1 に記録している場合には、累積駆動時間が所定値、例えば 1.2 0 秒以下の場合に未使用のトナーカートリッジ 8 であると判断する。

累積駆動時間を使用状況情報として用いる場合、画像形成装置は、トナーの補給に要した累積時間を計測し（ステップ S 1 6 6）、計測した累積時間に基づく使用状態、ここでは累積時間を示す情報をトナーカートリッジ 8 が有する記録部 8 1 に記録する（ステップ S 1 6 7）処理を要する。

なお、前記実施の形態 1 乃至 8 においては、A T C センサ 1 0 の基準出力電圧値の補正値を加算する場合につき説明しているがこれに限定されるものではなく、A T C センサ 1 0 の基準出力電圧値に補正値を乗算すべく構成してもよい。

さらに、前記実施の形態 1 乃至 8 においては、A T C センサ 1 0 の基準出力電圧値をトナー濃度基準値とした場合につき説明しているがこれに限定されるものではなく、トナー濃度をトナー濃度基準値としてもよい。

産業上の利用可能性

、本発明の画像形成方法による場合は、画像形成条件の設定値の初期値に対する今回の設定値の補正値に基づき、トナー濃度基準値を補正するので、湿度の環境変化に確実に対応させて、トナー濃度を

6 1

常に適正に保持し、現像性を安定化させて、良好な画像を形成することができる。

本発明の画像形成方法による場合は、画像形成条件の設定値を画像濃度を高くするように補正した場合、湿度が低湿度側に变化したときに、トナーの補給量を増加させるべく補正を行うので、画像形成条件の補正がより有効に働き、現像性を常に安定させ、良好な画像を得ることが可能となる。

本発明の画像形成方法による場合は、画像形成条件の設定値を画像濃度を低くするように補正した場合、湿度が高湿度側に变化したときに、トナーの補給量を減少させるべく補正を行うので、画像形成条件の補正がより有効に働き、現像性を常に安定させ、良好な画像を得ることが可能となる。

本発明の画像形成方法による場合は、装置の使用頻度の差によるトナー濃度、現像性の变化に対し、トナー濃度基準値を補正するので、トナー濃度を適正に保持し、現像性を安定化させて、良好な画像を形成することができる。

本発明の画像形成方法による場合は、トナーの補給量を減少させるべく補正する場合は一度に補正を実行し、トナーの補給量を増加させるべく補正する場合は段階的に補正を実行するので、装置の印字動作の効率低下及び印字画像濃度の急激な変化を発生させずに、画像を形成することができる。

本発明の画像形成方法による場合は、トナー濃度検出手段が出力した検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達したか否かを判断し、検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達したと判断した場合に、トナー濃度基準値の補正を実施するので、過剰のトナー濃度基準値の補正を防止することができる。

本発明の画像形成方法による場合は、検出値が補正後のトナー濃

6 2

度基準値に到達したと判断した場合、画像形成条件の設定値の補正を実施するので、トナーの補給制御により現像性が最適になった時点で、再度、画像形成条件の設定値の補正を行うことになり、より良好な画像濃度で、画像形成を行うことができる。

本発明の画像形成方法による場合は、現像装置内に収納された現像剤の初期時点からの現像剤攪拌時間を記憶し、記憶した現像剤攪拌時間に段階的に対応する補正值を用いてトナー濃度基準値を補正するので、例えば検出値がトナー濃度検出手段が出力する電圧値である場合、現像剤攪拌時間の増加に伴うスペントトナーによる前記電圧値の上昇を考慮した補正を行うことができ、湿度変化、装置の使用頻度による現像剤の攪拌ストレス、現像剤攪拌時間による現像剤の劣化の全てを考慮した補正を行うことで、トナー濃度をより適正に補正し、現像性を安定化させて、良好な画像を形成することができる。

本発明の画像形成方法による場合は、画像形成条件の補正を、静電潜像を現像するために印加する現像バイアス電圧値、感光体を帯電させる帯電電圧値、顕画像を転写体に転写するために印加する転写電圧値、感光体を露光する露光量の1又は複数の補正を行うことで実施するので、良好な印字画像濃度を得ることができ、画像形成条件の補正の結果に基づき、補正を必要とする時期に、トナー濃度基準値の補正をすることができる。

本発明の画像形成方法による場合は、画像を形成してからの経過時間が所定時間を超えたと判断したときに、トナー濃度検出手段からの出力値に関わらず、経過時間に基づいて補正值を決定することにより、画像の形成を完了してからの経過時間が長い場合に現像装置内にて、現像剤の沈降及び凝集等の現象が発生して、現像剤の濃度が不均一になり、真のトナー濃度値から外れた値をトナー濃度検

6 3

出手段が検出し、真の濃度値から外れた値に基づいて補正值が決定されることにより、適正な量のトナーを補給することができなくなるといふトラブルを回避することができ、現像性を安定化させて、良好な画像を形成することができる。

本発明の画像形成方法による場合は、画像を形成してからの経過時間を計測し、トナー濃度検出手段からの出力値に関わらず、画像形成処理の開始時等の以前のトナー濃度検出手段からの出力値及び経過時間に基づいて補正值を決定することにより、画像の形成を完了してからの経過時間が長い場合に現像装置内にて、現像剤の沈降及び凝集等の現象が発生して、現像剤の濃度が不均一になり、真のトナー濃度値から外れた値をトナー濃度検出手段が検出し、真の濃度値から外れた値に基づいて補正值が決定されることにより、適正な量のトナーを補給することができなくなるといふトラブルを回避することができ、現像性を安定化させて、良好な画像を形成することができる。

本発明の画像形成方法による場合は、トナーの補給を開始してから連続して補給している連続補給時間を計測し、計測している連続補給時間が所定時間を超えると判断したときに、黒ベタ等の印字率の高い画像を連続して形成していると判断して、画像の形成の一時中断等の画像の形成を制限する処理を行うことにより、印字率の高い画像の連続した形成に対してトナーの補給が追従できない状態となることを予測し、画像の形成を制限して、その間にトナーの十分な補給を行うことができるので、トナー補給を行いトナー濃度が復帰した後に、画像形成処理を再開して安定した画質を得ることができる。

本発明の画像形成方法による場合は、トナーを補給して以降の画像の形成処理に要している累積経過時間を計測し、計測している累

6 4

積経過時間が所定時間を超えると判断したときに、印字率の低い画像を連続して形成していると判断して、トナー濃度検出手段からの出力値に関わらず、トナー補給手段による所定量のトナーの補給を開始することにより、印字率の低い画像を連続印刷することで画像濃度が低下することを予測し、所定量のトナーを補給することができるので、トナー濃度を適正な値に保つことができ、現像性を安定化させて、良好な画像を形成することができる。

本発明の画像形成方法による場合は、補正值決定過程により決定したトナー濃度基準値の補正值が正であるときに、累積経過時間を初期値に戻すクリア処理を行うことにより、トナー濃度基準値を正側に補正したときには、前のトナー濃度基準値に対して高い値となるが、累積経過時間がクリア処理されているので、累積経過時間が所定時間を超えて、過剰にトナーが補給されることを防止することができるため、トナー濃度を適正な値に保つことができ、現像性を安定化させて良好な画質を形成することができる。

本発明の画像形成方法による場合は、補正值決定過程により決定したトナー濃度基準値の補正值が正であるとき、補正後のトナー濃度検出手段が検出したトナー濃度が補正後のトナー濃度基準値に達するまで累積経過時間の計測を中断することにより、トナー濃度基準値を正側に補正したときには、前のトナー濃度基準値に対して高い値となるが、累積経過時間がクリア処理されているので、累積経過時間が所定時間を超えて、過剰にトナーが補給されることを防止することができるため、トナー濃度を適正な値に保つことができ、現像性を安定化させて良好な画質を形成することができる。

本発明の画像形成方法による場合はトナーの平均粒径を、4～7 μm の範囲内にするので、高精細で、高画質であり、裏面汚れ及び装置内飛散が少ない状態で、画像形成を行うことができる。

6 5

本発明の画像形成方法による場合は、トナーの顔料の含有量を 8 ～ 20 % にするので、コピーコストを低くして、定着性が高い画像形成を行うことができる。

本発明の画像形成装置による場合は、画像形成条件の設定値の初期値に対する今回の設定値の補正值に基づき、トナー濃度基準値を補正すべく構成されているので、環境の変化に強く、耐久性があり、画像濃度の変化が少ない。

本発明の画像形成装置による場合は、複数色の現像剤を収納する現像装置を備えるので、良好なカラーバランスを保持することができる。

本発明の画像形成装置による場合は、トナーカートリッジ等のトナー収容手段に IC メモリ等の記録部を設け、記録部に未使用、使用中及び使用済み等の使用状態に関する情報を記録することにより、トナーの使用状態を検出することができるので、使用状態に応じた運転を行うことができ、これにより例えばトナー収容手段の交換直後、画像濃度が不安定となることを防止することができ、更には使用済みのトナー収容手段が装着されたまま画像形成が開始されるという状況が発生することを防止することができる。

本発明の画像形成装置による場合は、トナー補給手段による補給に要した累積時間を計測し、補給に要した累積時間に基づいて判定した使用状態を記録部に記録することにより、トナーの使用量を精度良く推定することができる。

本発明の画像形成装置による場合は、トナー収容手段の記録部に記録されている使用状態に関する情報を読み取り、読み取った使用状態に関する情報が、未使用を示す情報であるときに、トナー補給手段の条件を、例えば駆動周波数を変更することにより、新品のトナー収容手段に起こりがちなブロッキングが発生し、運転時の駆動

6 6

トルクの不足が懸念される場合でも、自動的に駆動周波数等の運転状況を変更することにより、トルクを向上させ適切な運転を行うことができる。

6 7

請 求 の 範 囲

1. トナーとキャリアとを含む2成分現像剤を収納する現像手段と、

該現像手段内のトナー濃度を検出するトナー濃度検出手段と、

前記現像手段の近傍の湿度情報を検知する湿度検出手段と、

トナーを前記現像手段へ補給するためのトナー補給手段と、

前記トナー濃度検出手段からの出力値を、記憶手段に記憶しているトナー濃度基準値と比較することによって、前記トナー補給手段を制御するトナー補給制御手段と、

所定の画像形成条件の設定値に基づいて基準顕画像を形成し、形成した基準顕画像の濃度を検出して、前記設定値を補正する画像濃度補正制御手段と

を備える画像形成装置を用いて画像を形成する画像形成方法において、

画像形成条件の設定値が、初期値に対して所定範囲を超えて補正されたか否かを判断する判断過程と、

該判断過程により前記初期値に対する補正值が所定範囲を超えていると判断した場合に、前記湿度検出手段により湿度を検出する湿度検出過程と、

該湿度検出過程により検出した湿度に基づき、前記トナー濃度基準値の補正值を決定する補正值決定過程と、

該補正值決定過程により決定したトナー濃度基準値の補正值を用いて前記トナー濃度基準値を補正する過程と

を有することを特徴とする画像形成方法。

2. 前記判断過程は、

前記画像形成条件の設定値の初期値に対する補正值が比較基準値以上であるか否かを判断する第1判断過程であり、

6 8

該第 1 判断過程により前記補正值が比較基準値以上でないと判断した場合には、前記補正值が負であり、該補正值の絶対値が比較基準値以上であるか否かを判断する第 2 判断過程を有し、

前記湿度検出過程は、前記第 1 判断過程又は第 2 判断過程により、前記補正值の絶対値が比較基準値以上であると判断した場合に、湿度を検出する過程である請求項 1 記載の画像形成方法。

3. 前記比較基準値は、前記画像形成条件の設定値の補正值が正である場合と負である場合とで異なる請求項 2 記載の画像形成方法。

4. 前記第 1 判断過程で、前記補正值が比較基準値以上であると判断した場合、前記湿度検出過程により検出した湿度が、前回、前記トナー濃度基準値を補正したときの湿度より所定値以上、低く変化したか否かを判断する湿度変化判断過程を有し、

該湿度変化判断過程で、湿度が所定値以上、低く変化したと判断した場合、前記補正值決定過程により、変化した値に基づき、トナーの補給量を増加させるべく前記トナー濃度基準値の補正值を決定する請求項 2 又は 3 記載の画像形成方法。

5. 前記第 1 判断過程で、前記補正值が比較基準値以上であると判断した場合、前記湿度検出過程により検出した湿度が、前回、前記トナー濃度基準値を補正したときの湿度より所定値以上、低く変化したか否かを判断する湿度変化判断過程を有し、

該湿度変化判断過程で、湿度の変化は、所定値以内の変化であると判断した場合、トナーの補給量を増加させるべく前記トナー濃度基準値の補正值を決定する過程を有する請求項 2 又は 3 記載の画像形成方法。

6. 前記過程は、前記補正值を、前記画像形成条件の補正值により決定する過程である請求項 5 記載の画像形成方法。

7. 前記第 2 判断過程で、前記画像形成条件の補正值が負であり、

6 9

該補正值の絶対値が比較基準値以上であると判断した場合、前記湿度検出過程により検出した湿度が、前回、前記トナー濃度基準値を補正したときの湿度より所定値以上、高く変化したか否かを判断する湿度変化判断過程を有し、

該湿度変化判断過程で、湿度が所定値以上、高く変化したと判断した場合、前記補正值決定過程により、変化した値に基づき、トナーの補給量を減少させるべく前記トナー濃度基準値の補正值を決定する請求項 2 又は 3 記載の画像形成方法。

8. 前記第 2 判断過程で、前記画像形成条件の補正值が負であり、該補正值の絶対値が比較基準値以上であると判断した場合、前記湿度検出過程により検出した湿度が、前回、前記トナー濃度基準値を補正したときの湿度より所定値以上、高く変化したか否かを判断する湿度変化判断過程を有し、

該湿度変化判断過程で、湿度の変化は、所定値以内の変化であると判断した場合、トナーの補給量を減少させるべく前記トナー濃度基準値の補正值を決定する補正值決定過程を有する請求項 2 又は 3 記載の画像形成方法。

9. 前過程は、前記補正值を、前記画像形成条件の補正值により決定する過程である請求項 8 記載の画像形成方法。

10. トナーの補給量を減少させるべく補正する場合、補正を一度に実施する請求項 1 乃至 3、7 乃至 9 のいずれかひとつに記載の画像形成方法。

11. トナーの補給量を増加させるべく補正する場合、補正を段階的に実施する請求項 1 乃至 6 のいずれかひとつに記載の画像形成方法。

12. 前記トナー濃度基準値が補正された場合、前記トナー濃度検出手段が出力した検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達した

7 0

か否かを判断する過程を有し、

該過程により前記検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達したと判断した場合、トナー濃度基準値の補正を実施する請求項 1 乃至 1 1 のいずれかひとつに記載の画像形成方法。

1 3 . 前記トナー濃度基準値が補正された場合、前記トナー濃度検出手段が出力した検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達したか否かを判断する過程を有し、

該過程により前記検出値が補正後のトナー濃度基準値に到達したと判断した場合、前記画像形成条件の設定値の補正を実施する請求項 1 乃至 1 2 のいずれかひとつに記載の画像形成方法。

1 4 . 前記現像装置内に収納された現像剤の初期時点からの現像剤攪拌時間を記憶する過程と、

該過程により記憶した現像剤攪拌時間に対応する補正值を用いて前記トナー濃度基準値を補正する過程と

を有する請求項 1 乃至 1 3 のいずれかひとつに記載の画像形成方法。

1 5 . 前記画像形成条件の補正は、静電潜像を現像するために印加する現像バイアス電圧値、感光体を帯電させる帯電電圧値、前記顕画像を転写体に転写するために印加する転写電圧値、前記感光体を露光する露光量の 1 又は複数の補正である請求項 1 乃至 1 4 のいずれかひとつに記載の画像形成方法。

1 6 . 画像を形成してからの経過時間を計測する過程と、

計測した経過時間が所定時間を超えたか否かを判断する過程と、

該判断する過程により経過時間が所定時間を超えたと判断した場合には、前記トナー濃度検出手段からの出力値に関わらず、経過時間に基づき、前記トナー濃度基準値の補正值を決定する過程と

を有する請求項 1 乃至請求項 1 5 のいずれかひとつに記載の画像

7 1

形成方法。

17. 画像を形成してからの経過時間を計測する過程と、

前記トナー濃度検出手段からの以前の出力値及び経過時間に基づき、前記トナー濃度基準値の補正量を決定する過程と

を有する請求項1乃至請求項15のいずれかひとつに記載の画像形成方法。

18. トナーの補給を開始してから連続して補給している連続補給時間を計測する過程と、

計測している連続補給時間が所定時間を超えるか否かを判断する過程と、

該判断する過程により連続補給時間が所定時間を超えると判断した場合、画像の形成を制限する過程と

を有する請求項1乃至請求項17のいずれかひとつに記載の画像形成方法。

19. トナーを補給して以降の画像の形成処理に要している累積経過時間を計測する過程と、

計測している累積経過時間が所定時間を超えるか否かを判断する過程と、

該判断する過程により累積経過時間が所定時間を超えると判断した場合には、前記トナー濃度検出手段からの出力値に関わらず、前記トナー補給手段による所定量のトナーの補給を開始する過程と

を有する請求項1乃至請求項18のいずれかひとつに記載の画像形成方法。

20. 前記トナー濃度検出手段の出力値が前記補正值決定過程により決定した前記トナー濃度基準値に対して所定の値未満である場合、トナー補給は行わず、累積経過時間を初期値に戻す過程を有する特徴とする請求項19に記載の画像形成方法。

7 2

2 1 . 前記補正值決定過程により決定した前記トナー濃度基準値の補正值が正である場合、累積経過時間を初期値に戻す過程を有する請求項 1 9 に記載の画像形成方法。

2 2 . 前記補正值決定過程により決定した前記トナー濃度基準値の補正值が正である場合、補正後のトナー濃度基準値に基づき前記トナー補給手段によりトナーを補給した後、前記トナー濃度検出手段が検出したトナー濃度が補正後のトナー濃度基準値に達するまで累積経過時間の計測を中断する過程を有する請求項 1 9 に記載の画像形成方法。

2 3 . 前記トナーの平均粒径は、 $4 \sim 7 \mu\text{m}$ の範囲内である請求項 1 乃至 2 2 のいずれかひとつに記載の画像形成方法。

2 4 . 前記トナーの顔料の含有量は、 $8 \sim 20\%$ である請求項 1 乃至 2 3 のいずれかひとつに記載の画像形成方法。

2 5 . トナーとキャリアとを含む 2 成分現像剤を収納する現像手段と、

該現像手段内のトナー濃度を検出するトナー濃度検出手段と、

前記現像手段の近傍の湿度情報を検知する湿度検出手段と、

トナーを前記現像手段へ補給するためのトナー補給手段と、

前記トナー濃度検出手段からの出力値を、記憶手段に記憶しているトナー濃度基準値と比較することによって、前記トナー補給手段を制御するトナー補給制御手段と、

所定の画像形成条件の設定値に基づいて基準顕画像を形成し、形成した基準顕画像の濃度を検出して、前記設定値を補正する画像濃度補正制御手段と

を備える画像形成装置において、

画像形成条件の設定値が、初期値に対して所定範囲を超えて補正されたか否かを判断する手段と、

7 3

該手段により前記初期値に対する補正值が所定範囲を超えていると判断した場合に、前記湿度検出手段の出力をモニタして湿度変化を検出する手段と、

該手段により検出した湿度変化に基づき、前記トナー濃度基準値の補正值を決定する手段と、

該手段により決定した補正值を用いて前記トナー濃度基準値を補正する手段と

を備えることを特徴とする画像形成装置。

26. 複数色の現像剤を収納する現像装置を備える請求項25に記載の画像形成装置。

27. 前記トナー補給手段により補給するトナーを収容する着脱可能なトナー収容手段を備え、

該トナー収容手段は、使用状態に関する情報を記録する記録部を有する請求項25又は請求項26に記載の画像形成装置。

28. 前記トナー補給手段による補給に要した累積時間を計測する手段と、

計測した累積時間に基づく使用状態を、前記トナー収容手段が有する記録部に記録させる手段と

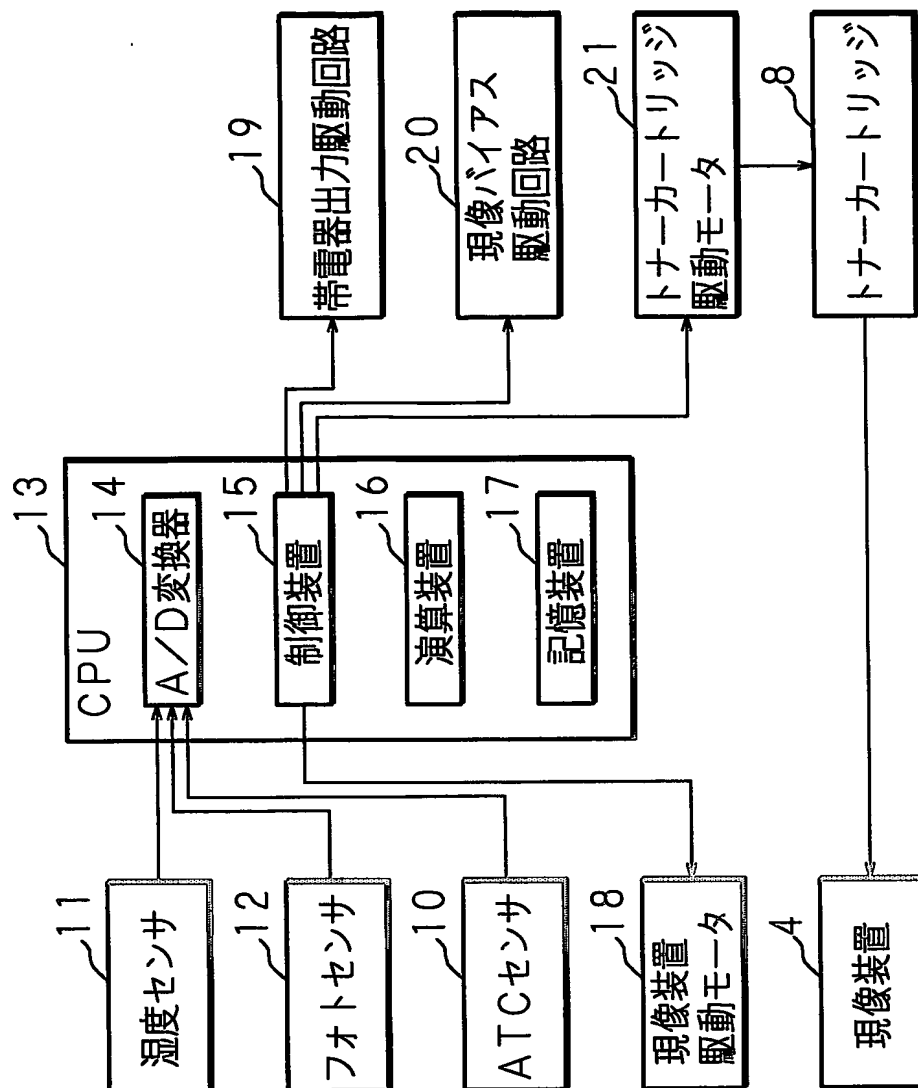
を備える請求項27に記載の画像形成装置。

29. 前記トナー収容手段の記録部に記録されている使用状態に関する情報を読み取る手段と、

読み取った使用状態に関する情報が、未使用を示す情報である場合に、予め設定される運転条件を変更する手段と

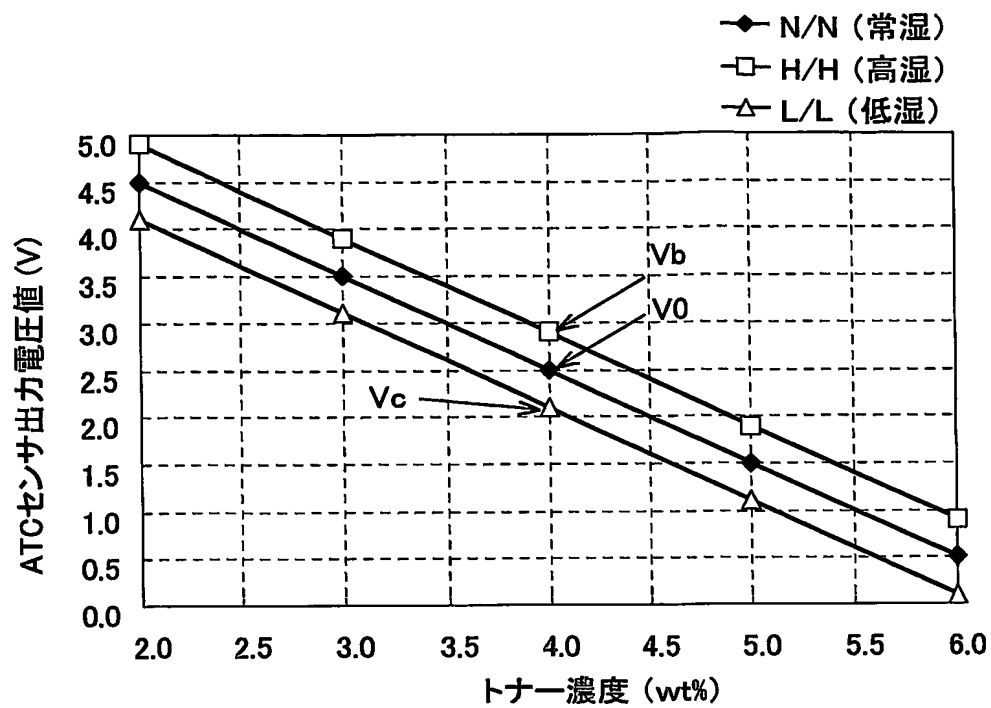
を備える請求項27又は請求項28に記載の画像形成装置。

1/34



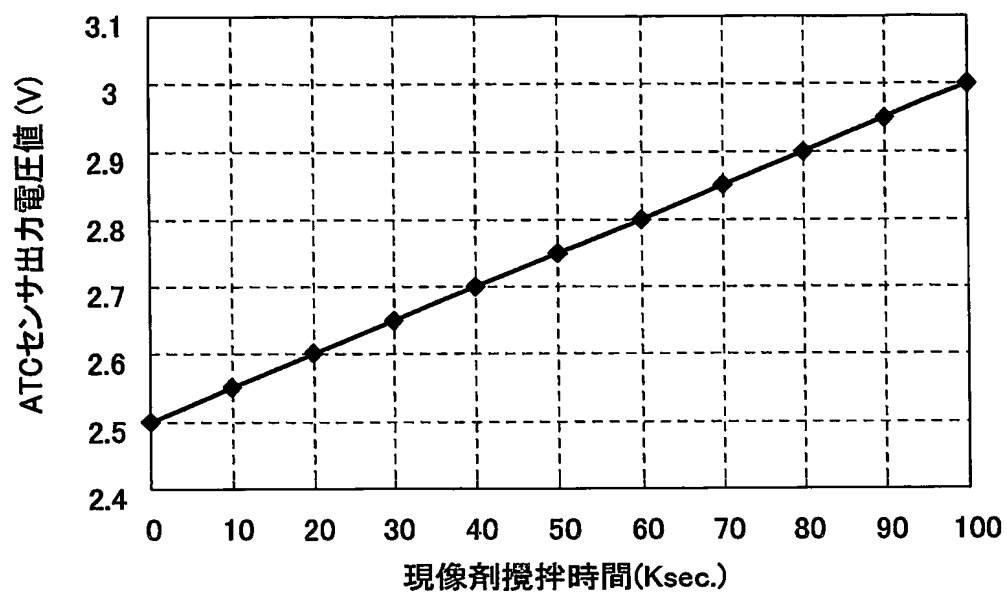
第 1 図

2/34



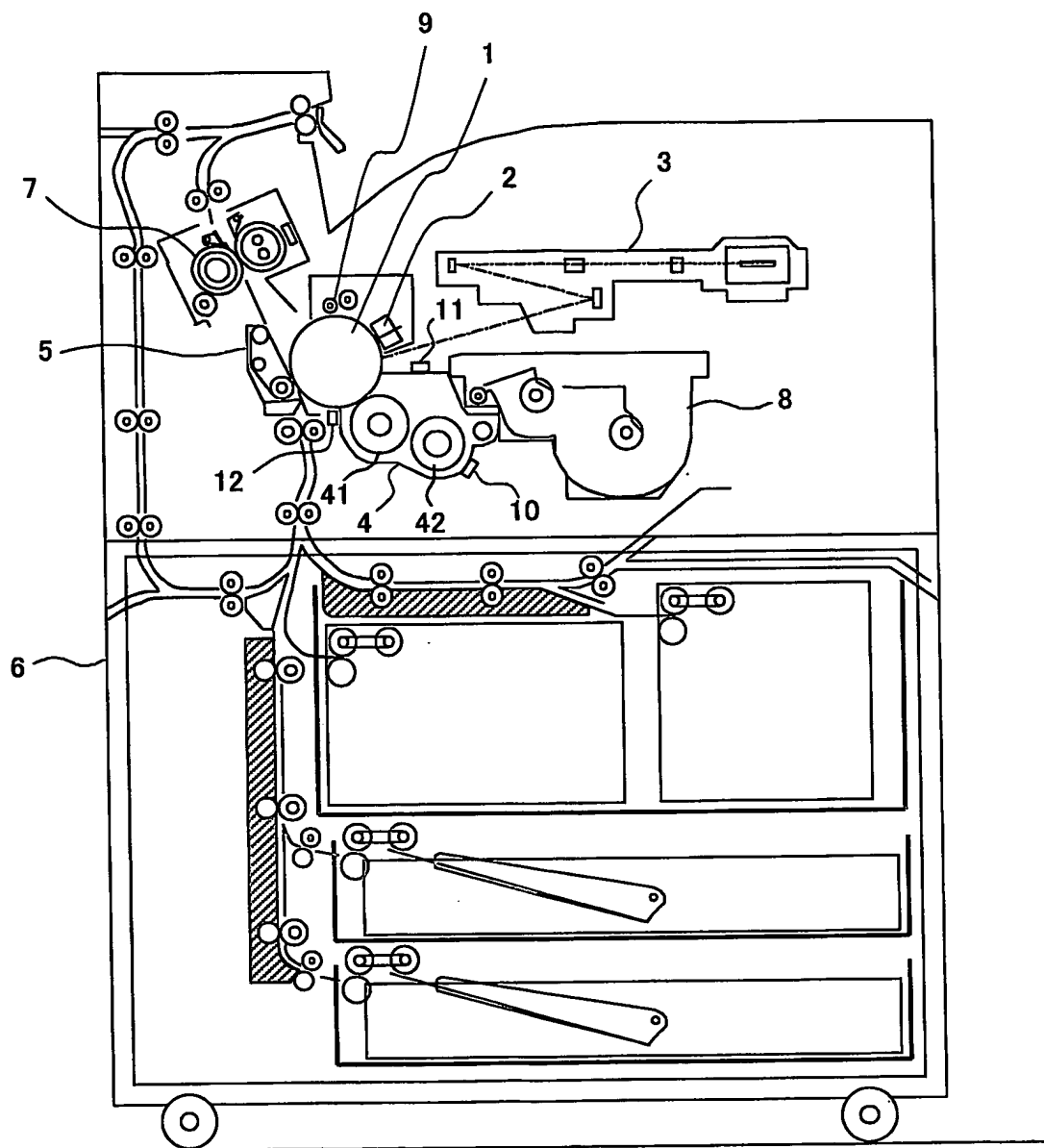
第 2 図

3/34



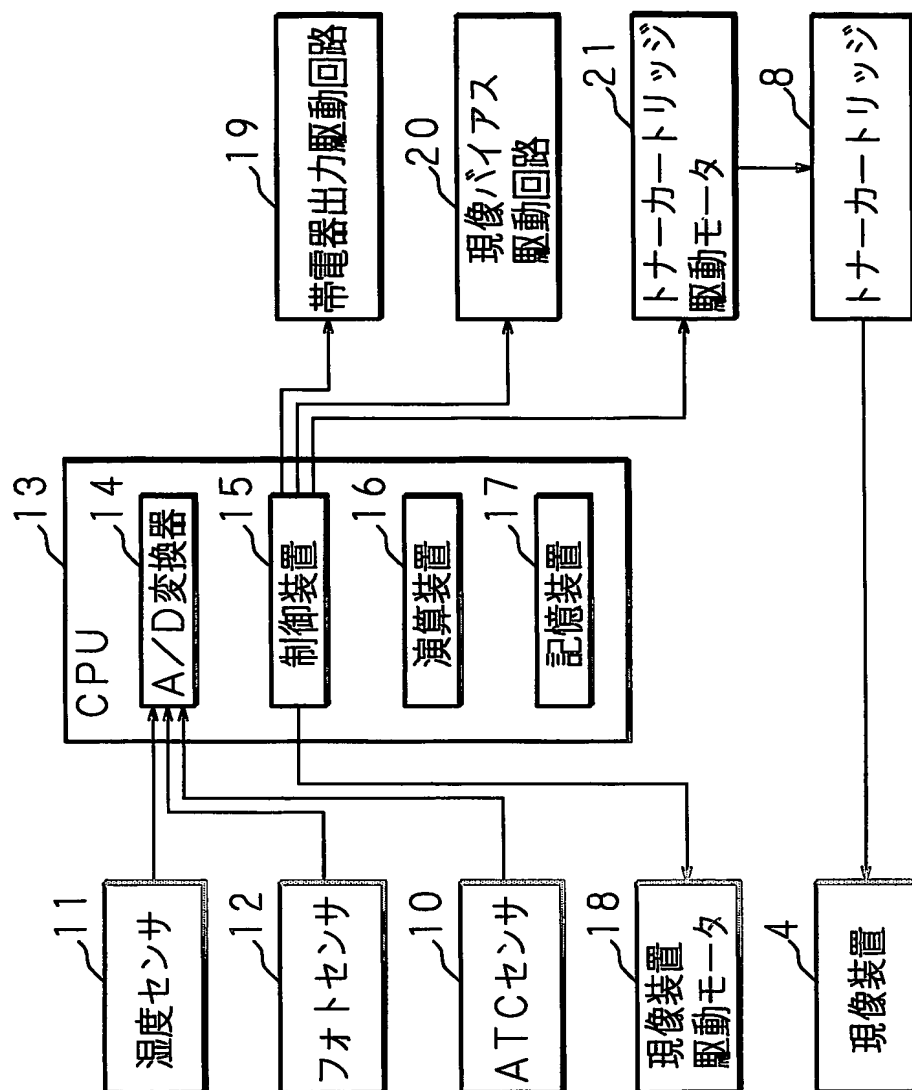
第 3 図

4/34



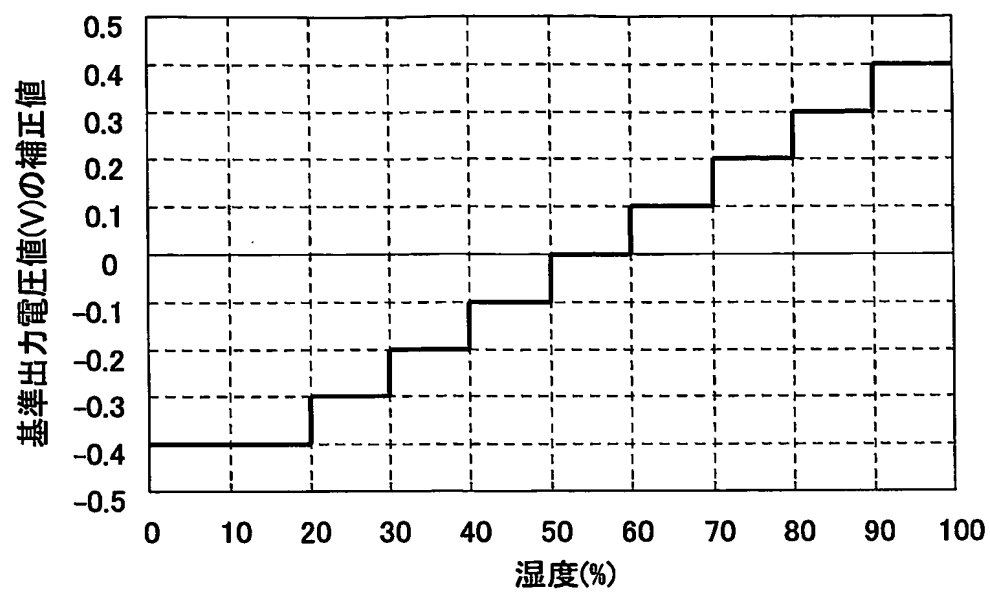
第 4 図

5/34



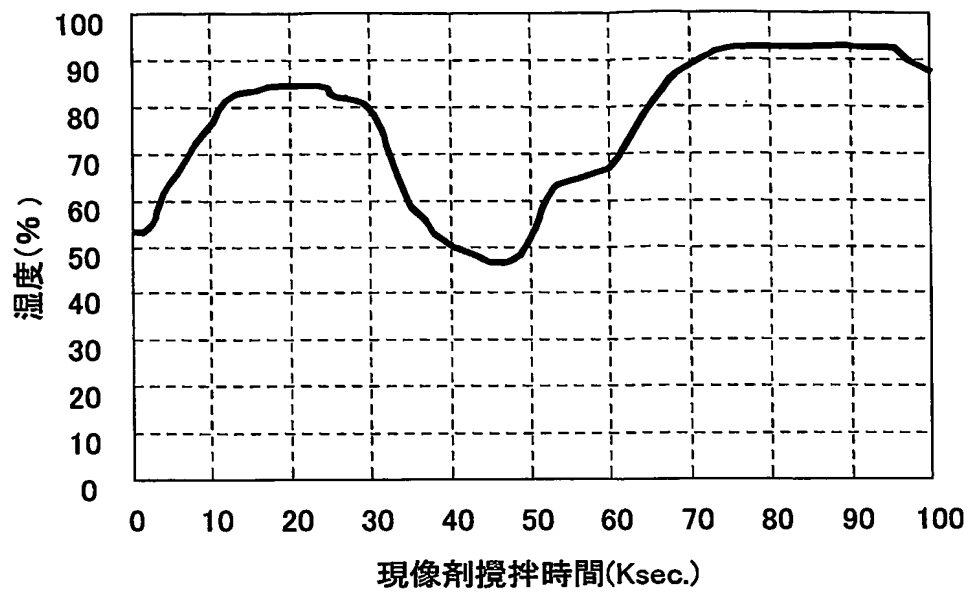
第 5 図

6/34



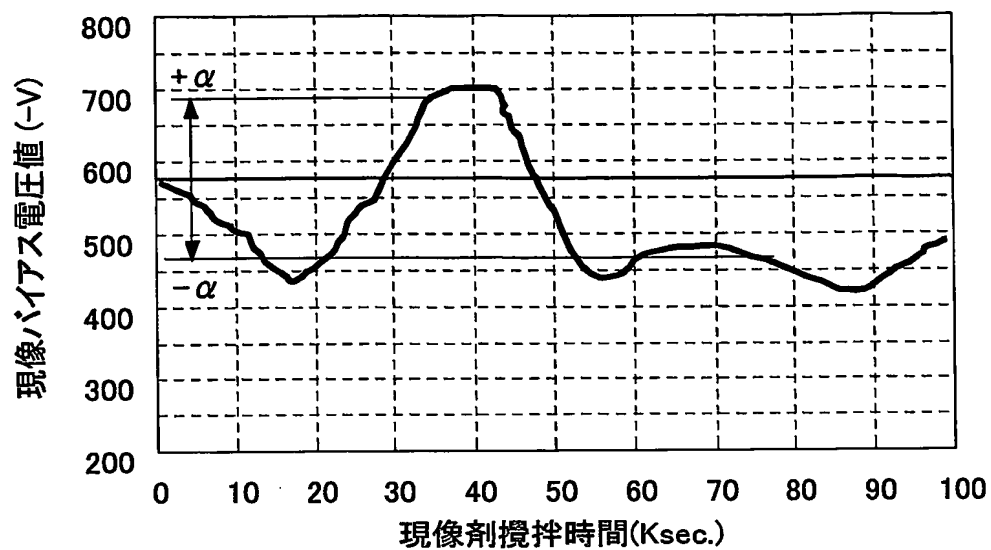
第 6 図

7/34



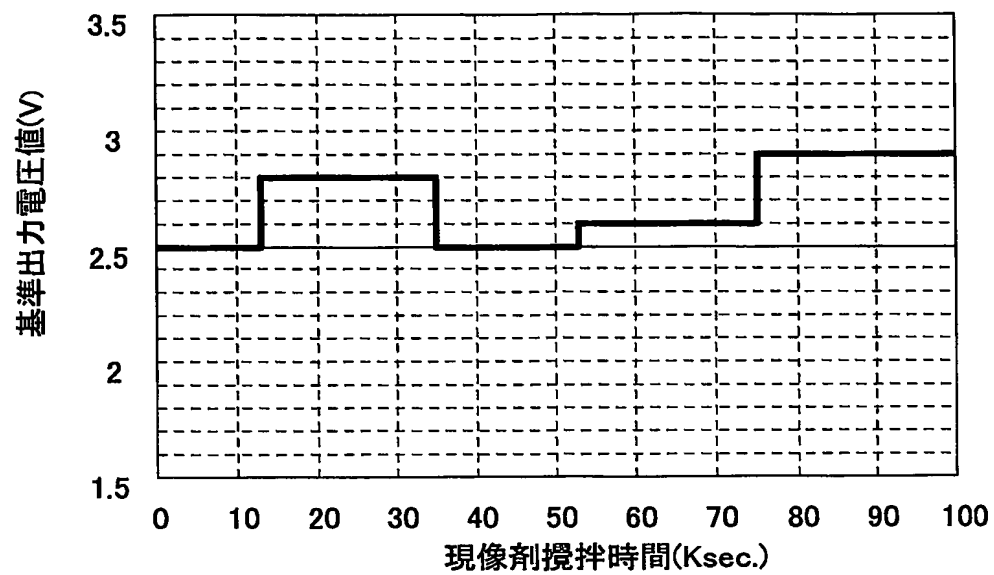
第 7 図

8/34



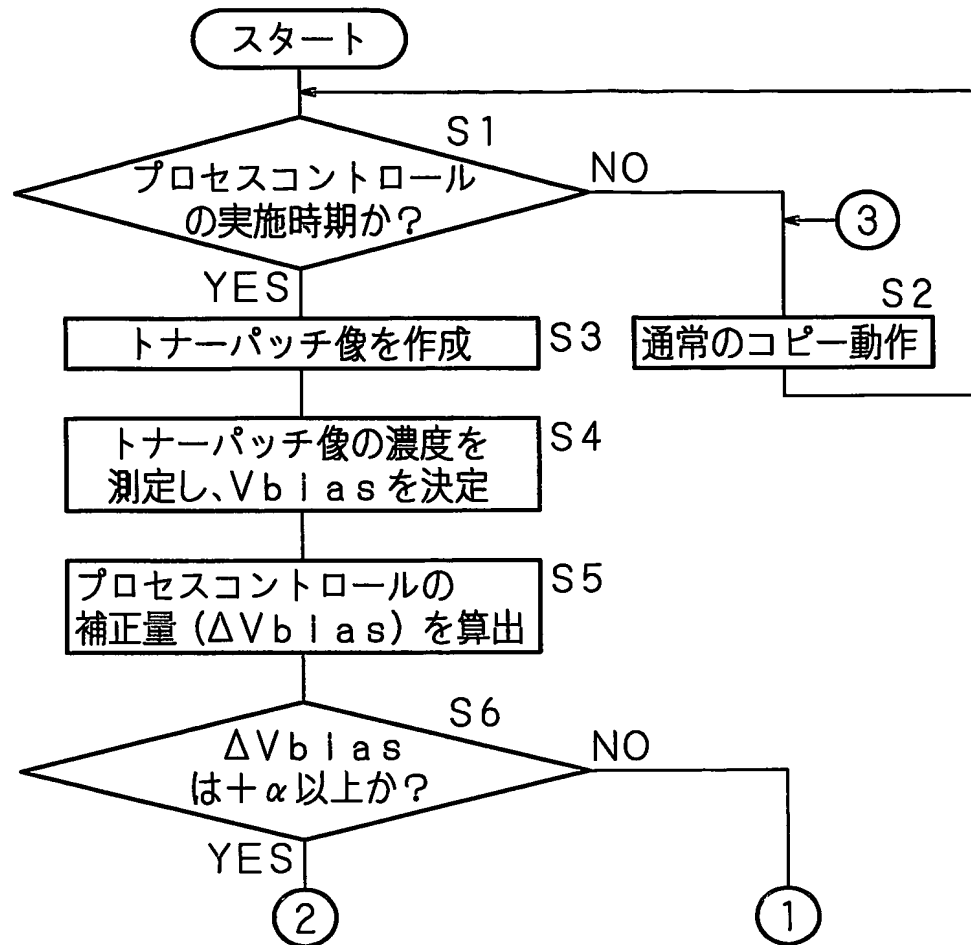
第 8 図

9/34



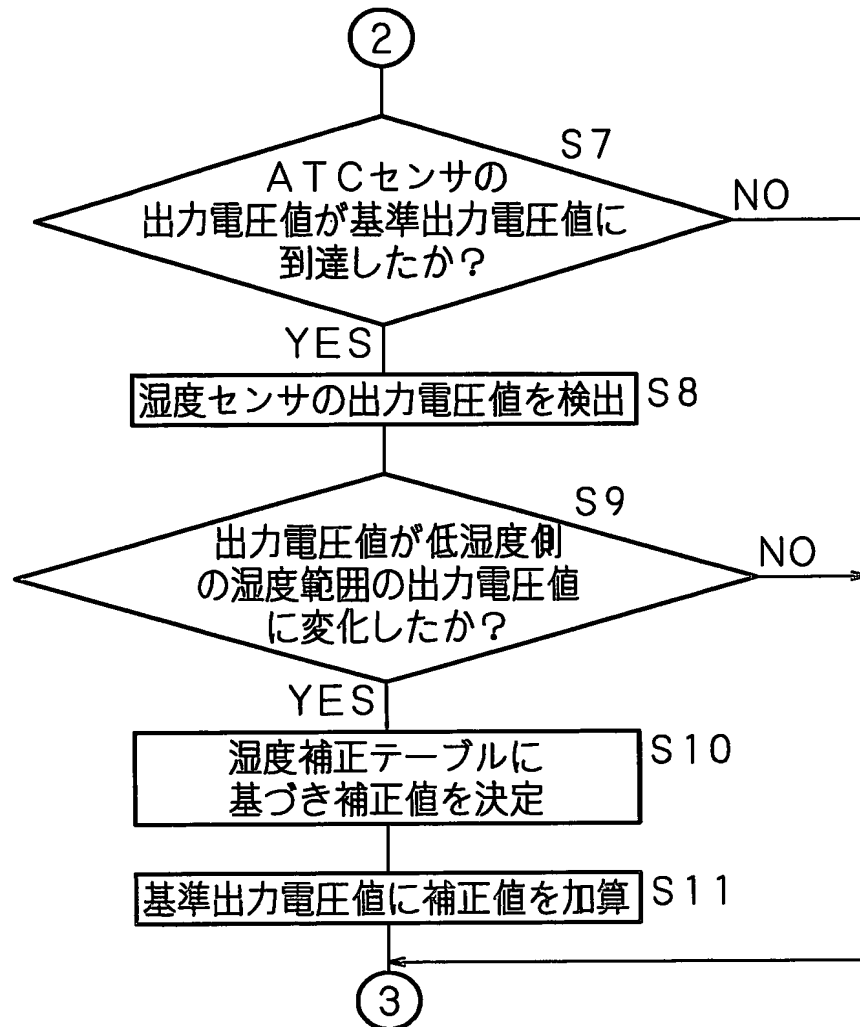
第 9 図

10/34



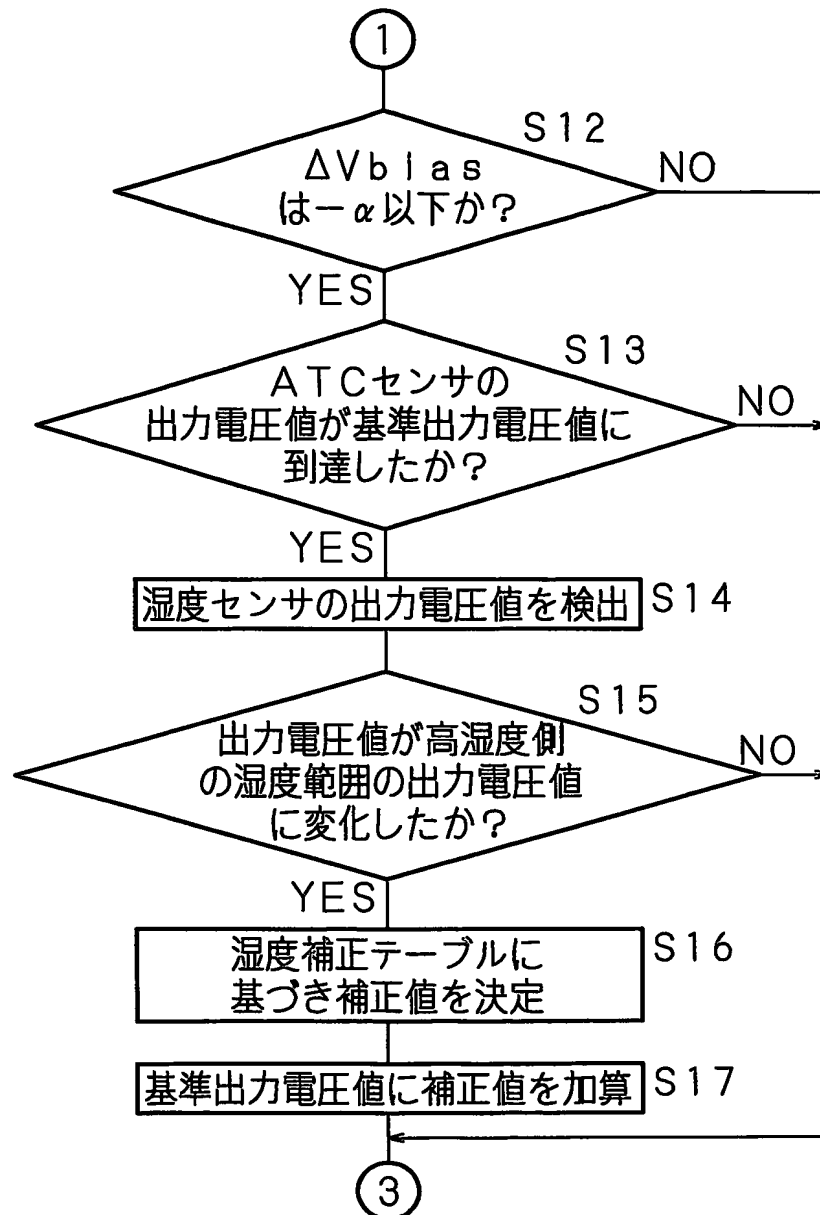
第 10 図

11/34



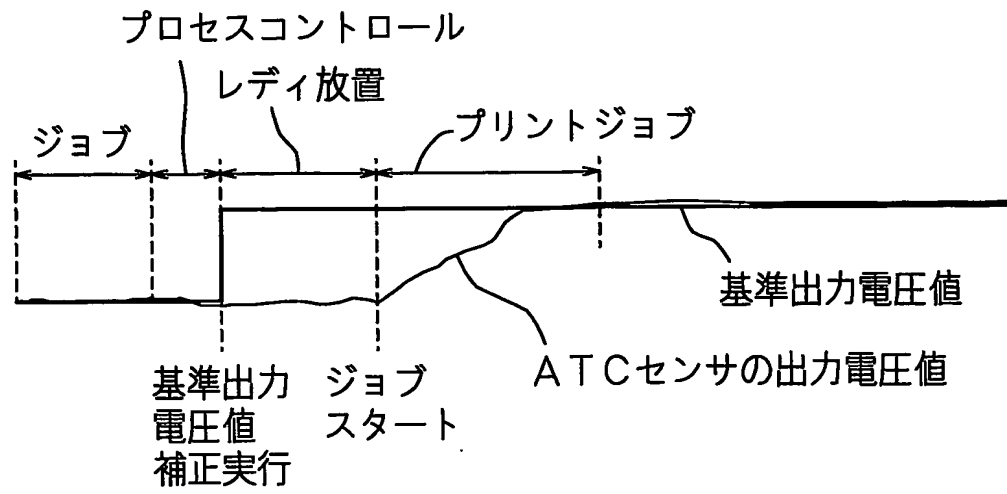
第 11 図

12/34



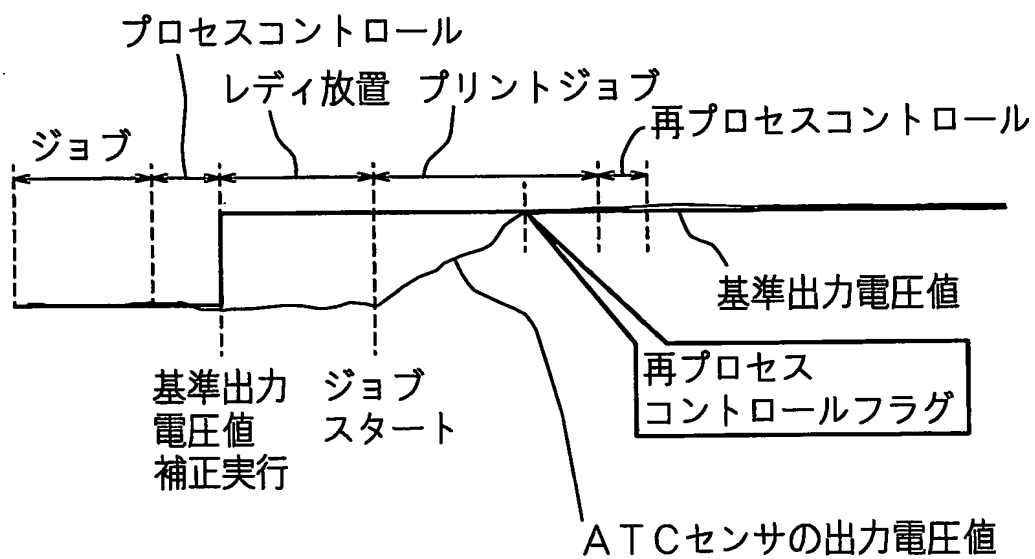
第 12 図

13/34



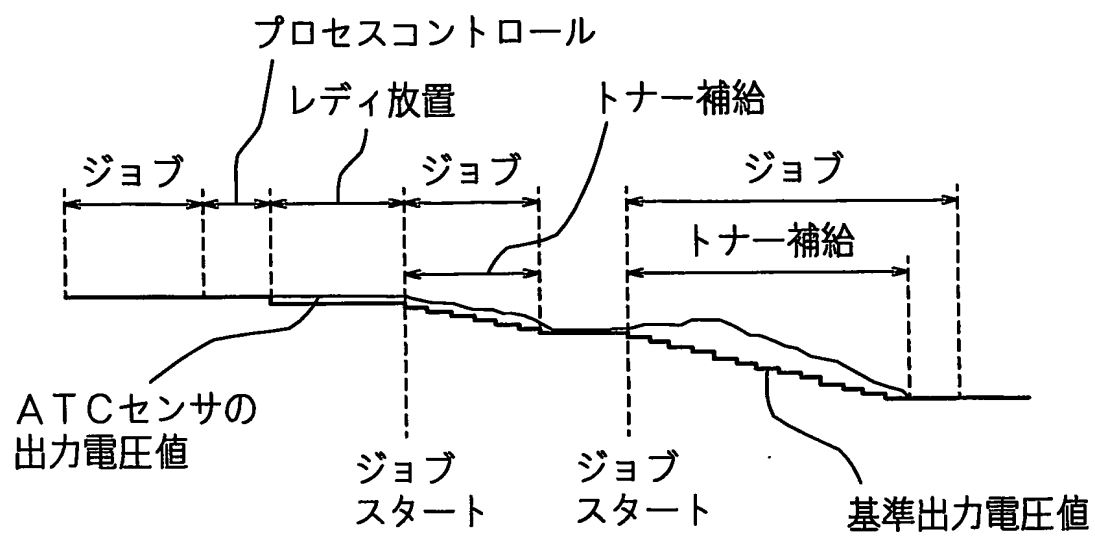
第 13 図

14/34



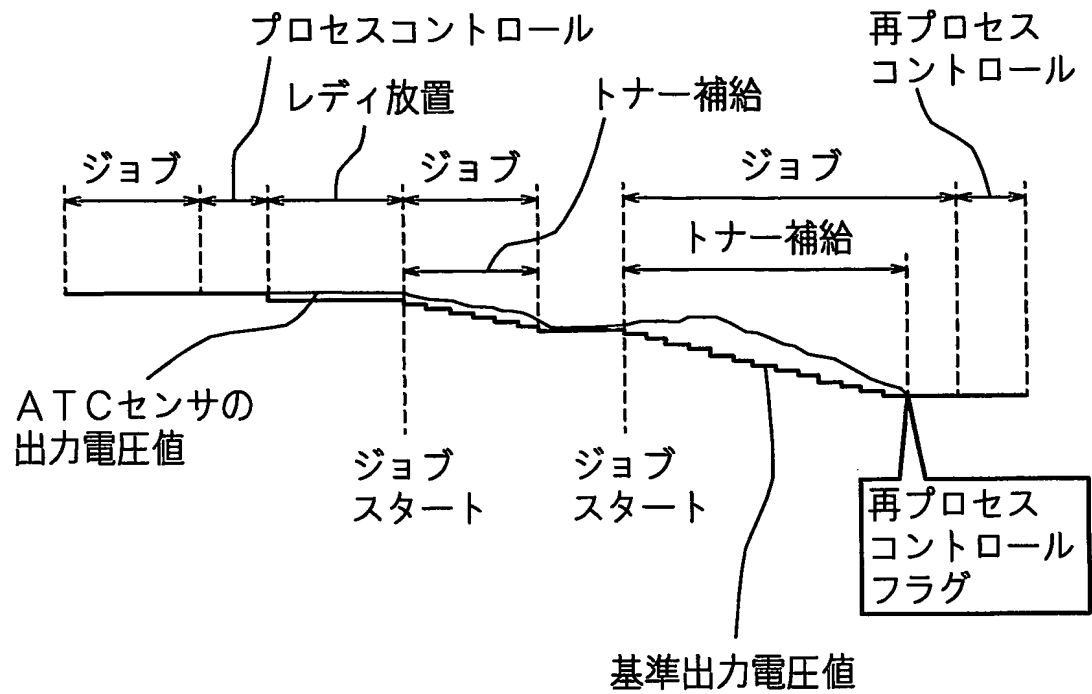
第 14 図

15/34



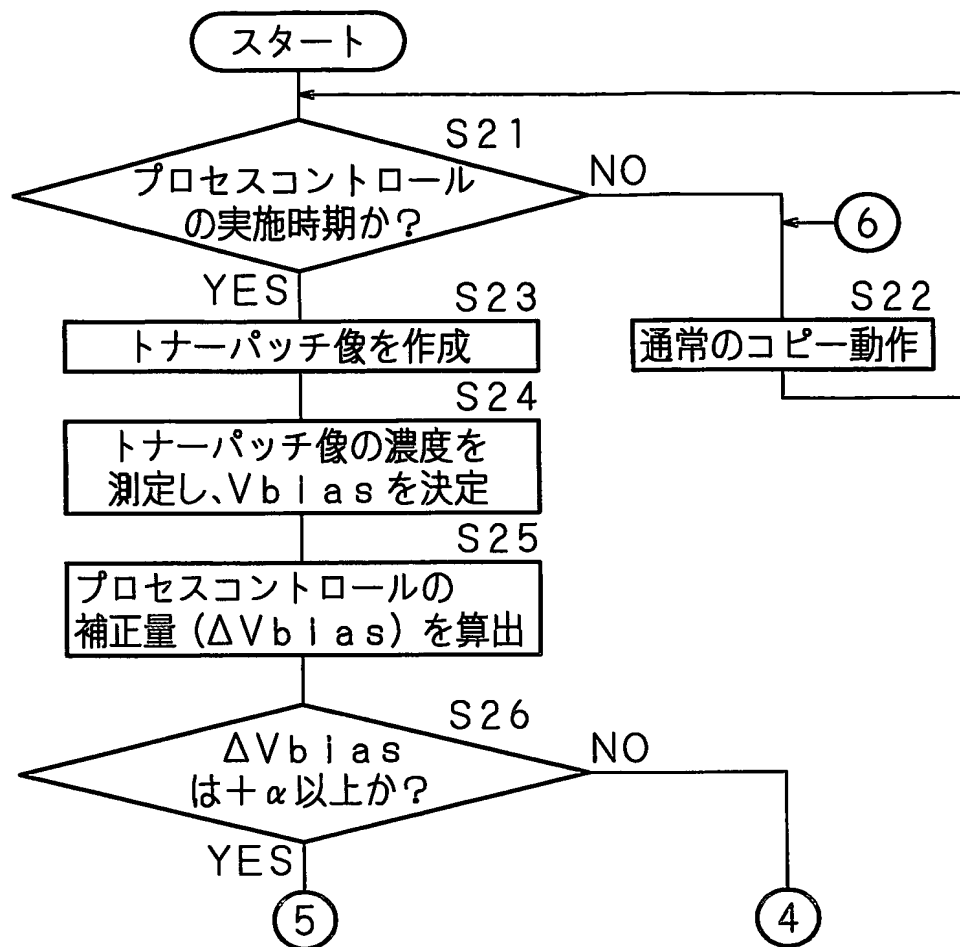
第 15 図

16/34



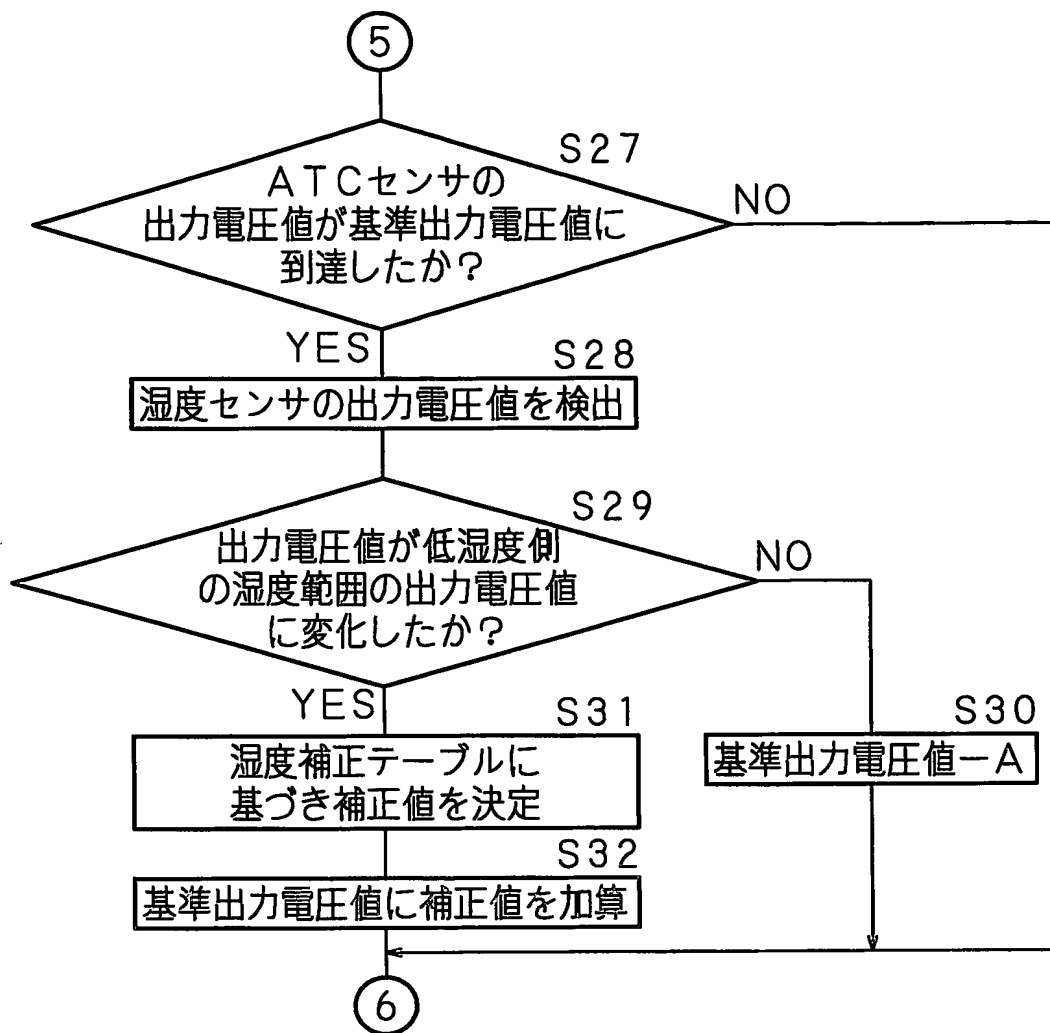
第 16 図

17/34



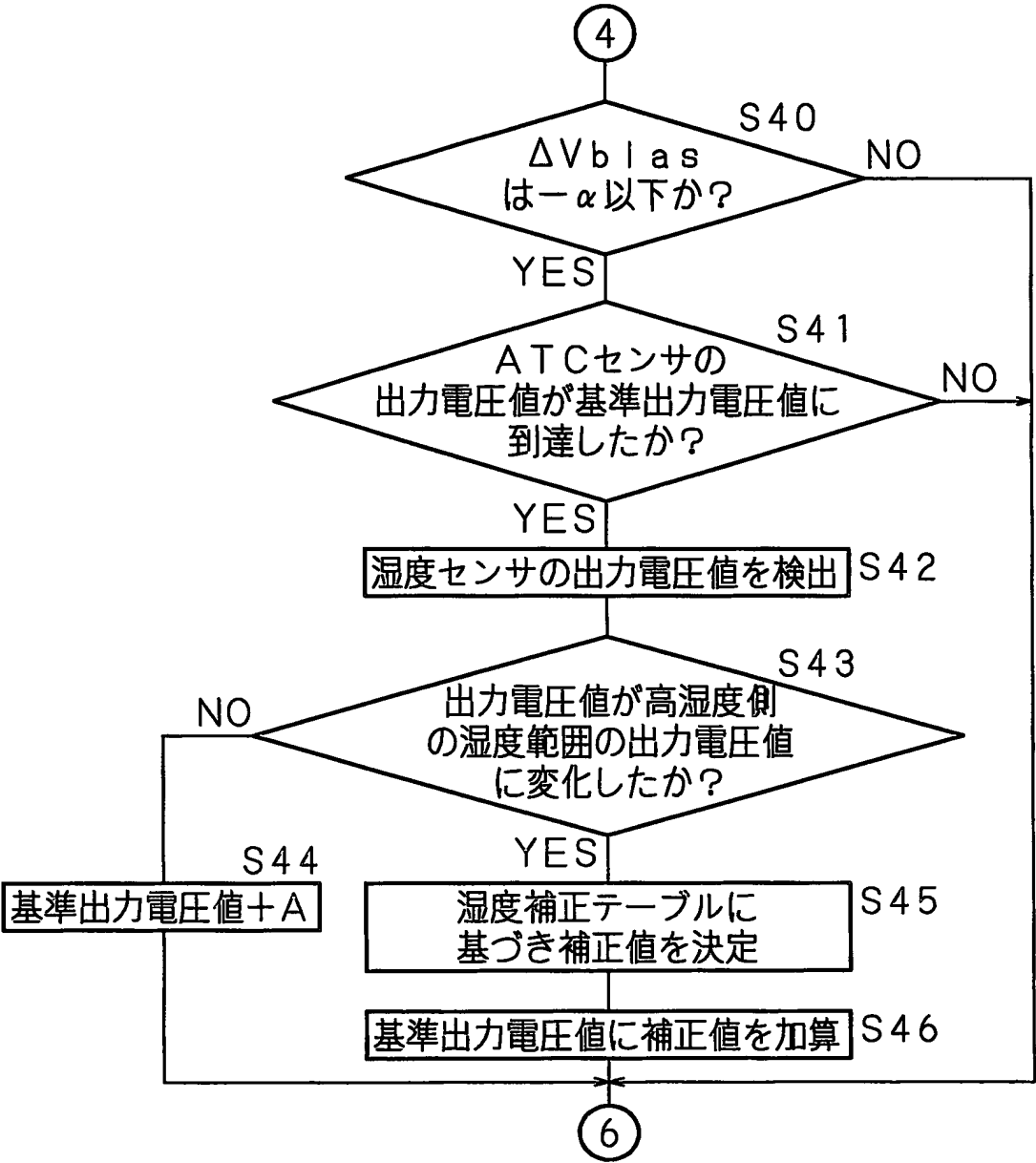
第 17 図

18/34



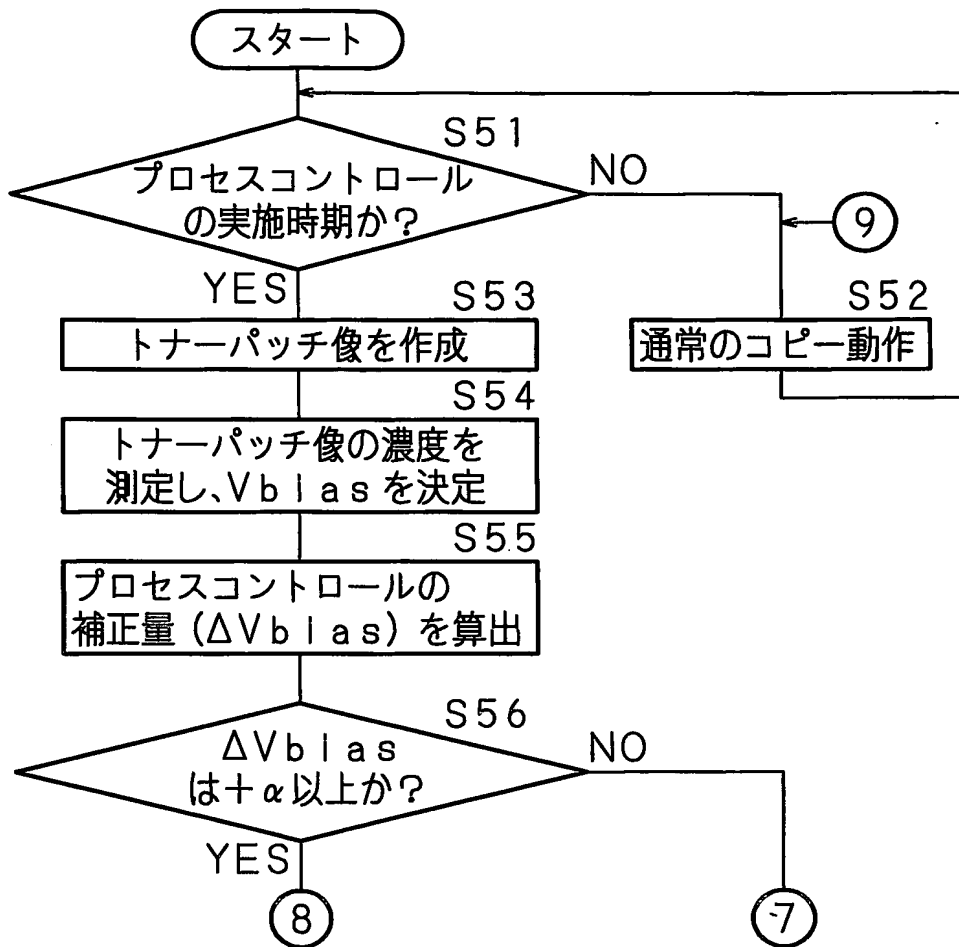
第 18 図

19 / 34



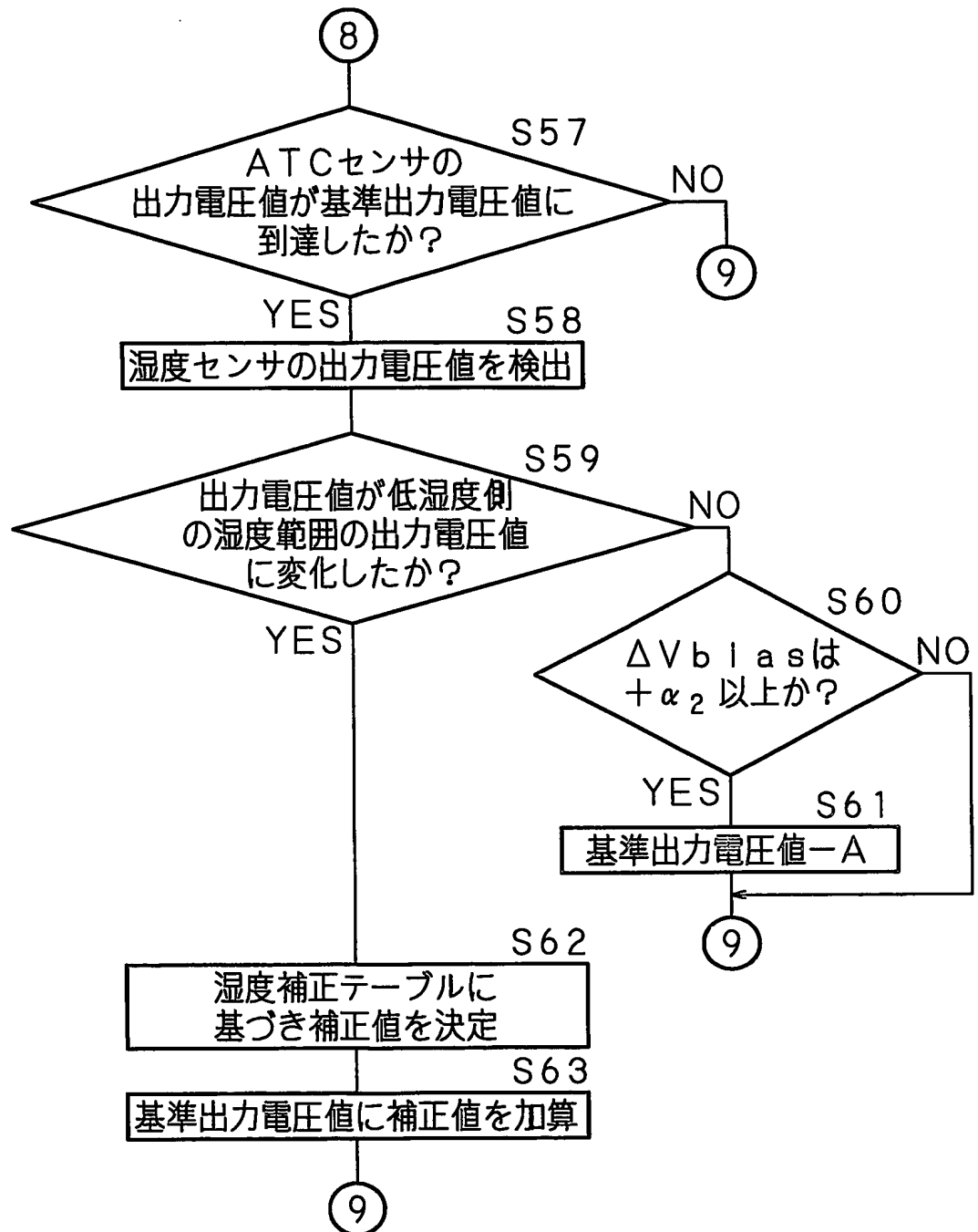
第 19 図

20/34



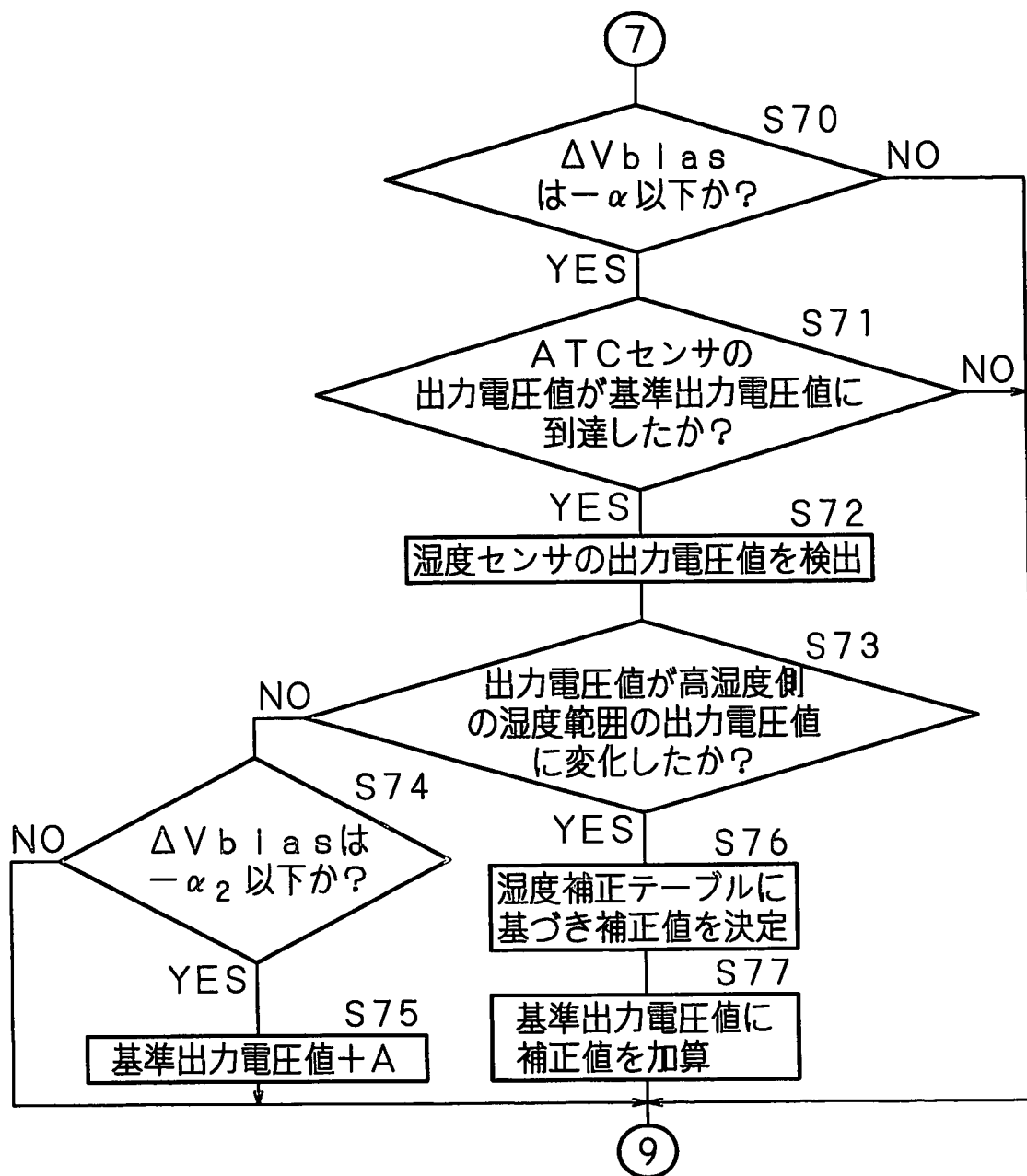
第 20 図

21 / 34



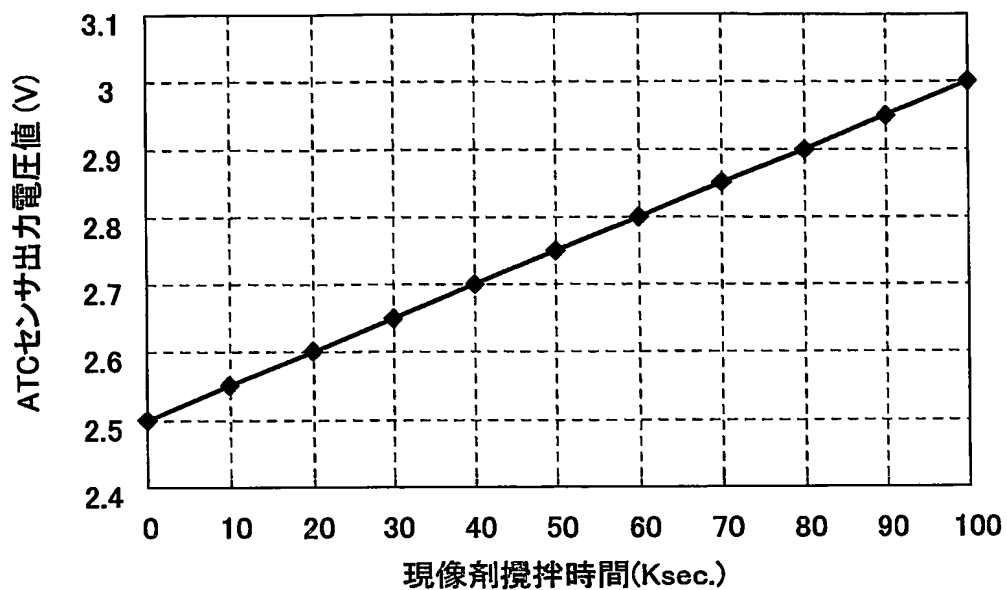
第 21 図

22/34



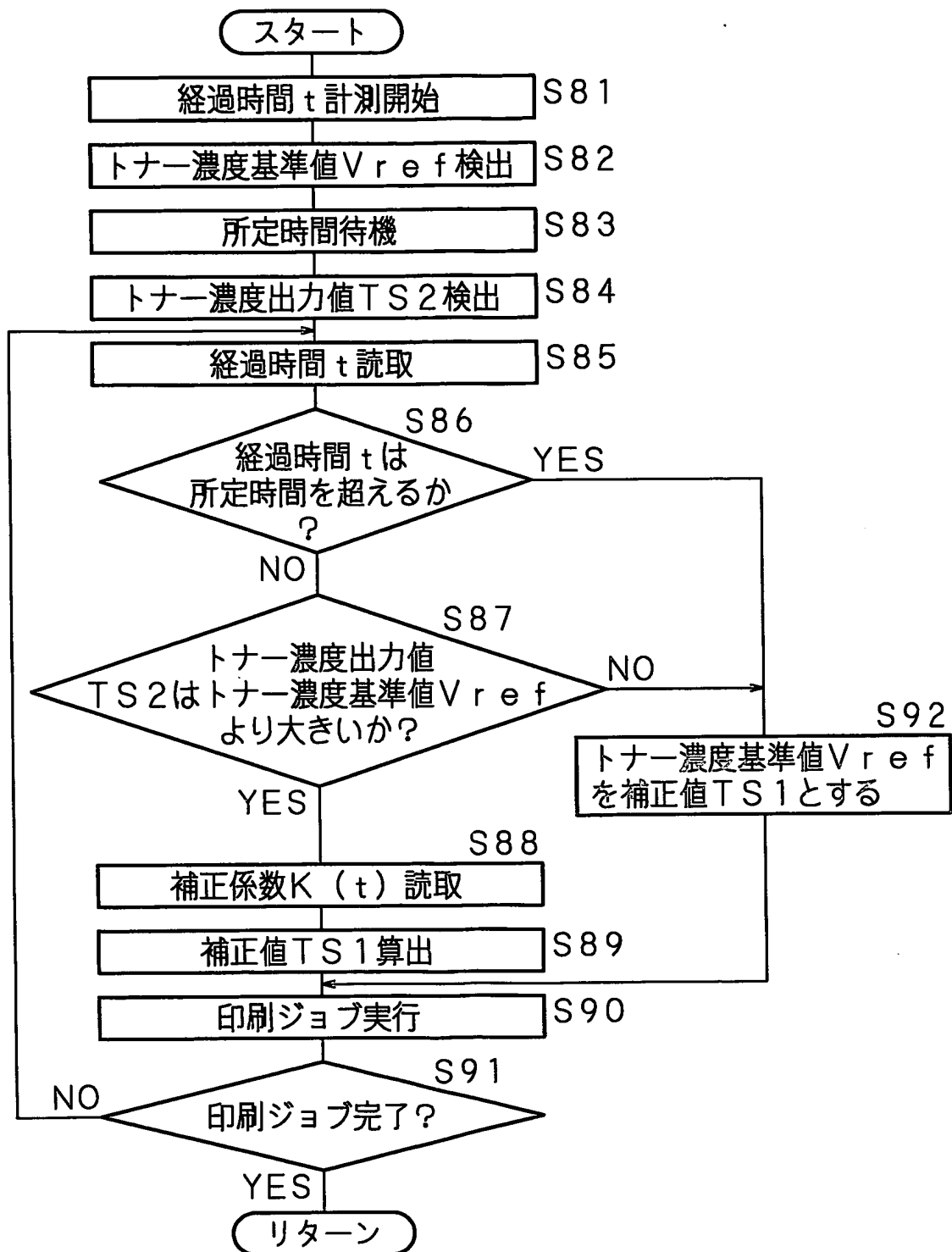
第 22 図

23/34

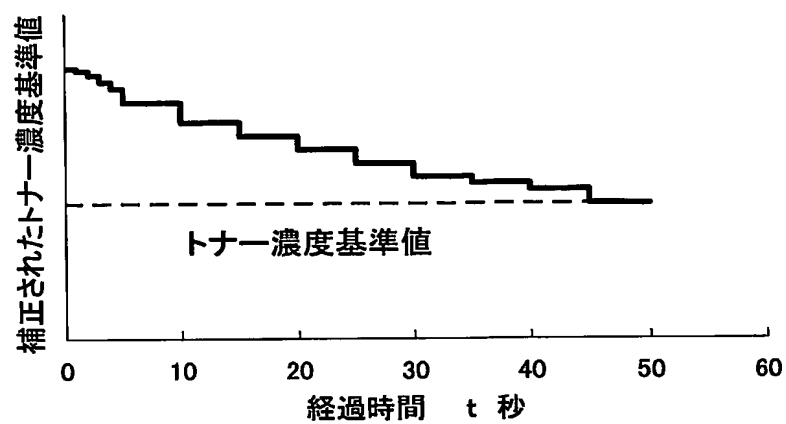


第 23 図

24/34

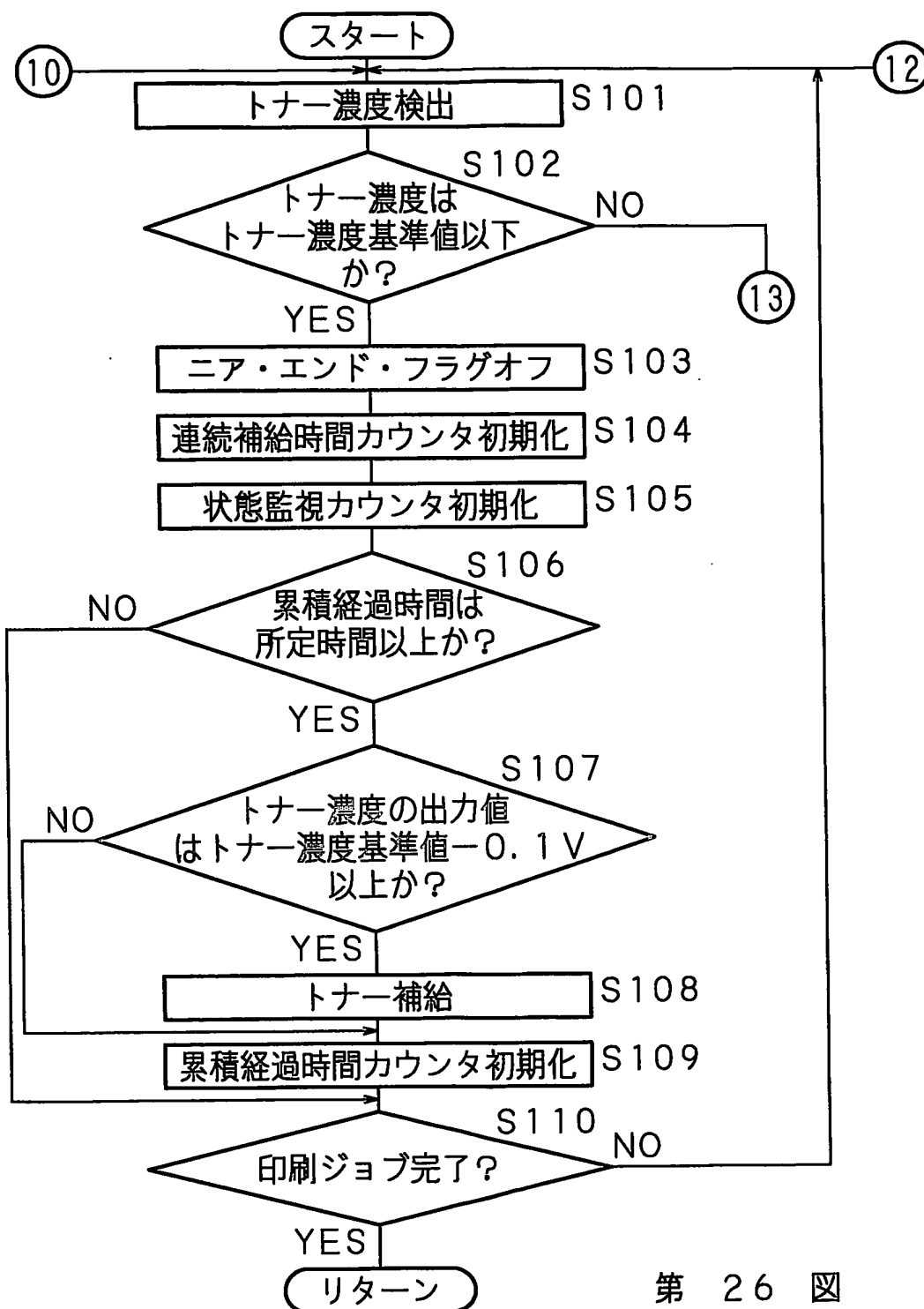


25/34



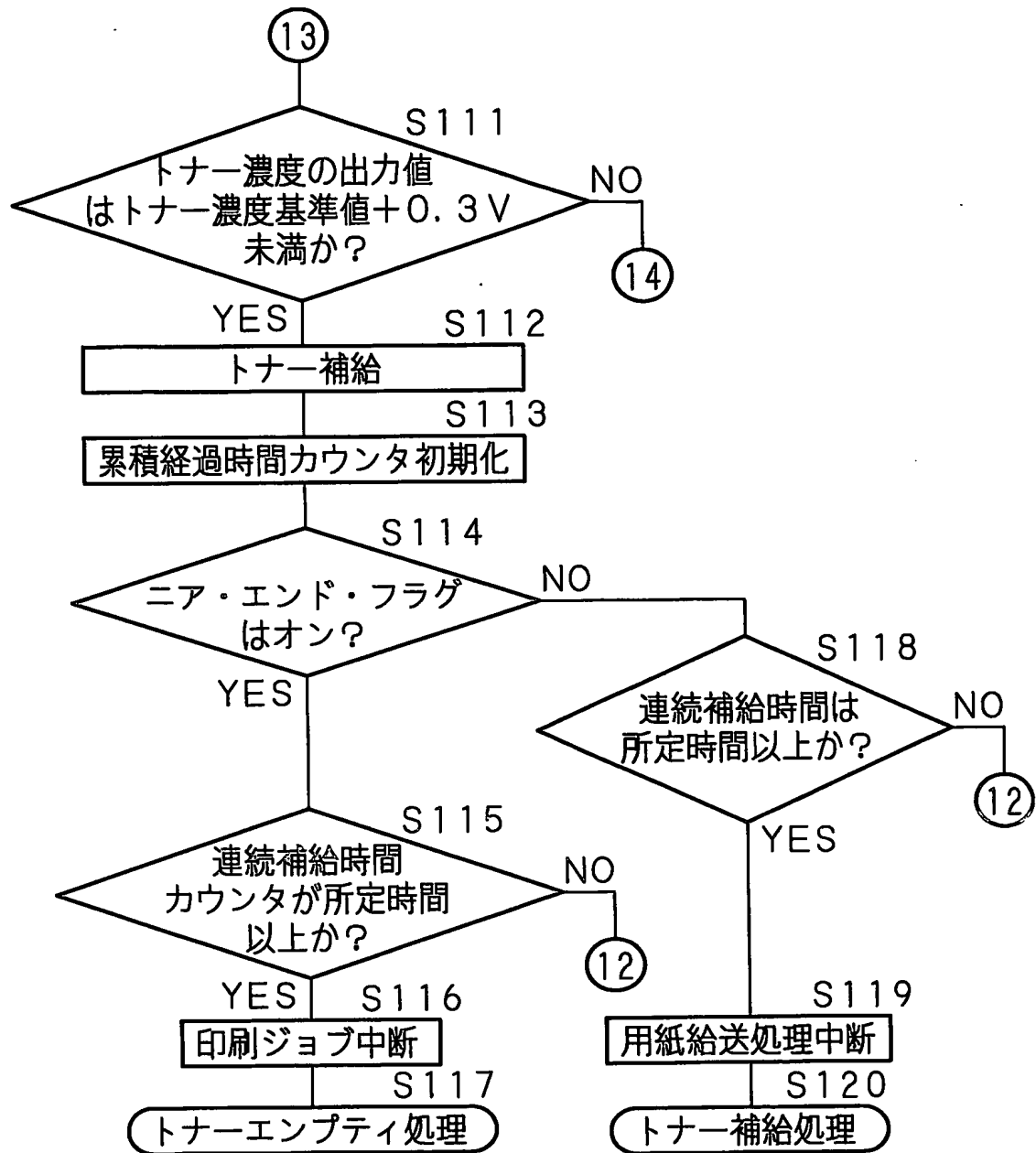
第 25 図

26/34



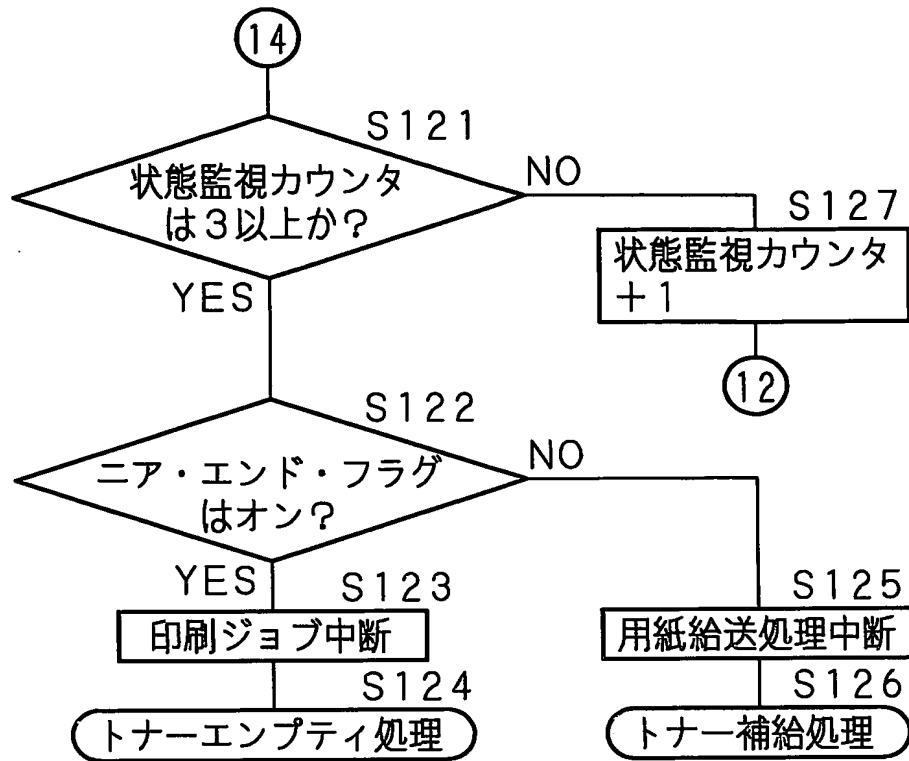
第 26 図

27/34



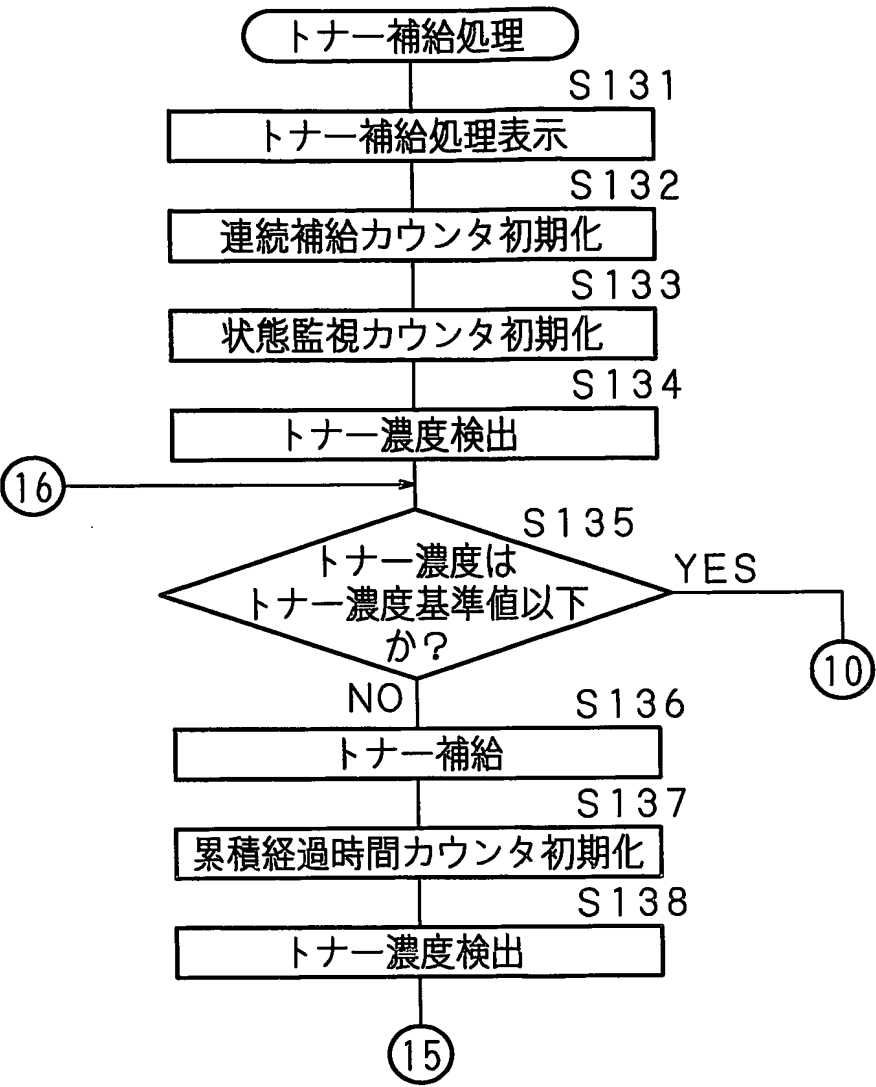
第 27 図

28/34



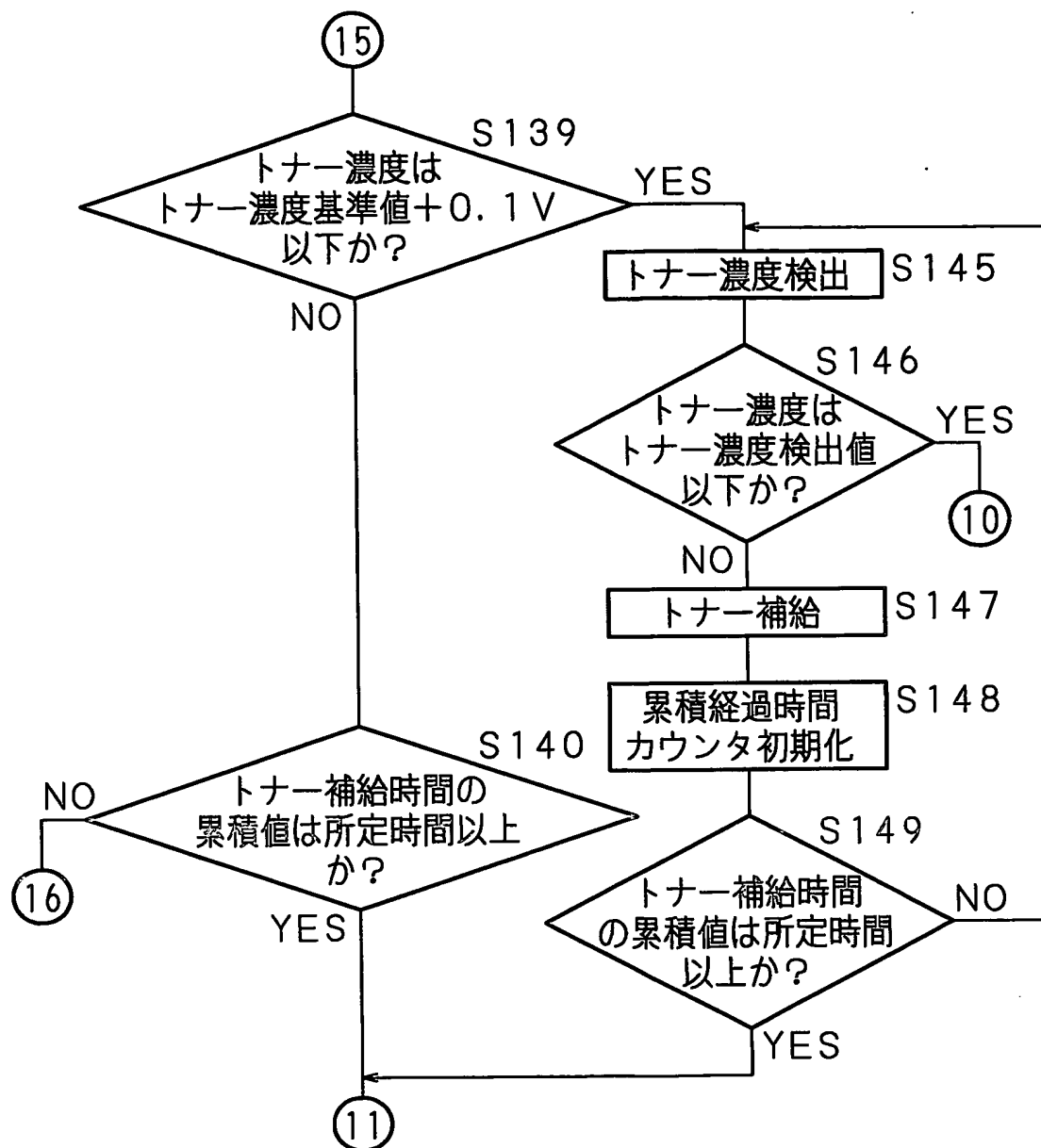
第 28 図

29 / 34



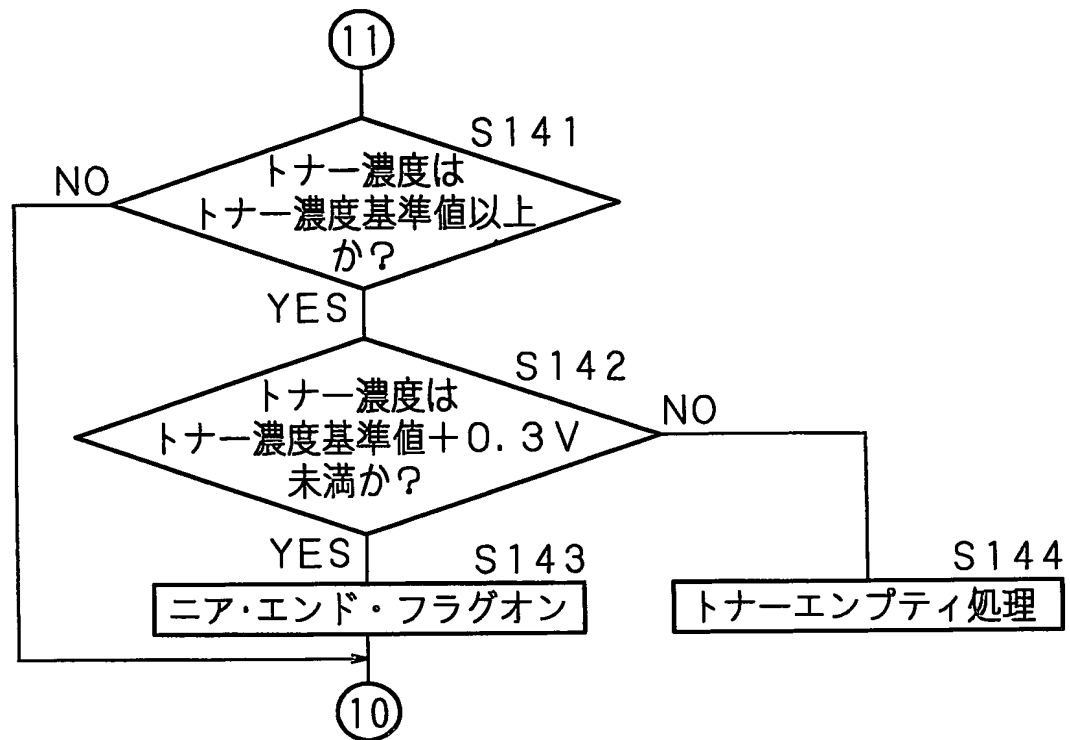
第 29 図

30/34



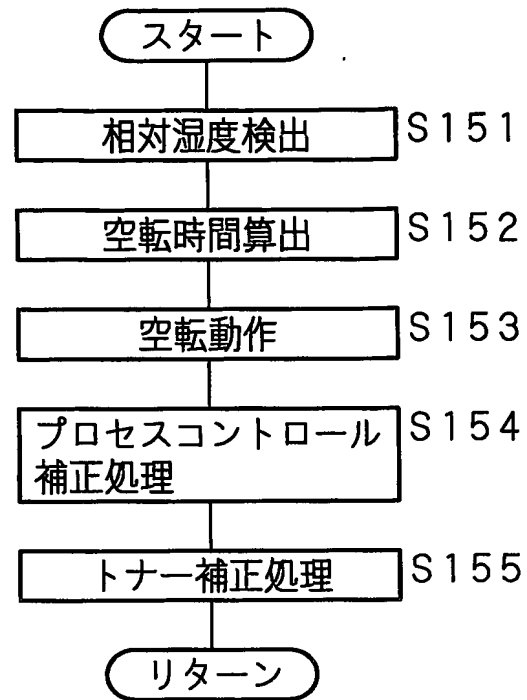
第 30 図

31/34



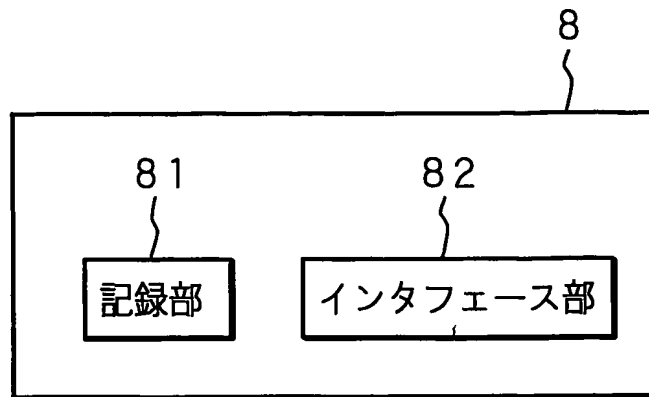
第 31 図

32/34



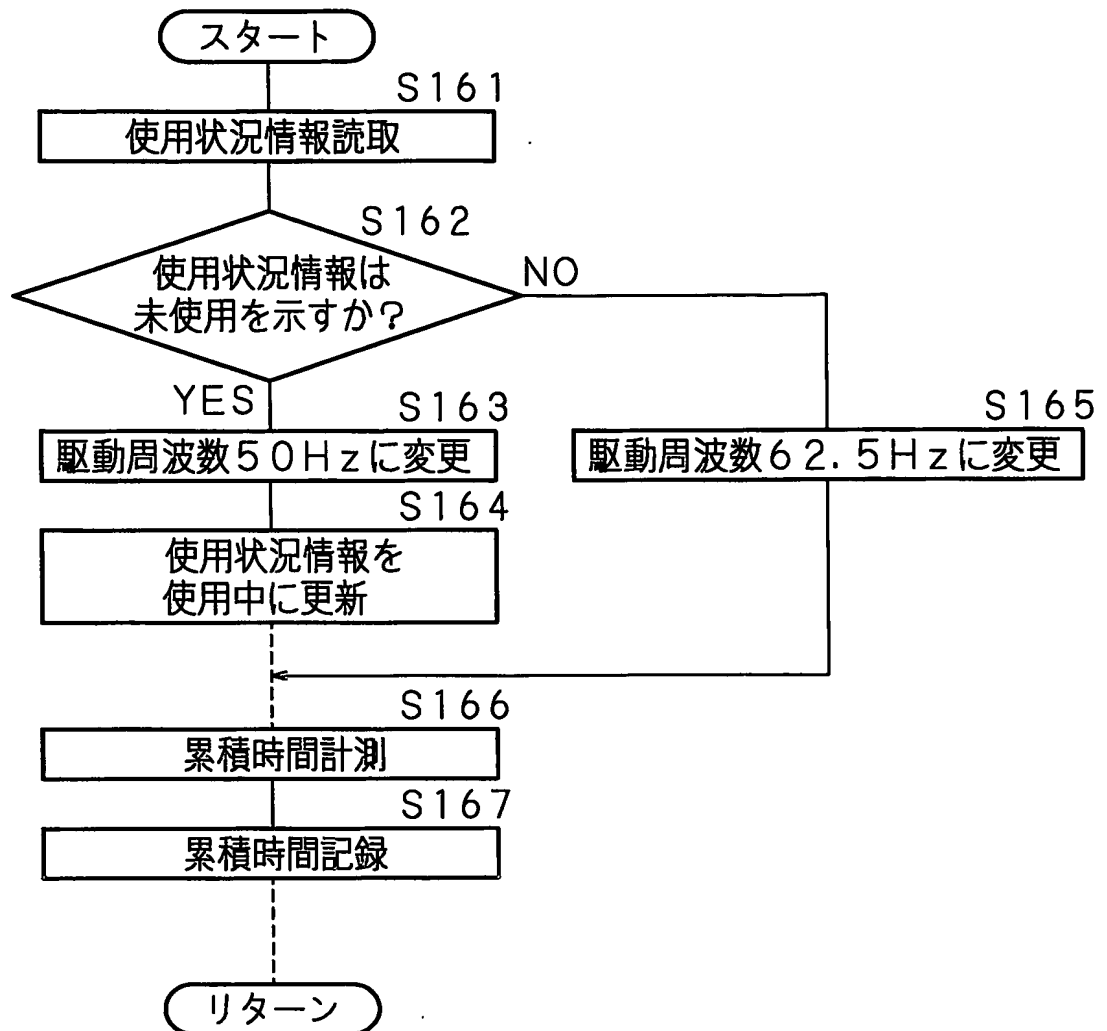
第 32 図

33/34



第 33 図

34 / 34



第 34 図

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/002590

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G03G15/08, G03G15/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G03G15/08, G03G15/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-92237 A (Sharp Corp.), 06 April, 2001 (06.04.01), Full text; Figs. 1 to 11	1-29
Y	JP 9-258546 A (Sharp Corp.), 03 October, 1997 (03.10.97), Full text; Figs. 1 to 12	1-29
Y	JP 4-329562 A (Ricoh Co., Ltd.), 18 November, 1992 (18.11.92), Par. Nos. [0049] to [0053]; Fig. 6	13
Y	JP 11-249408 A (Mita Industrial Co., Inc.), 17 September, 1999 (17.09.99), Full text; Figs. 1 to 8	14, 16, 17, 19-22, 27, 28

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
20 May, 2004 (20.05.04)Date of mailing of the international search report
08 June, 2004 (08.06.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/002590

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 5-142932 A (Ricoh Co., Ltd.), 11 June, 1993 (11.06.93), Par. Nos. [0042] to [0043]	23
Y	JP 2001-117279 A (Fuji Xerox Co., Ltd.), 27 April, 2001 (27.04.01), Par. Nos. [0008] to [0010]	24
Y	JP 4-97183 A (Ricoh Co., Ltd.), 30 March, 1992 (30.03.92), Full text; Figs. 1 to 6	29

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2004/002590

JP 2001-92237 A	2001.04.06	JP 13-92236 A US 6353716 B1
JP 9-258546 A	1997.10.03	US 5826136 A
JP 4-329562 A	1992.11.18	(Family: none)
JP 11-249408 A	1999.09.17	(Family: none)
JP 5-142932 A	1993.06.11	(Family: none)
JP 2001-117279 A	2001.04.27	(Family: none)
JP 4-97183 A	1992.03.30	(Family: none)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G03G15/08, G03G15/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G03G15/08, G03G15/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2004年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-92237 A (シャープ株式会社) 2001.04.06, 全文, 第1図-第11図	1-29
Y	JP 9-258546 A (シャープ株式会社) 1997.10.03, 全文, 第1図-第12図	1-29

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

20.05.2004

国際調査報告の発送日

08.6.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

菅藤 政明

2C

9305

電話番号 03-3581-1101 内線 3221

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 4-329562 A (株式会社リコー) 1992. 11. 18, 段落【0049】-【0053】, 第6図	13
Y	J P 11-249408 A (三田工業株式会社) 1999. 09. 17, 全文, 第1図-第8図	14, 16, 17, 19-22, 27, 28
Y	J P 5-142932 A (株式会社リコー) 1993. 06. 11, 段落【0042】-【0043】	23
Y	J P 2001-117279 A (富士ゼロックス株式会社) 2001. 04. 27, 段落【0008】-【0010】	24
Y	J P 4-97183 A (株式会社リコー) 1992. 03. 30, 全文, 第1図-第6図	29

JP 2001-92237 A	2001. 04. 06	JP 13-92236 A US 6353716 B1
JP 9-258546 A	1997. 10. 03	US 5826136 A
JP 4-329562 A	1992. 11. 18	ファミリーなし
JP 11-249408 A	1999. 09. 17	ファミリーなし
JP 5-142932 A	1993. 06. 11	ファミリーなし
JP 2001-117279 A	2001. 04. 27	ファミリーなし
JP 4-97183 A	1992. 03. 30	ファミリーなし